

# 平成30年 住宅・土地統計調査 結果概要【長野県分】

目 次	
【調査の概要】 .....	1
【用語の解説】 .....	3
【結果の概要】	
第1章 住宅・世帯の概況	
1-1 総住宅数と総世帯数.....	9
1-2 居住世帯の有無.....	10
第2章 住宅の状況	
2-1 住宅の種類.....	12
2-2 住宅の建て方、構造.....	13
2-3 住宅の建築の時期.....	15
2-4 住宅の所有の関係.....	16
2-5 住宅の規模.....	17
2-6 一戸建住宅の敷地面積.....	19
2-7 設 備 .....	20
第3章 世帯の居住状況	
3-1 持ち家世帯率.....	23
3-2 家計を支える者の居住状況.....	24
3-3 居住密度.....	28
3-4 借家の家賃.....	29
3-5 最寄りの生活関連施設までの距離.....	30
第4章 居住面積水準の状況	
4-1 最低居住面積水準.....	31
4-2 誘導居住面積水準.....	32
第5章 高齢者のいる世帯	
5-1 世帯数の推移.....	33
5-2 住宅の建て方・所有の関係.....	35
5-3 高齢者の子が住んでいる場所.....	36
5-4 居住状況.....	37
5-5 高齢者に配慮した設備のある住宅の割合.....	38
第6章 住宅・土地の所有状況	
6-1 住宅・土地所有の概況.....	41
6-2 世帯が所有する現住居以外の住宅.....	45
6-3 世帯が所有する現住居の敷地以外の宅地など.....	47
統計表・参考表.....	48

令和 2年 4月

長野県 企画振興部 情報政策課 統計室

## 【 調 査 の 概 要 】

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

昭和 23 年以来 5 年ごとに実施しており、平成 30 年調査はその 15 回目に当たる。

### 2 調査の時期

調査は、平成 30 年 10 月 1 日現在で実施した。

### 3 調査の地域

全国の平成 27 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において平成 30 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 22 万単位区について調査した。

### 4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

全 国	約 22 万調査単位区
	約 370 万住戸
長野県	3,630 調査単位区
	約 61,000 住戸

### 5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

〔調査票甲・乙〕

#### (1) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
- イ 種類
- ウ 構成
- エ 年間収入

#### (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位
- イ 通勤時間
- ウ 子供の住んでいる場所
- エ 現住居の入居した時期
- オ 前住居に関する事項

#### (3) 住宅に関する事項

- ア 居住室の数および広さ
- イ 所有関係に関する事項
- ウ 現住居の名義
- エ 家賃又は間代等に関する事項
- オ 床面積
- カ 建築時期
- キ 設備に関する事項
- ク 住宅の建て替え等に関する事項
- ケ 増改築及び改修工事に関する事項
- コ 耐震に関する事項

#### (4) 現住居の敷地に関する事項

- ア 敷地の所有関係に関する事項
- イ 所有地の名義
- ウ 敷地面積
- エ 取得方法・取得時期

(5) 現住居以外の住宅に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 利用に関する事項
- ウ 所在地
- エ 建て方
- オ 取得方法
- カ 建築時期
- キ 居住世帯のない期間

(6) 現住居以外の土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 利用に関する事項
- ウ 所在地
- エ 面積に関する事項
- オ 取得方法
- カ 取得時期

〔建物調査票〕

(1) 住宅に関する事項

- ア 世帯の存在しない住宅の種別
- イ 種類

(2) 建物に関する事項

- ア 建て方
- イ 構造
- ウ 腐朽・破損の有無
- エ 建物全体の階数
- オ 敷地に接している道路の幅員
- カ 建物内総住宅数
- キ 設備に関する事項

## 6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観

を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

## 7 記号及び注記

・本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

・「－」は、該当数値がないもの又は数字が得られないものを示す。

・「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示す。

## 8 その他

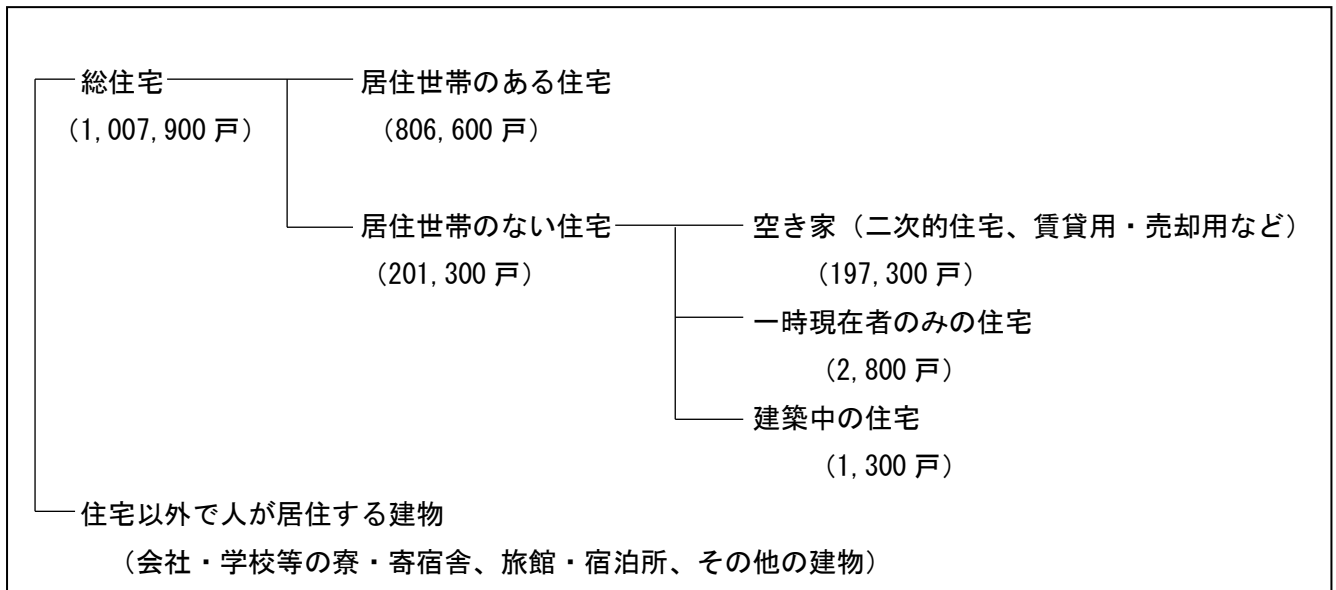
・全国の調査結果の詳細については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

(<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>)

・本報告書についての問い合わせ先は次のとおりです。

長野県企画振興部情報政策課統計室  
統計第三係  
〒380-8570  
長野県長野市大字南長野字幅下 692-2  
TEL 026-235-7074 (直通)  
026-323-0111 (代表) 内線 5104  
FAX 026-235-0517  
Email [tokei@pref.nagano.lg.jp](mailto:tokei@pref.nagano.lg.jp)

## 【用語の解説】



### 住 宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ①一つ以上の居住室
  - ②専用の炊事用流し(台所)
  - ③専用のトイレ
  - ④専用の出入口
- } 共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。
- 〔 屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口 〕

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

また、ふだん人が居住している住宅を「居住世帯のある住宅」として、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、「同居世帯あり」とした。

さらに、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。  
なお、いわゆる「廃屋」は調査の対象ではないため、「居住世帯のない住宅」には含まれない。

## 空き家

### 二次的住宅

別 荘……週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他……ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

### 賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

### 売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

### その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

(注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)

### 一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

### 建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。

また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住している住宅とした。

### 住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ①会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舍」
- ②学校の寄宿舍などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舍」
- ③旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舍のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

## 住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

### 専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

### 店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

## 住宅の建て方

住宅の建て方を次のとおり区分した。

### 一戸建

一つの建物が1住宅であるもの

### 長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

### 共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。1階が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

### その他

上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合

## 建物の階数

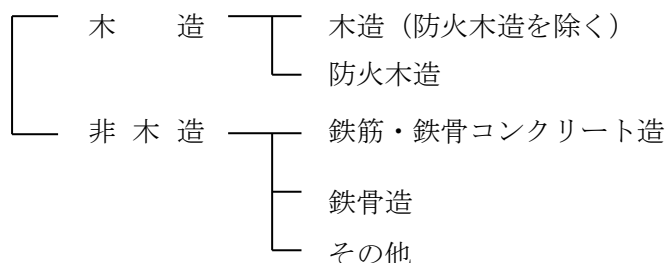
建物全体の地上部分の階数をいう（したがって、地階は含めない。）。

なお、中2階や屋根裏部屋は階数に含めない。

## 建物の構造

建物の構造を次のとおり区分した。

なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。



### 木造（防火木造を除く）

建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの。ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。

### 防火木造

柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、瓦、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの

### 鉄筋・鉄骨コンクリート造

建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの

### 鉄骨造

建物の骨組みが鉄骨造（柱・はりが鉄骨のもの）のもの

### その他

上記以外のもので、例えば、ブロック造、レンガ造などのもの

## 腐朽・破損の有無

住宅の主要な構造部分（壁・柱・床・はり・屋根等）やその他の部分の腐朽・破損の有無について、次のとおり区分した。

### 腐朽・破損あり

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

### 腐朽・破損なし

建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの。

## 主世帯

1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその住宅を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

## 普通世帯

住居と生計を共にしている家族などの世帯をいう。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」とした（主世帯は全て「普通世帯」）。

## 高齢者のいる世帯

65 歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯

65 歳以上の単身の主世帯

- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯

夫婦とも又はいずれか一方のみが 65 歳以上の夫婦のみの主世帯

- ・ 高齢者のいるその他の世帯

高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯

（高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯）

## 現住居以外に所有する世帯

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有している住宅（共有の場合を含む。）をいう。ここでいう「所有している」とは、登記の有無にかかわらず世帯員がその住宅の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の住宅について相続手続き中の場合も「所有している」とした。ただし、一時現在者のみの住宅（昼間だけ使用している住宅や、何人かの人が交替で寝泊まりしている住宅）及び建築中の住宅は除いた。

## 世帯所有空き家

現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸家用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅をいう。例えば、転勤などのため家族全員が長期にわたって不在の住宅や、使用目的がない住宅など。

## 現住居の敷地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、住居の敷地に係る不動産の登記簿上の名義（共有名義を含む。）が、当該住居に居住する世帯員となっている場合をいう。

## 現住居の敷地以外の土地を所有している世帯

現在居住している住居の敷地のほかに土地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「所有している」とは、登記の有無に関わらず世帯員がその土地の固定資産税を納付している場合をいい、世帯員が相続する予定の土地について相続手続き中の場合も「所有している」とした。



### 現住居の敷地以外の宅地などを所有している世帯

現住居の敷地以外の土地を所有している世帯のうち、「農地」又は「山林」以外の土地を所有している世帯をいう。なお、ここでいう「宅地など」には、住宅用地や事業用地のほか、原野、荒れ地、池沼なども含む。

### 現住居の敷地以外の宅地などの所在地

世帯が所有している現住居の敷地以外の宅地などの所在地を次のとおり区分した。

区分	内容
現住居と同じ市区町村	現在住んでいる住居と同じ市区町村
自県内	現在住んでいる住居と同じ都道府県内の他市区町村
他県	現在住んでいる住居と異なる都道府県

## 【 結 果 の 概 要 】

### 第 1 章 住宅・世帯の概況

#### 1-1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 100 万 7900 戸と 2.6%の増加 1 世帯当たりの住宅数は 1.24 戸

平成 30 年 10 月 1 日現在における長野県の総住宅数は 100 万 7900 戸、総世帯数は 81 万 1200 世帯となっています。平成 25 年からの増加数をみると、それぞれ 2 万 5700 戸、2 万 2100 世帯、増加率は 2.6%、2.8%となっています。また、昭和 43 年の総住宅数（48 万 4990 戸）と比べると、この 50 年間で 2.08 倍となっています。

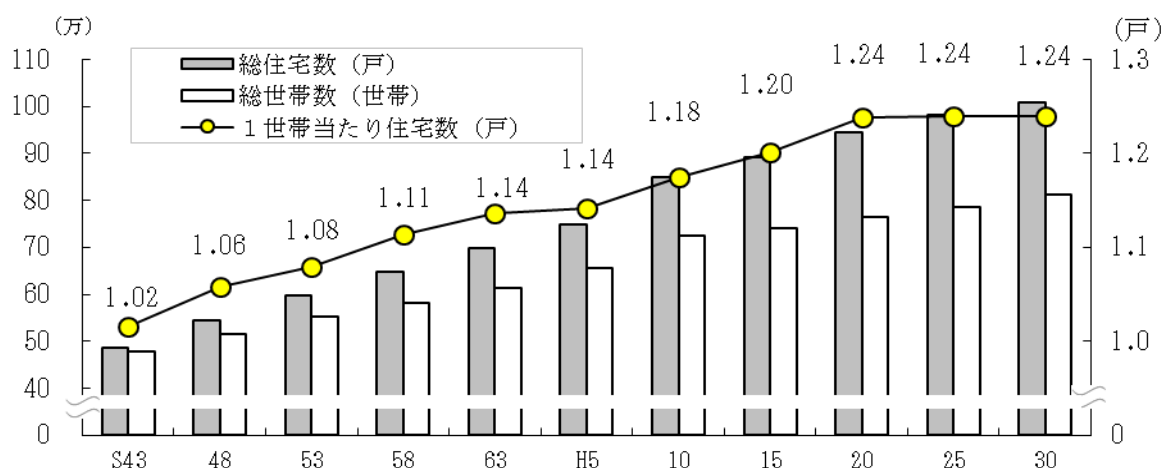
以前は総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、昭和43年に逆転し、その後も総住宅数の増加は総世帯数の増加を上回っています。その結果、平成30年には総住宅数が総世帯数を19万6700戸上回って、1 世帯当たりの住宅数（総住宅数÷総世帯数）は1.24戸となっています。

<表 1-1、図 1-1>

表 1-1 総住宅数及び総世帯数の推移

	総住宅数 (戸) 〔a〕	増減数 (戸)	増減率 (%)	総世帯数 (世帯) 〔b〕	増減数 (世帯)	増減率 (%)	1 世帯当たり 住宅数 (戸) 〔a / b〕
昭和 43 年	484,990	50,990	11.7	477,440	38,840	8.9	1.02
48 年	545,500	60,510	12.5	515,500	38,060	8.0	1.06
53 年	596,900	51,400	9.4	553,100	37,600	7.3	1.08
58 年	647,400	50,500	8.5	581,200	28,100	5.1	1.11
63 年	697,500	50,100	7.7	614,000	32,800	5.6	1.14
平成 5 年	749,900	52,400	7.5	656,800	42,800	7.0	1.14
10 年	850,400	100,500	13.4	723,500	66,700	10.2	1.18
15 年	890,800	40,400	4.8	741,300	17,800	2.5	1.20
20 年	946,300	55,500	6.2	763,900	22,600	3.0	1.24
25 年	982,200	35,900	3.8	789,100	25,200	3.3	1.24
30 年	1,007,900	25,700	2.6	811,200	22,100	2.8	1.24

図 1-1 総住宅数及び総世帯数の推移



## 1-2 居住世帯の有無

空き家は 19 万 7300 戸（1.7%増加）と過去最高、空き家率は 19.6%で 0.2%低下

総住宅数のうち居住世帯のある住宅は 80 万 6600 戸で、総住宅数の 80.0%を占め、空き家などの居住世帯のない住宅は 20 万 1300 戸で、総住宅数の 20.0%となっています。

居住世帯のない住宅のうち、空き家についてその推移を見ると、昭和 43 年には 1 万 8510 戸（総住宅数の 3.8%）にすぎませんでしたが、その後一貫して増加を続け、平成 30 年には 19 万 7300 戸と、平成 25 年と比べて 3300 戸（1.7%）増加し、過去最高となっています。

総住宅数に占める空き家率は 19.6%（前回比 0.2 ポイント低下 都道府県順位：3 位）、また別荘等の二次的住宅を除いた空き家率は 14.8%（前回比 0.3 ポイント増加 都道府県順位：19 位）となっています。

空き家の内訳をみると、市場に供給可能な賃貸・売却用の住宅が空き家全体の 32.7%、別荘などの二次的な住宅が 24.5%などとなっています。

<表1-2、図1-2、図1-3、第1表、参考表1、参考表2>

表1-2 居住世帯の有無別住宅数の推移

		総住宅数	居住世帯あり		居住世帯なし				建築中
			総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	うち二次的	
住宅数（戸）	昭和 43 年	484,990	459,360	9,220	25,630	2,900	18,510	-	4,210
	48 年	545,500	501,700	5,600	43,800	4,300	33,500	-	5,900
	53 年	596,900	541,100	3,300	55,800	3,300	47,300	14,600	5,100
	58 年	647,400	566,600	1,800	80,900	4,700	72,600	25,200	3,600
	63 年	697,500	606,700	1,700	90,800	4,300	83,000	31,800	3,500
	平成 5 年	749,900	648,000	1,800	101,900	3,800	94,700	36,200	3,300
	10 年	850,400	713,900	1,800	136,500	3,900	129,800	35,500	2,800
	15 年	890,800	735,300	2,300	155,500	4,600	148,900	43,700	2,100
	20 年	946,300	758,300	2,300	188,000	3,500	183,000	43,700	1,500
	25 年	982,200	783,200	2,800	199,000	3,300	194,000	51,100	1,700
	30 年	1,007,900	806,600	2,800	201,300	2,800	197,300	48,400	1,300
割合（%）	昭和 43 年	100.0	94.7	1.9	5.3	0.6	3.8	-	0.9
	48 年	100.0	92.0	1.0	8.0	0.8	6.1	-	1.1
	53 年	100.0	90.7	0.6	9.3	0.6	7.9	2.4	0.9
	58 年	100.0	87.5	0.3	12.5	0.7	11.2	3.9	0.6
	63 年	100.0	87.0	0.2	13.0	0.6	11.9	4.6	0.5
	平成 5 年	100.0	86.4	0.2	13.6	0.5	12.6	4.8	0.4
	10 年	100.0	83.9	0.2	16.1	0.5	15.3	4.2	0.3
	15 年	100.0	82.5	0.3	17.5	0.5	16.7	4.9	0.2
	20 年	100.0	80.1	0.2	19.9	0.4	19.3	4.6	0.2
	25 年	100.0	79.7	0.3	20.3	0.3	19.8	5.2	0.2
	30 年	100.0	80.0	0.3	20.0	0.3	19.6	4.8	0.1
増減率（%）	昭和 43～48 年	12.5	9.2	-39.3	70.9	48.3	81.0	-	40.1
	48～53 年	9.4	7.9	-41.1	27.4	-23.3	41.2	-	-13.6
	53～58 年	8.5	4.7	-45.5	45.0	42.4	53.5	72.6	-29.4
	58～63 年	7.7	7.1	-5.6	12.2	-8.5	14.3	26.2	-2.8
	63～5 年	7.5	6.8	5.9	12.2	-11.6	14.1	13.8	-5.7
	5～10 年	13.4	10.2	0.0	34.0	2.6	37.1	-1.9	-15.2
	10～15 年	4.8	3.0	27.8	13.9	17.9	14.7	23.1	-25.0
	15～20 年	6.2	3.1	0.0	20.9	-23.9	22.9	0.0	-28.6
	20～25 年	3.8	3.3	21.7	5.9	-5.7	6.0	16.9	13.3
	25～30 年	2.6	3.0	0.0	1.2	-15.2	1.7	-5.3	-23.5

注）二次的住宅は別荘など（昭和 53 年から調査）

図1－2 空き家数の推移

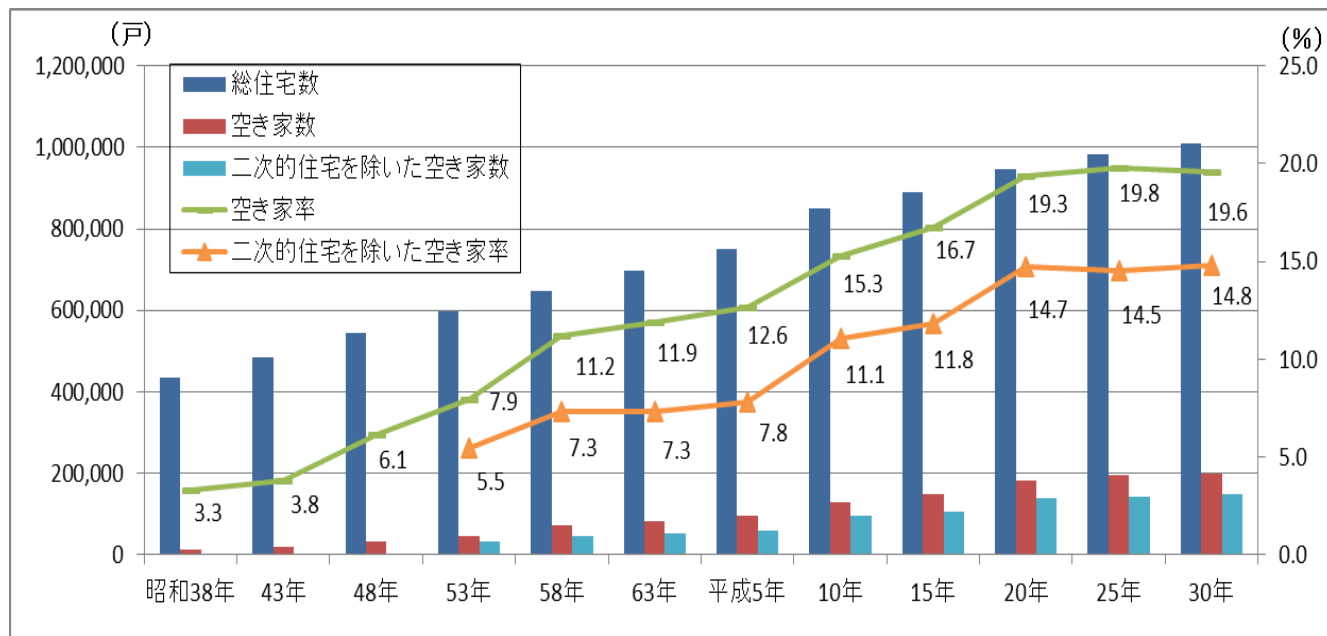
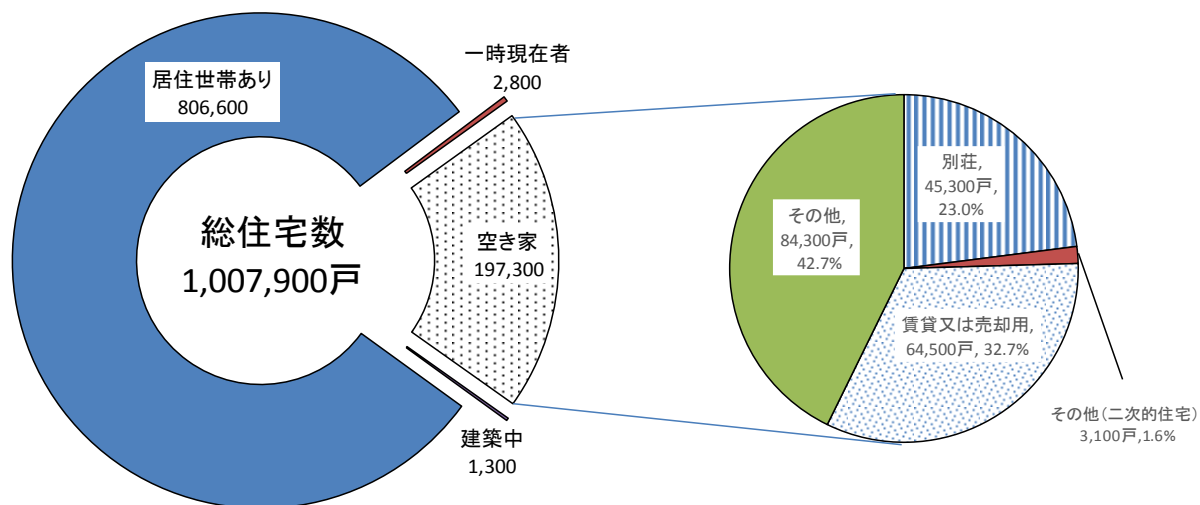


図1－3 空き家の内訳(平成 30 年)



## 第2章 住宅の状況

### 2-1 住宅の種類

「専用住宅」が住宅全体の97.2%を占める

居住世帯のある住宅80万6600戸を住宅の種類別にみると、居住専用に建築された「専用住宅」が78万4200戸、居住部分が農林漁業や店舗等の事業用の部分と結合している「店舗その他の併用住宅」が2万2400戸となっており、専用住宅の占める割合(97.2%)が高くなっています。

50年前の昭和43年には、「専用住宅」は58.0%、「農林漁業併用住宅」「店舗その他の併用住宅」をあわせて42.0%となっていました。以降一貫して「専用住宅」の割合が上昇しています。

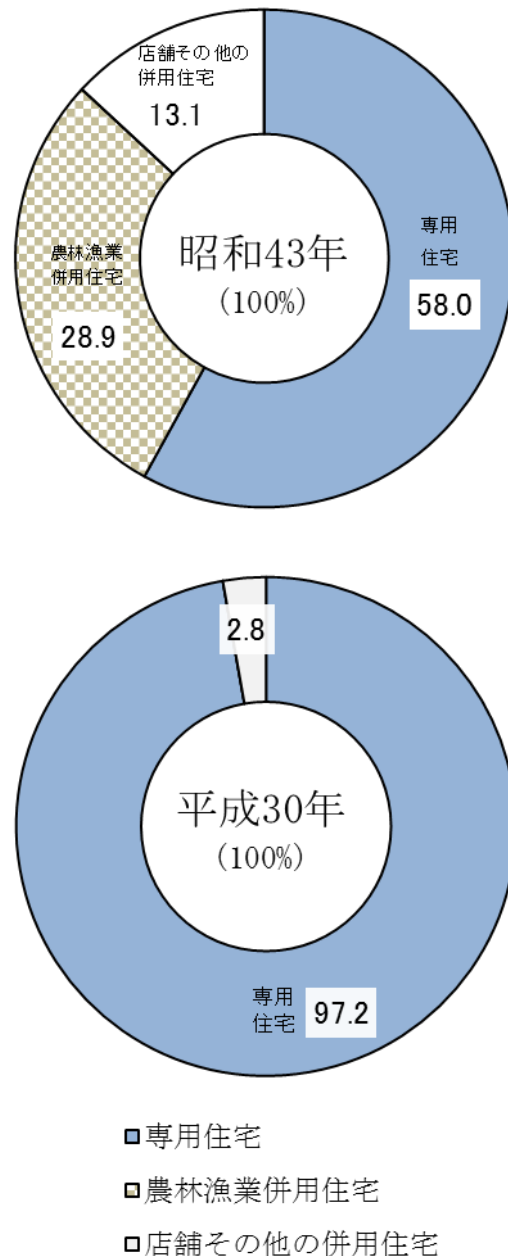
一方、「農林漁業併用住宅」「店舗その他の併用住宅」の占める割合は低下を続け、平成30年ではそれぞれ0%、2.8%となっています。

<表2-1、図2-1>

表2-1 住宅の種類別建物数  
(昭和43年、平成30年)

	住宅数又は住宅以外で人が居住する建物数(戸)	
	昭和43年	平成30年
住宅総数	459,370	806,600
専用住宅	266,300	784,200
農林漁業併用住宅	132,740	-
店舗その他の併用住宅	60,330	22,400

図2-1 住宅の種類別割合  
(昭和43年、平成30年)



## 2-2 住宅の建て方、構造

### 約4戸に1戸は共同住宅

居住世帯のある住宅を建て方別にみると、「一戸建」が59万500戸で住宅全体の73.2%を占め、「長屋建」は2万3600戸で2.9%、「共同住宅」は18万7600戸で23.3%などとなっています。平成25年と比べると一戸建が4,100戸、0.7%の減少、共同住宅が2万3600戸、14.4%の増加などとなっています。

建て方別の割合を昭和43年と比較してみると、共同住宅の割合が4.7%から23.3%に18.6ポイント上昇している一方、一戸建は84.9%から73.2%へ11.7ポイント、長屋建は10.2%から2.9%へ7.3ポイントそれぞれ低下しています。

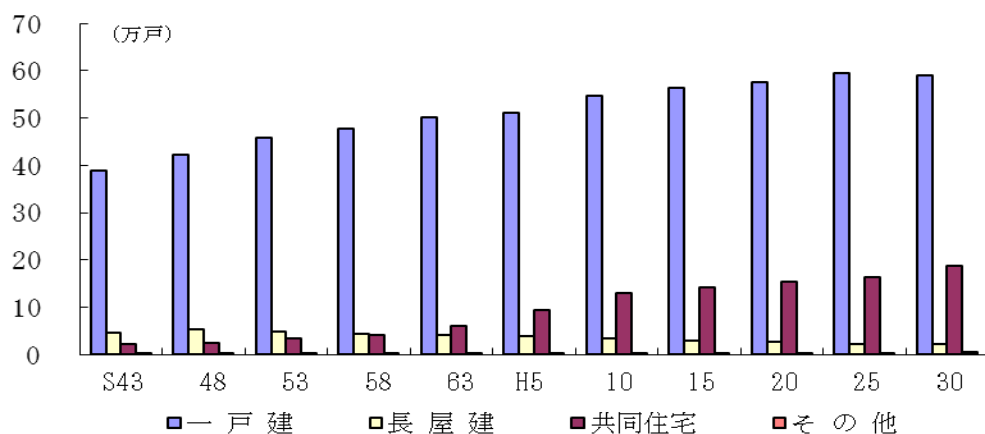
<表2-2、図2-2、第3表>

表2-2 住宅の建て方別住宅数の推移

	住 宅 数 (戸)					割 合 (%)				
	総 数	一 戸 建	長 屋 建	共同住宅	そ の 他	総 数	一 戸 建	長 屋 建	共同住宅	そ の 他
昭和 43 年	459,360	390,090	46,640	21,800	830	100.0	84.9	10.2	4.7	0.2
48 年	501,700	422,400	54,100	23,900	1,400	100.0	84.2	10.8	4.8	0.3
53 年	541,100	457,400	49,200	35,400	1,800	100.0	84.5	9.1	6.5	0.3
58 年	566,600	476,500	45,100	42,400	2,500	100.0	84.1	8.0	7.5	0.4
63 年	606,700	502,600	40,500	60,600	3,000	100.0	82.8	6.7	10.0	0.5
平成 5 年	648,000	512,300	38,300	95,000	2,400	100.0	79.1	5.9	14.7	0.4
10 年	713,900	548,300	34,100	129,700	1,900	100.0	76.8	4.8	18.2	0.3
15 年	735,300	562,700	28,900	141,400	2,300	100.0	76.5	3.9	19.2	0.3
20 年	758,300	575,100	27,200	153,900	2,200	100.0	75.8	3.6	20.3	0.3
25 年	783,200	594,600	22,400	164,000	2,200	100.0	75.9	2.9	20.9	0.3
30 年	806,600	590,500	23,600	187,600	4,800	100.0	73.2	2.9	23.3	0.6
	増 減 数 (戸)					増 減 率 (%)				
	総 数	一 戸 建	長 屋 建	共同住宅	そ の 他	総 数	一 戸 建	長 屋 建	共同住宅	そ の 他
昭和43～48 年	42,340	32,310	7,460	2,100	570	9.2	8.3	16.0	9.6	68.7
48～53 年	39,400	35,000	-4,900	11,500	400	7.9	8.3	-9.1	48.1	28.6
53～58 年	25,500	19,100	-4,100	7,000	700	4.7	4.2	-8.3	19.8	38.9
58～63 年	40,100	26,100	-4,600	18,200	500	7.1	5.5	-10.2	42.9	20.0
63～5 年	41,300	9,700	-2,200	34,400	-600	6.8	1.9	-5.4	56.8	-20.0
5～10 年	65,900	36,000	-4,200	34,700	-500	10.2	7.0	-11.0	36.5	-20.8
10～15 年	21,400	14,400	-5,200	11,700	400	3.0	2.6	-15.2	9.0	21.1
15～20 年	23,000	12,400	-1,700	12,500	-100	3.1	2.2	-5.9	8.8	-4.3
20～25 年	24,900	19,500	-4,800	10,100	0	3.3	3.4	-17.6	6.6	0.0
25～30 年	23,400	-4,100	1,200	23,600	2,600	3.0	-0.7	5.4	14.4	118.2

注) 「その他」は工場や事務所の一部に住宅がある場合をいう。

図2-2 住宅の建て方別住宅数の推移



## 約4戸に1戸は非木造住宅

居住世帯のある住宅を構造別にみると、「木造」が25万5400戸で住宅全体の31.7%、「防火木造」が35万4900戸で44.0%、鉄筋・鉄骨コンクリート造等の「非木造」が19万6300戸で24.3%となっています。構造別割合の推移をみると、「木造」の割合が昭和43年の88.8%から31.7%に大幅に低下する一方で、「防火木造」が7.1%から44.0%に、「非木造」が4.0%から24.3%にそれぞれ大幅に上昇しています。

また、平成30年の住宅の構造を建て方別にみると、一戸建住宅では95.1%を木造(防火木造含む。)建築住宅が占めています。これに対し、共同住宅では木造建築住宅は15.8%に過ぎず、鉄筋・鉄骨コンクリート造が48.7%で主たる建築構造となっています。

<表2-3、図2-3、図2-4、第4表>

表2-3 構造別住宅数の推移

		総 数	木 造	防火木造	非 木 造	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	そ の 他
住宅数 (戸)	昭和43年	459,360	407,930	32,820	18,260	5,690	12,920
	48年	501,700	380,000	89,100	32,700	12,800	19,900
	53年	541,100	402,300	99,500	39,200	24,400	14,900
	58年	566,600	384,700	127,300	54,600	39,800	14,800
	63年	606,700	360,100	179,400	67,200	54,600	12,600
	平成5年	648,000	331,600	219,300	97,100	74,300	22,900
	10年	713,900	310,700	265,900	137,200	109,000	28,300
	15年	735,300	331,000	256,500	147,700	93,900	53,800
	20年	758,300	278,100	313,300	166,900	104,400	62,500
	25年	783,200	286,400	325,300	171,500	101,200	70,300
	30年	806,600	255,400	354,900	196,300	108,700	87,700
割合 (%)	昭和43年	100.0	88.8	7.1	4.0	1.2	2.8
	48年	100.0	75.7	17.8	6.5	2.6	4.0
	53年	100.0	74.3	18.4	7.2	4.5	2.8
	58年	100.0	67.9	22.5	9.6	7.0	2.6
	63年	100.0	59.4	29.6	11.1	9.0	2.1
	平成5年	100.0	51.2	33.8	15.0	11.5	3.5
	10年	100.0	43.5	37.2	19.2	15.3	4.0
	15年	100.0	45.0	34.9	20.1	12.8	7.3
	20年	100.0	36.7	41.3	22.0	13.8	8.2
	25年	100.0	36.6	41.5	21.9	12.9	9.0
	30年	100.0	31.7	44.0	24.3	13.5	10.9
増減率 (%)	昭和43～48年	9.2	-6.8	171.5	79.1	125.0	54.0
	48～53年	7.9	5.9	11.7	19.9	90.6	-25.1
	53～58年	4.7	-4.4	27.9	39.3	63.1	-0.7
	58～63年	7.1	-6.4	40.9	23.1	37.2	-14.9
	63～5年	6.8	-7.9	22.2	44.5	36.1	81.7
	5～10年	10.2	-6.3	21.2	41.3	46.7	23.6
	10～15年	3.0	6.5	-3.5	7.7	-13.9	90.1
	15～20年	3.1	-16.0	22.1	13.0	11.2	16.2
	20～25年	3.3	3.0	3.8	2.8	-3.1	12.5
	25～30年	3.0	-10.8	9.1	14.5	7.4	24.8

注)「防火木造」は、柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの。  
「その他」は、鉄骨造、レンガ造、ブロック造など。

図2-3 住宅の構造別割合  
(昭和43年、58年、平成30年)

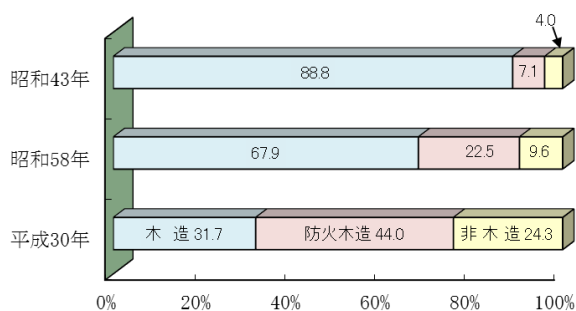
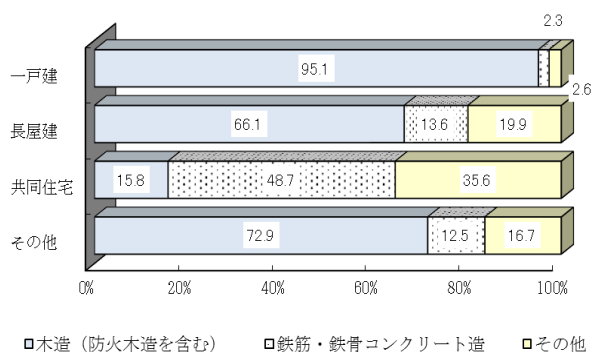


図2-4 住宅の建て方別構造別割合  
(平成30年)



## 2-3 住宅の建築の時期

### 住宅の半数以上は平成以降の建築

居住世帯のある住宅を建築の時期別にみると、昭和25年以前に建築された住宅は3万6400戸で住宅全体の4.5%となっています。一方、平成3年以降に建築された住宅は41万4200戸で全体の51.3%となっています。

また、建築の時期別に建て方の割合をみると、平成3年以降では一戸建住宅は6割強、共同住宅が3割以上を占めていましたが、平成23年以降は一戸建の割合がやや上昇しています。

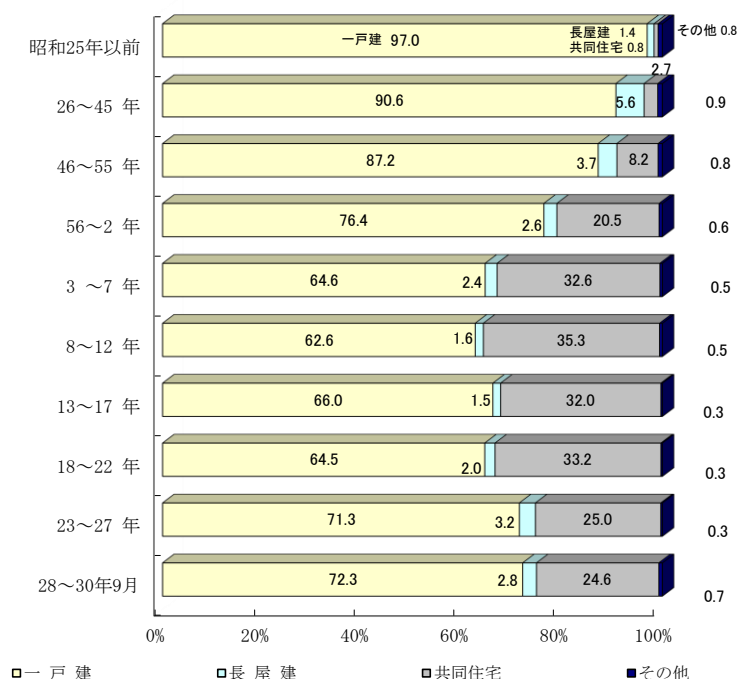
一戸建について建築の時期別割合をみると、昭和25年以前に建築された住宅は3万5300戸で一戸建全体の6.0%、平成3年以降に建築された住宅(27万3200戸)は一戸建全体の46.3%となっています。

<表2-4、図2-5、第5表>

表2-4 建築の時期別住宅の建て方別住宅数(平成30年)

	総数 (戸) (%)	一戸建 (戸) (%)	長屋建 (戸) (%)	共同住宅 (戸) (%)	その他 (戸) (%)
総数	806,600 100.0	590,500 100.0	23,600 100.0	187,600 100.0	4,800 100.0
昭和25年以前	36,400 4.5	35,300 6.0	500 2.1	300 0.2	300 6.3
昭和26年～45年	55,100 6.8	49,900 8.5	3,100 13.1	1,500 0.8	500 10.4
昭和46年～55年	120,100 14.9	104,700 17.7	4,500 19.1	9,900 5.3	1,000 20.8
昭和56年～平成2年	126,500 15.7	96,600 16.4	3,300 14.0	25,900 13.8	800 16.7
平成3年～7年	83,500 10.4	53,900 9.1	2,000 8.5	27,200 14.5	400 8.3
平成8年～12年	91,900 11.4	57,500 9.7	1,500 6.4	32,400 17.3	500 10.4
平成13年～17年	71,200 8.8	47,000 8.0	1,100 4.7	22,800 12.2	200 4.2
平成18年～22年	73,200 9.1	47,200 8.0	1,500 6.4	24,300 13.0	200 4.2
平成23年～27年	65,500 8.1	46,700 7.9	2,100 8.9	16,400 8.7	200 4.2
平成28年～30年9月	28,900 3.6	20,900 3.5	800 3.4	7,100 3.8	500 10.4
不詳	54,300 6.7	30,700 5.2	3,400 14.4	19,600 10.4	500 10.4

図2-5 建築の時期別住宅の建て方別割合(平成30年)





## 2-4 住宅の所有の関係

持ち家は57万4700戸で0.6%増加、持ち家住宅率は71.2%で1.8ポイント低下

居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、「持ち家」は57万4700戸で、平成25年と比べると3300戸（0.6%）増加し、居住世帯のある住宅全体に占める割合は71.2%（以下「持ち家住宅率」という。）となりました。一方、「借家」も21万5000戸と、平成25年と比べると11,200戸（5.5%）増加し、居住世帯のある住宅全体に占める割合は26.7%となっています。

持ち家住宅率の推移をみると、平成10年から25年にかけて上昇傾向にありましたが、今回は前回と比べ1.8ポイント低下しました。

住宅の建て方別に持ち家の割合をみると、一戸建は94.1%、長屋建が6.8%、共同住宅が7.3%などとなっています。

<表2-5、図2-6、図2-7、第7表>

表2-5 住宅の所有の関係別住宅数の推移

		総 数 1)	持ち家	借家			
				総 数	公営・公団 公社の借家	民営借家	給与住宅
住宅数 (戸)	昭和 43 年	459,360	354,730	104,630	21,360	64,880	18,390
	48 年	501,700	383,900	117,900	32,900	65,200	19,700
	53 年	541,100	411,900	129,100	35,200	75,700	18,200
	58 年	566,600	436,000	130,600	33,700	74,800	22,000
	63 年	606,700	458,600	147,700	32,200	97,000	18,500
	平成 5 年	648,000	472,300	174,800	32,700	116,300	25,800
	10 年	713,900	510,500	198,900	36,700	135,200	27,000
	15 年	735,300	531,000	197,600	33,200	142,800	21,600
	20 年	758,300	549,100	201,300	31,100	146,700	23,400
	25 年	783,200	571,400	203,800	24,700	161,300	17,800
	30 年	806,600	574,700	215,000	24,700	170,500	19,800
割合 (%)	昭和 43 年	100.0	77.2	22.8	4.6	14.1	4.0
	48 年	100.0	76.5	23.5	6.6	13.0	3.9
	53 年	100.0	76.1	23.9	6.5	14.0	3.4
	58 年	100.0	77.0	23.0	5.9	13.2	3.9
	63 年	100.0	75.6	24.3	5.3	16.0	3.0
	平成 5 年	100.0	72.9	27.0	5.0	17.9	4.0
	10 年	100.0	71.5	27.9	5.1	18.9	3.8
	15 年	100.0	72.2	26.9	4.5	19.4	2.9
	20 年	100.0	72.4	26.5	4.1	19.3	3.1
	25 年	100.0	73.0	26.0	3.2	20.6	2.3
	30 年	100.0	71.2	26.7	3.1	21.1	2.5
増減率 (%)	昭和43～48 年	9.2	8.2	12.7	54.0	0.5	7.1
	48～53 年	7.9	7.3	9.5	7.0	16.1	-7.6
	53～58 年	4.7	5.9	1.2	-4.3	-1.2	20.9
	58～63 年	7.1	5.2	13.1	-4.5	29.7	-15.9
	63～5 年	6.8	3.0	18.3	1.6	19.9	39.5
	5～10 年	10.2	8.1	13.8	12.2	16.3	4.7
	10～15 年	3.0	4.0	-0.7	-9.5	5.6	-20.0
	15～20 年	3.1	3.4	1.9	-6.3	2.7	8.3
	20～25 年	3.3	4.1	1.2	-20.6	10.0	-23.9
	25～30 年	3.0	0.6	5.5	0.0	5.7	11.2

1) 住宅の所有関係「不詳」を含む。

図2-6 持ち家住宅率の割合の推移

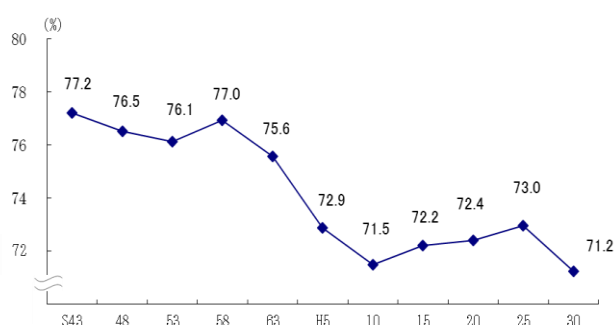
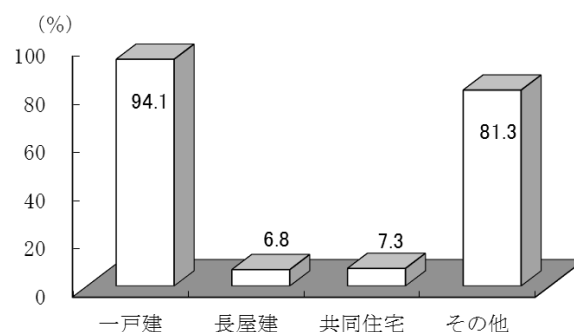


図2-7 住宅の建て方別持ち家の割合

(平成30年)



## 2-5 住宅の規模

専用住宅 1 住宅当たりの延べ面積は 119.99 m<sup>2</sup>

居住専用に建築された「専用住宅」について、その規模を 1 住宅当たりで見ると、居住室数は 5.29 室、居住室の畳数は 40.37 畳、延べ面積は 119.99 m<sup>2</sup>となっています。

昭和 43 年からの延べ面積の推移をみると、持ち家も借家も増減を繰り返しつつも緩やかな増加傾向にありましたが、平成 30 年にはともに減少しました。

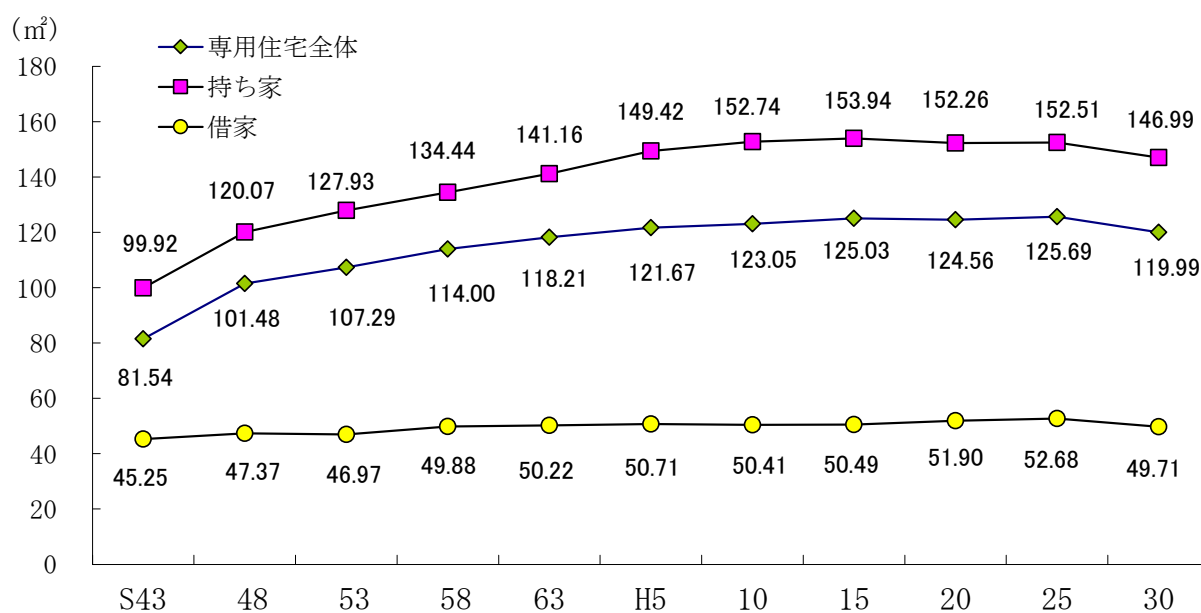
<表2-6、図2-8、第6表>

表2-6 住宅の規模(専用住宅1住宅当たり)の推移

	居住室数 (室)	居住室畳数 (畳)	延べ面積 (m <sup>2</sup> )	1 室当たり人員
昭和 43 年	4.15	27.38	81.54	0.93
48 年	4.90	32.52	101.48	0.78
53 年	5.36	36.03	107.29	0.68
58 年	5.63	37.20	114.00	0.64
63 年	5.77	39.93	118.21	0.60
平成 5 年	5.73	40.32	121.67	0.56
10 年	5.70	40.27	123.05	0.53
15 年	5.73	42.09	125.03	0.51
20 年	5.64	41.77	124.56	0.50
25 年	5.56	41.96	125.69	0.48
30 年	5.29	40.37	119.99	0.48

注)「延べ面積」は、居住室のほか玄関、便所、台所などを含めた住宅の床面積の合計。

図2-8 持ち家・借家別専用住宅の1住宅当たり延べ面積の推移



### 専用住宅の約6割が延べ面積100㎡以上

専用住宅の延べ面積別にみると、「100～149㎡」が30.3%で、「150㎡以上」の住宅が住宅全体の27.5%、次いで、「70～99㎡」が12.7%と続いています。しかし、平成25年と比べると、「30㎡未満」の住宅数が36.7%増加し、「100～149㎡」では2.4%、「150㎡以上」では14.1%の減少となっています。

<表2-7>

表2-7 延べ面積別専用住宅数(平成25年、30年)

	住宅数(戸)		割合(%)		増加数(戸)	増減率(%)
	平成25年	平成30年	平成25年	平成30年	平成26年～30年	平成26年～30年
総数 1)	761,300	784,200	100.0	100.0	22,900	3.0
延べ面積						
30㎡未満	38,700	52,900	5.1	6.7	14,200	36.7
30～49㎡	75,400	82,500	9.9	10.5	7,100	9.4
50～69	76,700	79,500	10.1	10.1	2,800	3.7
70～99	89,900	99,800	11.8	12.7	9,900	11.0
100～149	243,300	237,400	32.0	30.3	-5,900	-2.4
150㎡以上	251,100	215,700	33.0	27.5	-35,400	-14.1

1) 延べ面積「不詳」を含む。

## 2-6 一戸建住宅の敷地面積

一戸建の「持ち家」の敷地面積は「借家」の約2.4倍

一戸建住宅の所有の関係別敷地面積別住宅数をみると、持ち家では敷地面積 300 m<sup>2</sup>以上の住宅が 45.9%と過半数近く占めている一方で、借家では敷地面積 149 m<sup>2</sup>以下が 68.2%となっています。

1 住宅当たり敷地面積は、借家の 152 m<sup>2</sup>に対し持ち家は 364 m<sup>2</sup>と約 2.4 倍の広さとなっています。  
 <表2-8、図2-9>

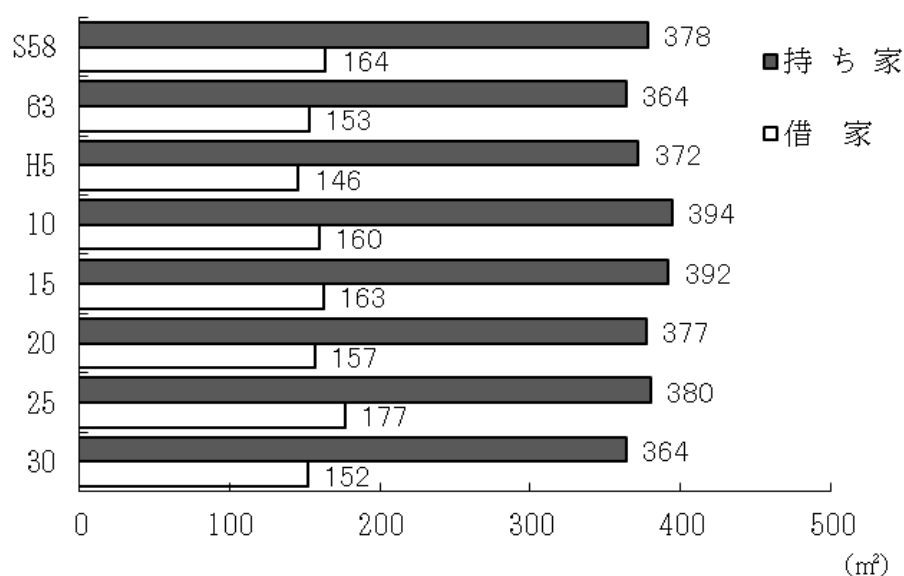
表2-8 一戸建住宅の所有の関係別敷地面積別住宅数（平成 30 年）

	総 数 1)		持 ち 家		借 家	
	(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)
総 数 2)	590,500	100.0	555,500	100.0	29,600	100.0
50m <sup>2</sup> 未満	3,500	0.6	1,000	0.2	2,500	8.4
50 ～ 74m <sup>2</sup>	12,400	2.1	5,900	1.1	6,600	22.3
75 ～ 99	23,600	4.0	18,600	3.3	4,900	16.6
100 ～ 149	57,600	9.8	51,400	9.3	6,200	20.9
150 ～ 199	84,700	14.3	81,200	14.6	3,500	11.8
200 ～ 299	145,600	24.7	142,600	25.7	3,000	10.1
300 ～ 499	155,300	26.3	153,600	27.7	1,700	5.7
500 ～ 699	49,400	8.4	48,600	8.7	800	2.7
700 ～ 999	33,700	5.7	33,400	6.0	200	0.7
1000 ～ 1499	12,900	2.2	12,800	2.3	100	0.3
1500m <sup>2</sup> 以上	6,500	1.1	6,500	1.2	0	0.0
1 住宅当たり敷地面積	353 m <sup>2</sup>		364 m <sup>2</sup>		152 m <sup>2</sup>	

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 敷地面積「不詳」を含む。

図2-9 一戸建住宅の所有の関係別1住宅当たりの敷地面積の推移



## 2-7 設 備

### 手すりのある住宅は 49.6%

高齢者や身体障害者などに配慮した住宅設備についてみると、「手すりがある」住宅は 39 万 9800 戸で、住宅全体の 49.6%を占めています。手すりの設置場所をみると、「階段」が 27 万 400 戸で住宅全体の 33.5%と最も多く、以下「トイレ」が 22 万 2200 戸で 27.5%、「浴室」が 21 万 900 戸で 26.1%、「玄関」が 10 万 3500 戸で 12.8%などとなっています。

高齢者等のための何らかの設備がある住宅の割合を建築の時期別にみると、平成 3 年～7 年に建築された住宅では 50.1%ですが、平成 28 年以降に建築された住宅では 72.7%と、最近建築された住宅でその割合は高くなっています。

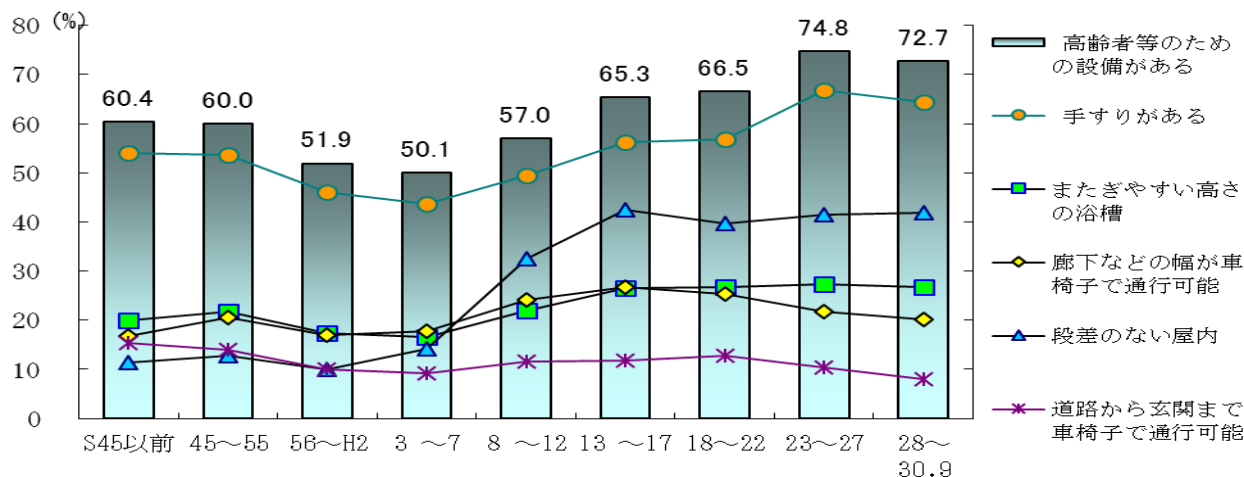
＜表2-9、図2-10、第 12 表、参考表3＞

表2-9 建築の時期、高齢者等のための設備状況別住宅数（平成 30 年）

	総 数	昭和45年 以前	46～55年	56～ 平成2年	3～7年	8～12年	13～17年	18～22年	23～27年	28～ 30年9月
住宅数（戸）										
総 数	806,600	91,500	120,100	126,500	83,500	91,900	71,200	73,200	63,500	28,900
高齢者等のための設備がある 2)	455,100	55,300	72,000	65,700	41,800	52,400	46,500	48,700	47,500	21,000
手すりがある	399,800	49,400	64,400	58,200	36,500	45,400	40,100	41,600	42,400	18,600
玄関	103,500	13,600	15,600	12,900	7,800	12,500	10,900	11,700	12,300	5,200
トイレ	222,200	32,900	39,400	31,200	19,300	25,600	21,200	21,100	21,500	8,200
浴室	210,900	23,600	31,900	26,500	17,200	28,000	24,900	24,700	22,500	10,400
脱衣所	34,700	5,300	7,900	5,500	3,400	3,600	2,800	2,900	2,300	700
廊下	72,600	13,600	16,500	12,100	7,100	8,200	5,400	4,600	3,300	1,200
階段	270,400	23,400	35,800	37,400	26,700	33,400	32,100	32,200	32,900	14,600
居住室	15,300	2,800	3,100	2,600	1,300	1,400	1,400	1,400	900	400
その他	7,400	1,500	1,400	1,500	900	600	500	300	500	100
またぎやすい高さの浴槽	164,900	18,200	26,000	21,900	13,800	20,200	18,900	19,600	17,300	7,700
廊下などの幅が車椅子で通行可能	156,500	15,300	24,700	21,400	14,900	22,200	19,100	18,500	13,800	5,800
段差のない屋内	178,900	10,400	15,300	12,600	11,900	29,800	30,200	29,000	26,300	12,100
道路から玄関まで車椅子で通行可能	89,300	14,000	16,700	12,600	7,600	10,700	8,400	9,400	6,600	2,300
高齢者等のための設備がない	334,700	36,200	48,100	60,900	41,700	39,500	24,700	24,500	18,000	7,900
割合（%）										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	56.4	60.4	60.0	51.9	50.1	57.0	65.3	66.5	74.8	72.7
手すりがある	49.6	54.0	53.6	46.0	43.7	49.4	56.3	56.8	66.8	64.4
玄関	12.8	14.9	13.0	10.2	9.3	13.6	15.3	16.0	19.4	18.0
トイレ	27.5	36.0	32.8	24.7	23.1	27.9	29.8	28.8	33.9	28.4
浴室	26.1	25.8	26.6	20.9	20.6	30.5	35.0	33.7	35.4	36.0
脱衣所	4.3	5.8	6.6	4.3	4.1	3.9	3.9	4.0	3.6	2.4
廊下	9.0	14.9	13.7	9.6	8.5	8.9	7.6	6.3	5.2	4.2
階段	33.5	25.6	29.8	29.6	32.0	36.3	45.1	44.0	51.8	50.5
居住室	1.9	3.1	2.6	2.1	1.6	1.5	2.0	1.9	1.4	1.4
その他	0.9	1.6	1.2	1.2	1.1	0.7	0.7	0.4	0.8	0.3
またぎやすい高さの浴槽	20.4	19.9	21.6	17.3	16.5	22.0	26.5	26.8	27.2	26.6
廊下などの幅が車椅子で通行可能	19.4	16.7	20.6	16.9	17.8	24.2	26.8	25.3	21.7	20.1
段差のない屋内	22.2	11.4	12.7	10.0	14.3	32.4	42.4	39.6	41.4	41.9
道路から玄関まで車椅子で通行可能	11.1	15.3	13.9	10.0	9.1	11.6	11.8	12.8	10.4	8.0
高齢者等のための設備がない	41.5	39.6	40.0	48.1	49.9	43.0	34.7	33.5	28.3	27.3

- 1) 建築の時期「不詳」を含む。  
2) 複数回答があるので、内訳の計は総数に一致しない。

図2-10 建築の時期別高齢者等のための設備がある住宅割合の推移



## 持ち家で高い省エネルギー設備等の設置率

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等がある」住宅が5万900戸で住宅全体に占める割合は6.3%、「太陽光を利用した発電機器等がある」住宅が6万8700戸で8.5%、二重サッシ又は複層ガラスの窓が「全ての窓にある」住宅が20万8800戸で25.9%、「一部の窓にある」住宅が24万600戸で29.8%となっています。

これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家の設置率は、「太陽熱を利用した温水機器等がある」住宅が8.6%（借家の設置率0.7%）、「太陽光を利用した発電機器等がある」住宅が11.5%（同1.2%）、二重サッシ又は複層ガラスの窓が「全ての窓にある」住宅が30.5%（同15.7%）、「一部の窓にある」住宅が36.6%（同14.1%）となっており、省エネルギー設備等を設置している住宅は、持ち家で高くなっています。

また、平成25年と比べると、「太陽熱を利用した温水機器等がある」住宅は7700戸減少しましたが、「太陽光を利用した発電機器等がある」住宅や二重サッシ又は複層ガラスの窓の設備がある住宅はそれぞれ増加しています。

<表2-10、第8表>

表2-10 住宅の所有の関係・建て方別防火設備・省エネルギー設備等別住宅数(平成25年、30年)

		平成25年					平成30年				
		住宅総数 1) 2)	省エネルギー設備等あり				住宅総数 1) 2)	省エネルギー設備等あり			
			太陽熱を利用した温水 機器等あり	太陽光を利用した発電 機器等あり	二重サッシ又は 複層ガラスの窓			太陽熱を利用した温水 機器等あり	太陽光を利用した発電 機器等あり	二重サッシ又は 複層ガラスの窓	
					全ての窓に あり	一部の窓に あり				全ての窓に あり	一部の窓に あり
実 数 (戸)	総数	783,200	58,600	49,800	188,200	231,400	806,600	50,900	68,700	208,800	240,600
	①住宅の所有の関係										
	持ち家	571,400	57,600	48,100	162,300	205,100	574,700	49,500	66,000	175,100	210,300
	借家	203,800	1,000	1,600	25,900	26,300	215,000	1,400	2,600	33,700	30,300
	うち民営借家	161,300	800	1,300	20,800	20,800	170,500	800	2,200	24,200	24,700
	②住宅の建て方										
	一戸建	594,600	57,800	48,100	160,400	207,800	590,500	49,400	65,500	171,500	211,600
	長屋建	22,400	200	200	1,400	2,400	23,600	100	400	3,100	2,600
	共同住宅	164,000	600	1,300	26,000	20,600	187,600	1,100	2,400	33,200	24,900
その他	2,200	100	100	400	700	4,800	300	400	1,000	1,600	
割 合 (%)	総数	100.0	7.5	6.4	24.0	29.5	100.0	6.3	8.5	25.9	29.8
	①住宅の所有の関係										
	持ち家	100.0	10.1	8.4	28.4	35.9	100.0	8.6	11.5	30.5	36.6
	借家	100.0	0.5	0.8	12.7	12.9	100.0	0.7	1.2	15.7	14.1
	うち民営借家	100.0	0.5	0.8	12.9	12.9	100.0	0.5	1.3	14.2	14.5
	②住宅の建て方										
	一戸建	100.0	9.7	8.1	27.0	34.9	100.0	8.4	11.1	29.0	35.8
	長屋建	100.0	0.9	0.9	6.3	10.7	100.0	0.4	1.7	13.1	11.0
	共同住宅	100.0	0.4	0.8	15.9	12.6	100.0	0.6	1.3	17.7	13.3
その他	100.0	4.5	4.5	18.2	31.8	100.0	6.3	8.3	20.8	33.3	

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。

2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

持ち家のうち、平成26年以降に耐震診断が行われた住宅の割合は9.1%、  
うち耐震性が確保されていたのは79.0%

持ち家のうち、平成26年以降に耐震診断が行われた住宅は5万2400戸で、全体の9.1%となっています。そのうち、耐震性が確保されていた住宅は4万1400戸で、耐震診断が行われた持ち家に占める割合は79.0%（全体の7.2%）となっています。

また、持ち家のうち、耐震改修工事が行われた住宅は1万4100戸で、持ち家全体の2.5%となっており、平成25年と住宅数、割合ともに変わりません。

<表2-11、表2-12>

表2-11 住宅の耐震診断の有無、耐震改修工事の状況別持ち家数(平成30年)

	総数	平成26年以降に耐震改修工事をした						耐震改修工 事をしてい ない
		総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かいの 設置	基礎の補強	金具による 補強	その他	
持ち家総数	574,700	14,100	8,300	5,700	5,300	5,500	2,300	560,600
耐震診断をしたことがある	52,400	7,700	5,000	3,900	3,300	3,400	1,300	44,700
耐震性が確保されていた	41,400	4,400	2,800	2,000	1,900	1,900	700	37,000
耐震性が確保されていなかった	11,000	3,300	2,200	1,900	1,300	1,500	500	7,700
耐震診断をしたことはない	522,400	6,400	3,200	1,800	2,100	2,100	1,000	515,900
割合(%)								
持ち家総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
耐震診断をしたことがある	9.1	54.6	60.2	68.4	62.3	61.8	56.5	8.0
耐震性が確保されていた	7.2	31.2	33.7	35.1	35.8	34.5	30.4	6.6
耐震性が確保されていなかった	1.9	23.4	26.5	33.3	24.5	27.3	21.7	1.4
耐震診断をしたことはない	90.9	45.4	38.6	31.6	39.6	38.2	43.5	92.0

1) 複数回答のため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

表2-12 住宅の耐震改修工事の状況別持ち家数(平成25年、30年)

	総数	平成26年以降に耐震改修工事をした						耐震改修工 事をしてい ない
		総数 1)	壁の新設・ 補強	筋かいの 設置	基礎の補強	金具によ る補強	その他	
(戸)								
平成25年	571,400	14,100	7,500	6,100	5,100	5,900	2,600	557,200
30年	574,700	14,100	8,300	5,700	5,300	5,500	2,300	560,600
割合(%)								
平成25年	100.0	2.5	1.3	1.1	0.9	1.0	0.5	97.5
30年	100.0	2.5	1.4	1.0	0.9	1.0	0.4	97.5

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### 第3章 世帯の居住状況

#### 3-1 持ち家世帯率

持ち家世帯数は3300世帯増加するも、持ち家世帯率は1.6ポイント低下

普通世帯（住居と生計を共にしている家族などの世帯）80万9100世帯のうち、持ち家に居住している世帯は57万4700世帯で、平成25年から3300世帯（5.8%）増加しましたが、普通世帯に占める割合（持ち家世帯率）は71.0%となり、平成25年と比べると1.6ポイント低下しています。

持ち家世帯率を世帯の年間収入階級別にみると、年間収入が多くなる程持ち家世帯率は高くなる傾向があることが見て取れます。

<表3-1、図3-1、図3-2、第9表>

表3-1 年間収入階級別 持ち家に住む普通世帯数(平成20年、25年、30年)

	平成20年			平成25年			平成30年		
	総数 1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数 1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)	総数 1) (世帯)	持ち家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
総数 2)	761,500	549,100	72.1	786,900	571,400	72.6	809,100	574,700	71.0
200万円未満	120,500	74,400	61.7	139,200	86,800	62.4	133,500	85,900	64.3
200～300未満	114,600	76,000	66.3	132,000	92,900	70.4	129,400	92,200	71.3
300～400	118,500	81,500	68.8	130,500	94,400	72.3	124,600	89,000	71.4
400～500	92,600	66,800	72.1	106,400	79,800	75.0	103,700	74,400	71.7
500～700	135,800	108,100	79.6	129,300	102,900	79.6	133,300	103,200	77.4
700～1000	109,500	94,500	86.3	82,000	70,500	86.0	92,600	76,400	82.5
1000～1500	38,900	35,400	91.0	31,100	28,400	91.3	36,500	32,900	90.1
1500万円以上	12,000	11,500	95.8	10,200	9,300	91.2	10,100	9,300	92.1

1) 住宅の所有の関係不詳を含む。

2) 年間収入不詳を含む。

図3-1 持ち家世帯率の推移

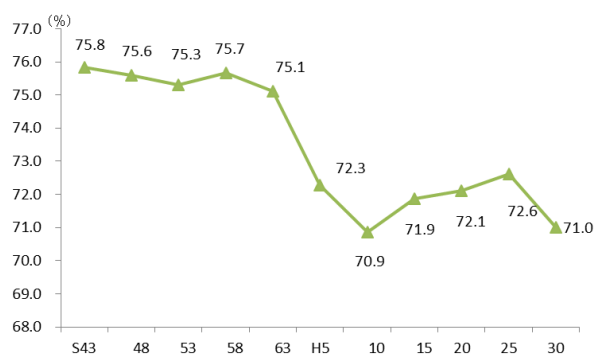
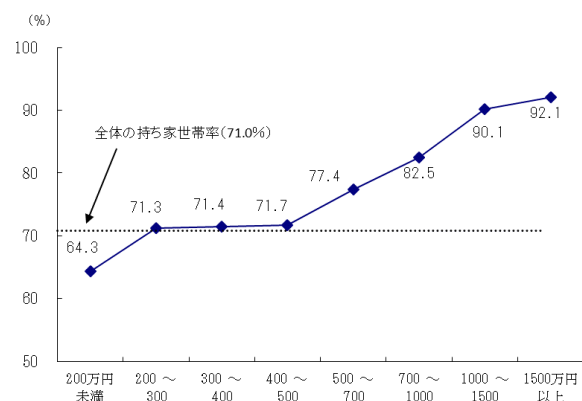


図3-2 年間収入別 持ち家世帯率(平成30年)





### 3-2 家計を主に支える者の居住状況

#### 50 歳以上の年齢階級で持ち家世帯率は一貫して上昇

家計を主に支える者の年齢階級別に持ち家世帯率をみると、「25～29 歳」の 10.5%に比べ、「30～34 歳」で 26.9%、「35～39 歳」で 50.1%と半数を超え、「55～59 歳」では約 8 割となっています。

年齢階級別の持ち家世帯率の推移をみると、年齢階級が高くなるにつれて持ち家世帯率も高くなるという傾向は昭和 58 年から一貫して変わっていません。

<表3-2、表3-3、図3-3>

表3-2 家計を主に支える者の年齢階級別  
持ち家に住む普通世帯数(平成 30 年)

	平成30年		
	総 数 1) (世帯)	持 ち 家 (世帯)	持ち家 世帯率 (%)
総 数 2)	809,100	574,700	71.0
25歳未満	20,000	600	3.0
25 ～ 29	23,700	2,500	10.5
30 ～ 34	32,300	8,700	26.9
35 ～ 39	42,500	21,300	50.1
40 ～ 44	57,500	35,700	62.1
45 ～ 49	69,500	46,000	66.2
50 ～ 54	65,800	48,100	73.1
55 ～ 59	70,900	56,600	79.8
60 ～ 64	71,100	61,200	86.1
65 ～ 69	85,700	75,700	88.3
70 ～ 74	78,200	69,900	89.4
75歳以上	146,500	134,900	92.1

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 年齢「不詳」を含む。

図3-3 家計を主に支える者の年齢階級別  
持ち家世帯率(平成 25 年、30 年)

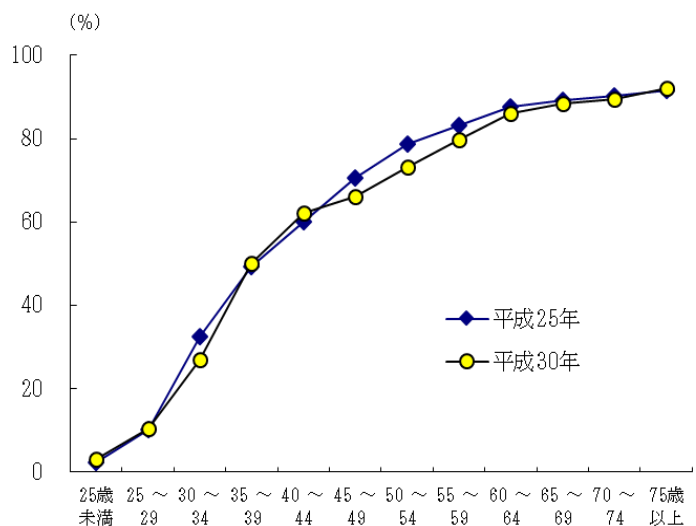


表3-3 家計を主に支える者の年齢別持ち家世帯率の推移

	総数 (世帯)	(単位：%)												不詳
		25歳 未満	25～29 歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳 以上	
昭和58年	75.7	13.3	36.3	56.0	70.6	80.2	83.7	86.1	88.6	88.2	87.0			-
63年	75.1	6.3	23.7	50.4	67.5	76.8	83.8	85.7	89.4	91.3	88.3	85.8		-
平成 5年	72.3	3.3	17.2	38.7	61.3	75.7	80.6	84.5	86.5	90.3	89.5	87.2	4.0	
10年	70.9	2.7	11.4	30.4	54.2	70.3	78.2	82.6	86.6	89.3	91.7	89.7	25.3	
15年	71.9	1.4	12.2	27.2	50.4	67.9	78.8	82.2	86.2	89.2	89.9	91.3	90.9	12.4
20年	72.1	1.6	10.9	29.6	45.9	62.7	74.3	80.4	84.7	88.4	89.8	91.4	91.5	11.7
25年	72.6	2.3	10.1	32.6	49.2	60.1	70.5	78.6	83.1	87.5	89.2	90.3	91.5	25.9
30年	71.0	3.0	10.5	26.9	50.1	62.1	66.2	73.1	79.8	86.1	88.3	89.4	92.1	29.5

※65 歳以上の年齢区分について

昭和 58 年は家計を主に支える者の年齢区分が 65 歳以上の者については 1 区分のみ

昭和 63 年～平成 10 年は家計を主に支える者の年齢区分が 65～74、75 歳以上の 2 区分

## 通勤時間は30分未満が約7割

雇用者普通世帯（家計を主に支える者が雇用者である普通世帯）について、家計を主に支える者の通勤時間別にみると、「自宅・住み込み」の世帯は6500世帯で雇用者普通世帯全体の1.7%となっており、「15分未満」が12万7500世帯で32.6%、「15～30分未満」が14万5400世帯で37.1%となっており、通勤時間30分未満の世帯が約7割を占めています。

一方、通勤時間「1時間以上」の世帯は1万9700世帯で5.0%となっています。雇用者普通世帯全体の通勤時間の中央値は21.1分で、平成25年（20.9分）に比べ0.2分長くなっています。

住宅の所有の関係別に通勤時間をみると、持ち家は「30分未満」が67.1%（29.8%、37.3%）、「1時間以上」が5.9%で、持ち家以外は「30分未満」が75.3%（38.5%、36.8%）、「1時間以上」が3.1%となっており、持ち家の通勤時間がやや長くなっています。

<表3-4、図3-4、図3-5>

表3-4 住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数（平成25年、30年）

	総数 1)	自宅・ 住み込 み	15分未満	15～30分 未満	30分～1 時間未満	1時間～ 1時間30 分未満	1時間30 分～2 時間未 満	2時間 以上	不 詳	中位数 (分)
平成30年										
家計を主に支える者が雇用者 である普通世帯総数	391,600	6,500	127,500	145,400	87,100	13,900	3,400	2,400	5,400	21.1
持ち家	266,800	5,000	79,500	99,500	66,400	11,000	2,800	2,000	600	22.3
持ち家以外	124,700	1,500	48,000	45,900	20,700	2,900	600	400	4,700	18.5
公営の借家	10,900	100	4,300	3,900	2,300	200	100	0	0	19
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家	93,100	500	34,900	36,300	16,600	2,300	500	300	1,700	19.3
給与住宅	19,100	600	8,400	5,200	1,500	300	0	-	3,000	13.3
同居・住宅以外の建物に居住	1,600	200	400	600	300	100	-	0	0	19.9
平成25年										
家計を主に支える者が雇用者 である普通世帯総数	402,000	6,500	133,800	150,500	90,400	12,500	3,500	2,500	2,200	20.9
持ち家	270,700	4,500	80,900	102,200	67,800	10,000	2,800	2,100	300	22.3
持ち家以外	131,300	2,000	52,900	48,400	22,600	2,500	700	500	1,900	18.1
公営の借家	14,500	100	5,100	5,800	3,100	300	0	0	0	20.4
都市再生機構・公社の借家	300	-	100	100	0	-	-	-	-	16.4
民営借家	97,500	500	39,100	37,600	17,600	1,800	600	300	100	18.7
給与住宅	17,000	1,100	8,300	4,000	1,300	300	100	0	1,800	11.6
同居・住宅以外の建物に居住	2,000	300	300	800	500	100	0	0	-	23.7

1) 家計を主に支える者の通勤時間「不詳」を含む。

注) 中央値：標本数を値の順に並べた時の丁度真ん中にくる標本の値

図3-4 家計を主に支える者(雇用者)の通勤時間別割合(平成25年、30年)

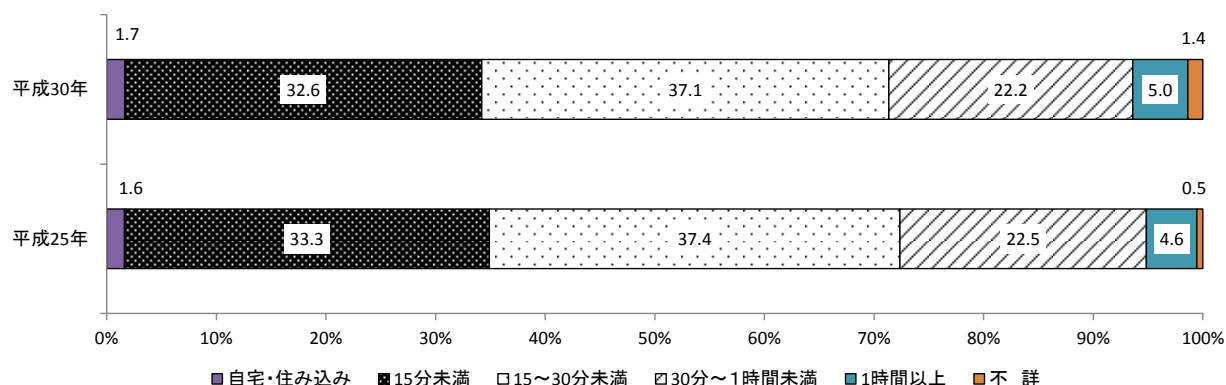
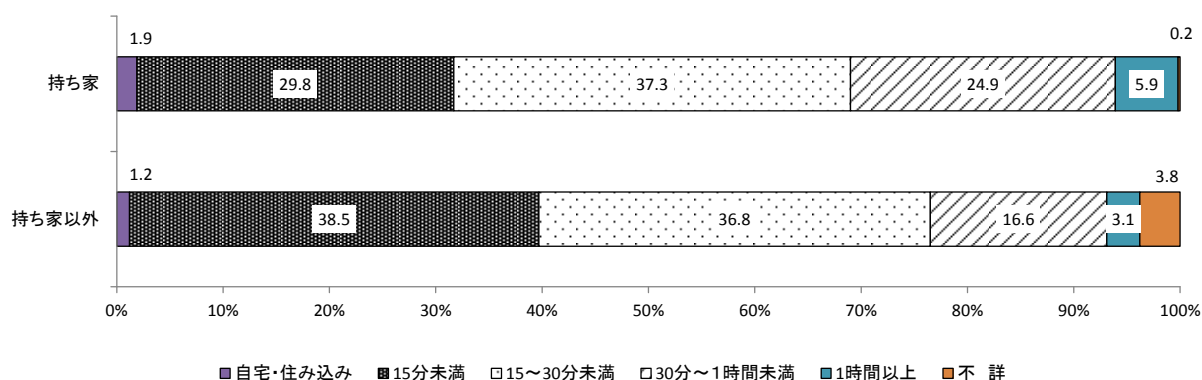


図3-5 住宅の所有の関係別家計を主に支える者(雇用者)の通勤時間別割合(平成30年)



### 平成26年以降に現住居に入居した世帯の半数以上が借家からの移動

移動世帯(家計を主に支える者の現住居への入居時期が平成26年以降である主世帯)は13万3300世帯で、移動世帯率(主世帯全体に占める移動世帯の割合)は16.5%となっています。平成25年の移動世帯率(18.2%)と比べると、1.7ポイントの低下となっています。

移動世帯の現在の居住形態は、持ち家が4万5000世帯で移動世帯全体の33.8%となっており、借家が8万8000世帯で66.0%となっています。

移動世帯の家計を主に支える者の従前の居住形態をみると、従前の住居が借家だった世帯が7万3600世帯で移動世帯全体の55.2%と半数以上を占めており、次いで親族の家が2万8900世帯(21.7%)、持ち家が2万世帯(15.0%)、下宿・間借り又は住み込み、寮・寄宿舍等の「その他」が7800世帯(5.9%)となっています。

また、現住居が持ち家が借家かにかかわらず、従前の住居が借家だった世帯が半数以上(それぞれ60.9%、52.6%)を占めています。

<表3-5>

表3-5 家計を主に支える者の現在の居住形態、平成26年以降に現住居に入居した世帯の従前の居住形態別主世帯数(平成25年、30年)

	総数	うち平成26年以降に現住居に入居した世帯				
		総数 1)	家計を主に支える者の従前の居住形態			
			親族の家	持ち家	借家	その他 2)
平成30年						
主世帯	806,600	133,300	28,900	20,000	73,600	7,800
持ち家	574,700	45,000	6,100	9,500	27,400	900
借家	215,000	88,000	22,800	10,500	46,300	6,900
割合(%)ー1						
主世帯	100.0	16.5	3.6	2.5	9.1	1.0
持ち家	100.0	7.8	1.1	1.7	4.8	0.2
借家	100.0	40.9	10.6	4.9	21.5	3.2
割合(%)ー2						
主世帯	...	100.0	21.7	15.0	55.2	5.9
持ち家	...	100.0	13.6	21.1	60.9	2.0
借家	...	100.0	25.9	11.9	52.6	7.8
割合(%)ー3						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	33.8	21.1	47.5	37.2	11.5
借家	...	66.0	78.9	52.5	62.9	88.5
平成25年						
主世帯	783,200	142,700	32,000	23,000	77,800	7,400
持ち家	571,400	45,900	6,700	9,900	27,800	900
借家	203,800	96,800	25,300	13,000	49,800	6,400
割合(%)ー1						
主世帯	100.0	18.2	4.1	2.9	9.9	0.9
持ち家	100.0	8.0	1.2	1.7	4.9	0.2
借家	100.0	47.5	12.4	6.4	24.4	3.1
割合(%)ー2						
主世帯	...	100.0	22.4	16.1	54.5	5.2
持ち家	...	100.0	14.6	21.6	60.6	2.0
借家	...	100.0	26.1	13.4	51.4	6.6
割合(%)ー3						
主世帯	...	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	...	32.2	20.9	43.0	35.7	12.2
借家	...	67.8	79.1	56.5	64.0	86.5

1) 家計を主に支える者の従前の居住形態「不詳」を含む。

2) 家計を主に支える者の従前の居住形態「下宿・間借り又は住み込み」、「寮・寄宿舎」及び「その他」を含む。

○ 割合ー1は、家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた主世帯総数に占める平成26年以降に現住居に入居した世帯の割合

○ 割合ー2は、家計を主に支える者の現在の居住形態別にみた平成26年以降に現住居に入居した世帯に占める家計を主に支える者の従前の居住形態の割合

○ 割合ー3は、家計を主に支える者の従前の居住形態別にみた主世帯に占める現在の居住形態の割合

注) 平成25年は、平成21年以降に現住居に入居した世帯

### 3-3 居住密度

#### 1人当たり居住室の畳数は16.05畳

住宅に居住する世帯の1人当たり居住室の畳数は、昭和43年の7.82畳から一貫して増加し、平成30年では16.05畳となっています。この結果、昭和43年から平成30年までの50年間に1人当たり居住室の畳数は2倍に増加し、世帯の居住密度は低下しています。1人当たり居住室の畳数を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が17.43畳、借家が10.45畳となっており、住宅の規模同様に持ち家が借家を上回っています。

<表3-6>

表3-6 住宅の所有の関係別居住密度(1人当たり居住室の畳数)の推移

	総数 1)	持ち家	借家							
			総数	公営の借 家	都市再生 機構・公 社の借家 2)	民営借家				給与住宅
						木造		非木造		
						設備専用	設備共用	設備専用	設備共用	
昭和43 年	7. 82	8. 39	5. 12	3. 92		5. 48	4. 51			5. 93
48 年	8. 70	9. 43	5. 37	4. 17		5. 94	5. 41			5. 85
53 年	9. 93	10. 76	6. 11	4. 61	4. 53	6. 83	6. 34	7. 52	7. 85	6. 61
58 年	10. 43	11. 21	6. 61	5. 17	3. 33	7. 34	6. 82	8. 05	6. 63	7. 01
63 年	11. 66	12. 55	7. 43	5. 68	4. 34	8. 06	6. 49	8. 68	5. 43	7. 76
平成 5 年	12. 51	13. 53	8. 08	6. 22	6. 26	8. 51	6. 80	8. 81	6. 29	8. 85
10 年	13. 39	14. 58	8. 54	6. 58	7. 91	9. 18	7. 90	8. 74	7. 54	9. 41
15 年	14. 32	15. 66	8. 89	7. 76	6. 25	9. 43		8. 90		9. 39
20 年	14. 99	16. 39	9. 36	8. 33	6. 85	10. 14		9. 10		9. 90
25 年	15. 79	17. 21	9. 95	9. 20	7. 88	10. 00		10. 69		10. 86
30 年	16. 05	17. 43	10. 45	9. 19	－	11. 27		10. 13		11. 40

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

注) 昭和43年～昭和48年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」の区分なし  
平成15年以降の「民営借家」は、「設備専用」、「設備共用」の区分なし

### 3-4 借家の家賃

#### 1か月当たり家賃・間代は専用住宅で0.7%減少

借家の1か月当たり家賃・間代は43,252円となっており、平成25年と比べ、0.9%減となっています。これを住宅の種類別にみると、「専用住宅」が43,252円、「店舗その他の併用住宅」が43,248円となっており、平成25年と比べ、「専用住宅」は0.7%減、「店舗その他の併用住宅」は15.1%減となっています。

<表3-7>

表3-7 住宅の種類別1か月当たり家賃・間代の推移

住宅の種類	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
実数（円）					
借家総数	40,115	42,016	42,846	43,629	43,252
専用住宅	40,060	42,056	42,878	43,577	43,252
店舗その他の併用住宅	43,749	39,047	39,221	50,942	43,248
増減数（円）					
借家総数	-	1,901	830	783	-377
専用住宅	-	1,996	822	699	-325
店舗その他の併用住宅	-	-4,702	174	11,721	-7,694
増減率（%）					
借家総数	-	4.7	2.0	1.8	-0.9
専用住宅	-	5.0	2.0	1.6	-0.7
店舗その他の併用住宅	-	-10.7	0.4	29.9	-15.1

#### 専用住宅1畳当たりの家賃は2,275円

「専用住宅」の借家21万3100戸の家賃総額を畳数総数で除した1畳当たりの家賃は2,275円となっています。これを住宅の所有の関係別にみると、非木造の民営借家が2,965円で最も高く、次いで木造の民営借家が2,033円となっています。

1畳当たりの家賃の上昇率をみると、平成5年までは30%を超える上昇率でしたが、その後上昇率が鈍化し、平成25年にはマイナスに転じました。

<表3-8>

表3-8 専用住宅借家戸数、借家に居住する主世帯の1畳当たり家賃の推移

	昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
専用住宅借家戸数（戸）	121,400	125,000	141,200	171,200	195,400	195,000	199,500	202,300	213,100
1畳当たり家賃（円）									
専用住宅総数	758	1,055	1,402	1,894	2,186	2,220	2,231	2,227	2,275
公営の借家	492	688	745	1,019	1,058	939	938	957	983
都市再生機構・公社の借家	397	913	1,236	1,577	2,070	1,875	2,087	1,802	-
民営借家（木造）1）	946	1,301	1,563	2,015	2,124	2,191	2,054	2,011	2,033
民営借家（非木造）	-	-	2,523	3,202	3,553	3,331	3,260	3,032	2,965
給与住宅	267	396	531	787	890	937	1,132	1,100	1,247
上昇・下降率（%）									
専用住宅総数	-	39.2	32.9	35.1	15.4	1.6	0.5	-0.2	2.2
公営の借家	-	39.8	8.3	36.8	3.8	-11.2	-0.1	2.0	2.7
都市再生機構・公社の借家	-	130.0	35.4	27.6	31.3	-9.4	11.3	-13.7	-
民営借家（木造）1）	-	37.5	20.1	28.9	5.4	3.2	-6.3	-2.1	1.1
民営借家（非木造）	-	-	-	26.9	11.0	-6.2	-2.1	-7.0	-2.2
給与住宅	-	48.3	34.1	48.2	13.1	5.3	20.8	-2.8	13.4

1）平成10年までは民営借家（木造・設備専用）のデータ  
平成10年までは、台所及び便所が専用か共用かにより区分

### 3-5 最寄りの生活関連施設までの距離

医療機関まで1km未満の世帯は65.6%、緊急避難場所まで1km未満の世帯は88.6%

普通世帯について、最寄りの医療機関（診療科目として内科、外科又は小児科のいずれかを含む常設の病院・医院・診療所等）までの距離をみると、「250m未満」が12万1900世帯（15.1%）、「250～500m未満」が17万8700世帯（22.1%）、「500～1000m未満」が23万世帯（28.4%）となっており、1000m未満の世帯は65.6%と約3分の2を占めています。

また、最寄りの緊急避難場所までの距離をみると、500m未満の世帯は48万100世帯（59.3%）、さらに、1000m未満まで広げると71万6,700世帯となり、88.6%を占めています。

<表3-9>

表3-9 最寄りの生活関連施設までの距離別普通世帯数（平成30年）

普通世帯数		809,100
最寄りの医療機関までの距離		
250m未満		121,900
250～500m未満		178,700
500～1000		230,000
1000m以上		278,600
最寄りの公園までの距離		
250m未満		154,500
250～500m未満		174,400
500～1000		209,700
1000m以上		270,500
最寄りの公民館・集会所までの距離		
250m未満		331,000
250～500m未満		262,200
500～1000		163,100
1000m以上		52,700
最寄りの緊急避難場所までの距離		
250m未満		247,100
250～500m未満		233,000
500～1000		236,600
1000～2000		75,600
2000m以上		16,800
最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離		
250m未満		84,700
250～500m未満		154,100
500～1000		242,800
1000～2000		198,800
2000m以上		128,700
最寄りの郵便局・銀行までの距離		
100m未満		43,900
100～200m未満		59,400
200～500		183,300
500～1000		241,800
1000m以上		280,600
最寄りの駅までの距離		
250m未満		22,400
250～500m未満		67,800
500～1000		121,600
1000～2000		218,000
2000m以上		379,300

## 第4章 居住面積水準の状況

### 4-1 最低居住面積水準

#### 9割以上の世帯が最低居住面積水準を確保

最低居住面積水準は、世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準として設定されています。最低居住面積以上の世帯の割合は93.8%となっています。

住宅の所有の関係別にみると、借家における最低居住面積水準以上の世帯の割合は86.4%で持ち家の99.3%に比べ12.9ポイント下回っています。借家の内訳を詳しくみると、公営の借家は86.6%、給与住宅は87.4%、民営借家は86.3%となっています。

また、住宅の建て方別にみると、一戸建ては98.3%、長屋建は80.1%、共同住宅は81.4%などとなっています。

さらに、世帯人員別にみると、1人世帯は88.7%ですが、2人以上の世帯では各世帯いずれも9割以上となっています。

<表4-1、図4-1、第10表>

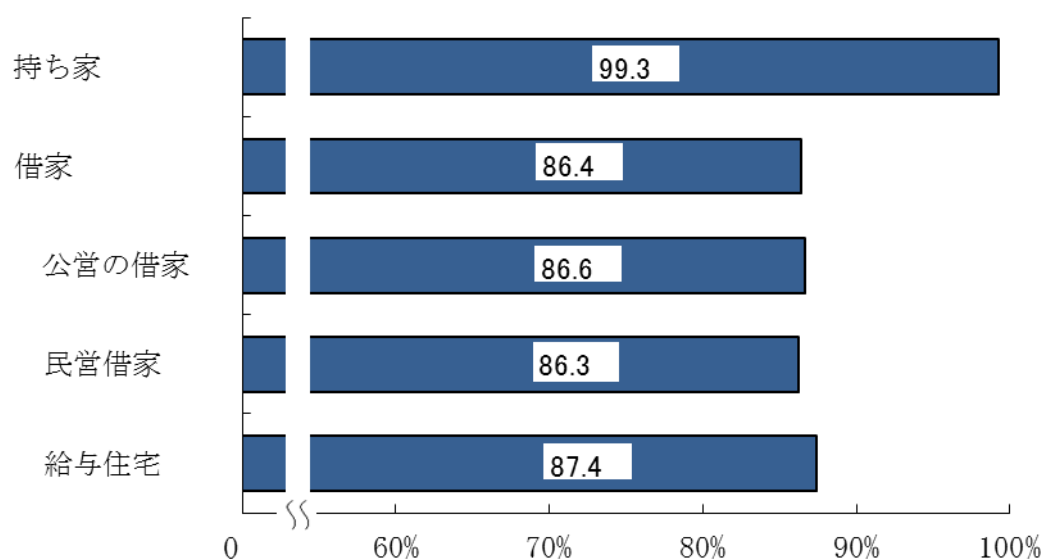
表4-1 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況、住宅の所有の関係・建て方・世帯人員別  
主世帯数 (平成30年)

	戸数					割合(%)				
	総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準		総数 1)	最低居住面積水準		誘導居住面積水準	
		水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯		水準以上の世帯	水準未満の世帯	水準以上の世帯	水準未満の世帯
主世帯総数 2)	806,600	756,400	33,300	551,400	238,300	100.0	93.8	4.1	68.4	29.5
【住宅の所有の関係】										
持ち家	574,700	570,600	4,100	478,400	96,300	100.0	99.3	0.7	83.2	16.8
借家	215,000	185,800	29,200	73,000	142,000	100.0	86.4	13.6	34.0	66.0
公営の借家	24,700	21,400	3,300	8,200	16,400	100.0	86.6	13.4	33.2	66.4
都市再生機構・公社の借家	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営借家	170,500	147,100	23,400	57,100	113,400	100.0	86.3	13.7	33.5	66.5
給与住宅	19,800	17,300	2,500	7,700	12,100	100.0	87.4	12.6	38.9	61.1
【建て方】										
一戸建	590,500	580,500	4,700	475,400	109,800	100.0	98.3	0.8	80.5	18.6
長屋建	23,600	18,900	3,200	3,900	18,200	100.0	80.1	13.6	16.5	77.1
共同住宅	187,600	152,700	25,300	68,600	109,400	100.0	81.4	13.5	36.6	58.3
その他	4,800	4,400	200	3,600	1,000	100.0	91.7	-	75.0	20.8
【世帯人員】										
1人	224,000	198,600	18,100	143,600	73,100	100.0	88.7	8.1	64.1	32.6
2人	247,700	240,000	3,800	198,300	45,500	100.0	96.9	1.5	80.1	18.4
3人	150,800	143,700	4,000	107,300	40,300	100.0	95.3	2.7	71.2	26.7
4人	108,500	102,300	4,300	62,300	44,200	100.0	94.3	4.0	57.4	40.7
5人	48,000	45,100	2,400	25,200	22,300	100.0	94.0	5.0	52.5	46.5
6人以上	27,600	26,700	900	14,700	12,900	100.0	96.7	3.3	53.3	46.7

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。



図4-1 住宅の所有の関係別最低居住面積水準以上の世帯の割合(平成30年)



#### 4-2 誘導居住面積水準

##### 誘導居住面積水準以上の世帯は約7割

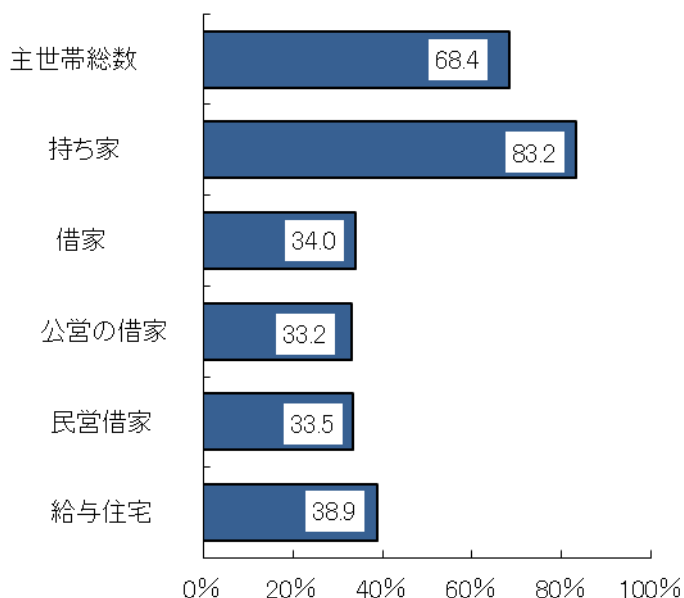
誘導居住面積水準は、世帯人数に応じた豊かな住生活の実現の前提として多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる住宅の面積の水準として設定されています。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合は68.4%となっています。

誘導居住面積水準以上の世帯の割合を持ち家及び借家の別にみると、持ち家が83.2%、借家が34.0%で、持ち家と借家の差は49.2ポイントとなっています。また、住宅の建て方別にみると、一戸建が80.5%、長屋建が16.5%、共同住宅が36.6%などとなっており、さらに、世帯人員別にみると、2人世帯が80.1%と最も高く、次いで3人世帯が71.2%、1人世帯が64.1%などとなっています。

<表4-1、図4-2、第10表>

図4-2 住宅の所有の関係別誘導居住面積水準以上の世帯の割合(平成30年)



注)「都市型住宅」と「一般型住宅」の誘導居住面積水準以上の住宅に住む世帯の合計を、誘導居住面積水準以上の世帯としている。

## 第5章 高齢者のいる世帯

### 5-1 世帯数の推移

高齢者のいる主世帯は 49.3%

高齢者（65歳以上の世帯員）のいる主世帯数をみると、平成30年は39万7400世帯で、主世帯全体に占める割合は49.3%となっています。また、75歳以上の世帯員のいる主世帯は23万3200世帯で、平成25年と比べると3.0%増加し、主世帯全体に占める割合は28.9%となっています。

<表5-1、図5-1、第11表>

小規模化が進む高齢者のいる世帯

高齢者のいる主世帯について、世帯の型別に平成25年からの増加率をみると、高齢単身主世帯が10.4%、高齢夫婦主世帯が11.0%の増加、その他の高齢者主世帯が2.4%の減少があるものの、高齢単身主世帯と高齢夫婦主世帯の増加率が高くなっています。

また、高齢単身主世帯と高齢夫婦主世帯を合わせると19万9200世帯となり、高齢者のいる主世帯全体の50.1%を占めています。これは平成25年の47.0%と比べると3.1ポイントの上昇となり、高齢者のいる主世帯の数が増加を続ける中、多人数同居型ではなく、高齢単身者のみ又は高齢者夫婦のみの世帯が増加し、世帯の小規模化が進んでいることを示しています。

<表5-1、図5-1、図5-2>

表5-1 世帯の型別高齢者のいる主世帯数の推移

		主世帯		高齢者（65歳以上）のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総数	総数	単身主世帯 1)	夫婦主世帯 2)	その他の主世帯	総数	単身主世帯 3)	夫婦主世帯 4)	その他の主世帯	
世帯数	昭和58年	566,600	197,300	15,800	27,500	154,000	-	-	-	-	-
	63年	606,700	229,100	21,700	37,900	169,500	105,200	8,400	11,000	85,800	
	平成5年	648,000	263,700	29,700	52,700	181,300	126,100	13,400	16,500	96,200	
	10年	713,900	303,000	40,000	71,500	191,500	150,700	19,700	22,800	108,200	
	15年	735,300	334,800	48,100	83,700	203,000	182,600	25,400	32,100	125,100	
	20年	758,300	360,200	61,200	94,000	205,000	212,600	37,200	43,200	132,200	
	25年	783,200	383,000	76,800	103,100	203,100	226,500	46,200	47,700	132,600	
	30年	806,600	397,400	84,800	114,400	198,200	233,200	48,800	53,900	130,500	
割合（%）	昭和58年	100.0	34.8	2.8	4.9	27.2	-	-	-	-	-
	63年	100.0	37.8	3.6	6.2	27.9	17.3	1.4	1.8	14.1	
	平成5年	100.0	40.7	4.6	8.1	28.0	19.5	2.1	2.5	14.8	
	10年	100.0	42.4	5.6	10.0	26.8	21.1	2.8	3.2	15.2	
	15年	100.0	45.5	6.5	11.4	27.6	24.8	3.5	4.4	17.0	
	20年	100.0	47.5	8.1	12.4	27.0	28.0	4.9	5.7	17.4	
	25年	100.0	48.9	9.8	13.2	25.9	28.9	5.9	6.1	16.9	
	30年	100.0	49.3	10.5	14.2	24.6	28.9	6.1	6.7	16.2	
増減数	昭和58年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	63年	40,100	31,800	5,900	10,400	15,500	-	-	-	-	-
	平成5年	41,300	34,600	8,000	14,800	11,800	20,900	5,000	5,500	10,400	
	10年	65,900	39,300	10,300	18,800	10,200	24,600	6,300	6,300	12,000	
	15年	21,400	31,800	8,100	12,200	11,500	31,900	5,700	9,300	16,900	
	20年	23,000	25,400	13,100	10,300	2,000	30,000	11,800	11,100	7,100	
	25年	24,900	22,800	15,600	9,100	-1,900	13,900	9,000	4,500	400	
	30年	23,400	14,400	8,000	11,300	-4,900	6,700	2,600	6,200	-2,100	
増減率（%）	昭和58～63年	7.1	16.1	37.3	37.8	10.1	-	-	-	-	-
	63～5年	6.8	15.1	36.9	39.1	7.0	19.9	59.5	50.0	12.1	
	5～10年	10.2	14.9	34.7	35.7	5.6	19.5	47.0	38.2	12.5	
	10～15年	3.0	10.5	20.3	17.1	6.0	21.2	28.9	40.8	15.6	
	15～20年	3.1	7.6	27.2	12.3	1.0	16.4	46.5	34.6	5.7	
	20～25年	3.3	6.3	25.5	9.7	-0.9	6.5	24.2	10.4	0.3	
	25～30年	3.0	3.8	10.4	11.0	-2.4	3.0	5.6	13.0	-1.6	

- 1) 65歳以上の単身者のみの世帯      2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの世帯  
3) 75歳以上の単身者のみの世帯      4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの世帯

図5-1 高齢者のいる主世帯の推移

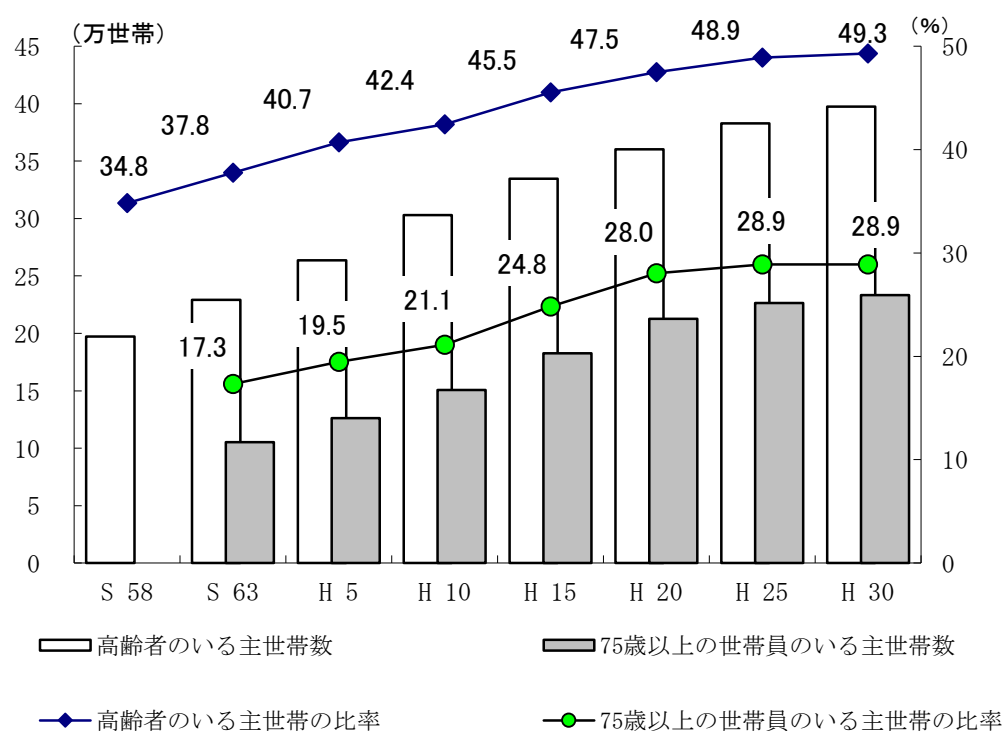
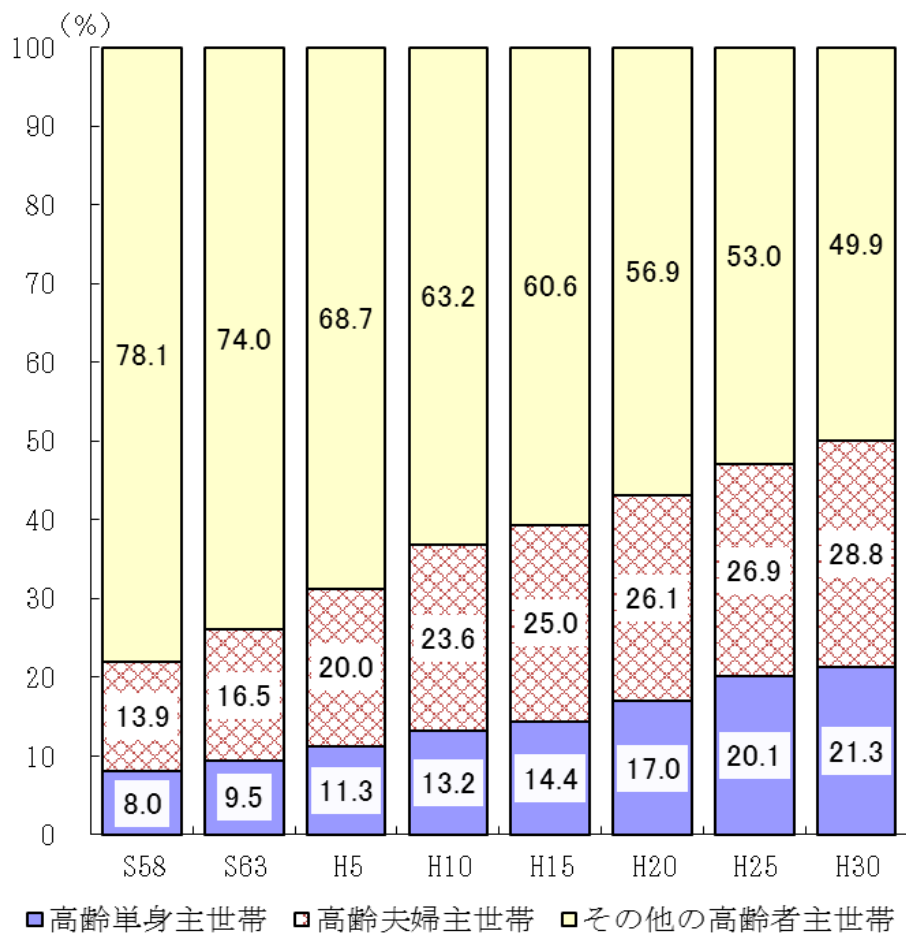


図5-2 高齢者のいる主世帯の世帯の型別割合の推移



## 5-2 住宅の建て方・所有の関係

### 高齢者のいる世帯は一戸建に居住する割合が高い

高齢者（65歳以上）のいる主世帯の居住する住宅について、その建て方別割合をみると、一戸建 92.0%、長屋建 1.7%、共同住宅 5.5%、その他 0.8%となっており、主世帯全体に比べ一戸建の割合が高くなっています。このうち高齢単身主世帯については長屋建（4.5%）及び共同住宅（14.0%）に居住する割合が他の高齢世帯に比べ高くなっています。

また、高齢者のいる主世帯について、住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が 91.7%、借家が 8.1%となっており、主世帯全体に比べ、持ち家の割合が高くなっています。このうち高齢単身主世帯については借家に住んでいる割合（19.8%）が他の高齢世帯に比べ高くなっています。

<表5-2>

表5-2 世帯の型、住宅の建て方別及び住宅の所有関係別高齢者のいる主世帯数(平成 30 年)

	主世帯 総 数	高齢者（65歳以上）のいる主世帯				75歳以上の世帯員のいる主世帯			
		総 数	単身主世帯 1)	夫婦主世帯 2)	その他の主世帯	総 数	単身主世帯 3)	夫婦主世帯 4)	その他の主世帯
総 数 5)	806,600	397,400	84,800	114,400	198,200	233,200	48,800	53,900	130,500
実数									
一 戸 建	590,500	365,700	68,700	107,700	189,300	219,000	42,000	50,800	126,200
長 屋 建	23,600	6,800	3,800	1,100	1,900	3,300	1,900	400	1,000
共同住宅	187,600	21,700	11,900	4,500	5,300	9,100	4,800	2,100	2,200
そ の 他	4,800	3,200	400	1,100	1,700	1,700	200	600	900
割合 (%)									
総 数 5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一 戸 建	73.2	92.0	81.0	94.1	95.5	93.9	86.1	94.2	96.7
長 屋 建	2.9	1.7	4.5	1.0	1.0	1.4	3.9	0.7	0.8
共同住宅	23.3	5.5	14.0	3.9	2.7	3.9	9.8	3.9	1.7
そ の 他	0.6	0.8	0.5	1.0	0.9	0.7	0.4	1.1	0.7
実数									
持ち家	574,700	364,400	67,500	108,200	188,700	219,300	41,400	51,400	126,500
借家	215,000	32,100	16,800	6,200	9,100	13,300	7,000	2,500	3,800
公営の借家	24,700	9,900	5,700	2,000	2,200	5,100	3,000	900	1,200
都市再生機構・公社の借家	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民営借家	170,500	21,300	10,800	4,000	6,500	7,900	4,000	1,600	2,300
給与住宅	19,800	900	200	100	600	300	100	0	200
割合 (%)									
総 数 5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
持ち家	71.2	91.7	79.6	94.6	95.2	94.0	84.8	95.4	96.9
借家	26.7	8.1	19.8	5.4	4.6	5.7	14.3	4.6	2.9
公営の借家	3.1	2.5	6.7	1.7	1.1	2.2	6.1	1.7	0.9
都市再生機構・公社の借家	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民営借家	21.1	5.4	12.7	3.5	3.3	3.4	8.2	3.0	1.8
給与住宅	2.5	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2

- 1) 65歳以上の単身者のみの主世帯      2) 夫婦とも又はいずれか一方が65歳以上の夫婦一組のみの主世帯  
3) 75歳以上の単身者のみの主世帯      4) 夫婦とも又はいずれか一方が75歳以上の夫婦一組のみの主世帯  
5) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

### 5-3 高齢者が住んでいる場所

別世帯の子が身近に住んでいる高齢単身普通世帯は約1割

「高齢（65歳以上）単身普通世帯」（8万4900世帯）について、別世帯の子供がどこに住んでいるかをみると、同じ建物や同じ敷地内などに住んでいる世帯（3000世帯、3.5%）と徒歩5分程度の距離に住んでいる世帯（5400世帯、6.4%）は、合わせて8400世帯で高齢単身普通世帯の9.9%となり、単身で生活している高齢者の約10人に1人が徒歩5分以内の近住型居住スタイル（同居を含む。）をとっています。

また、「高齢夫婦普通世帯」（11万4700世帯）では、同じ建物や同じ敷地内などに住んでいる世帯（6400世帯、5.6%）と徒歩5分程度の距離に住んでいる世帯（10,100世帯、8.8%）は、合わせて1万6500世帯、高齢夫婦普通世帯の14.4%となっています。

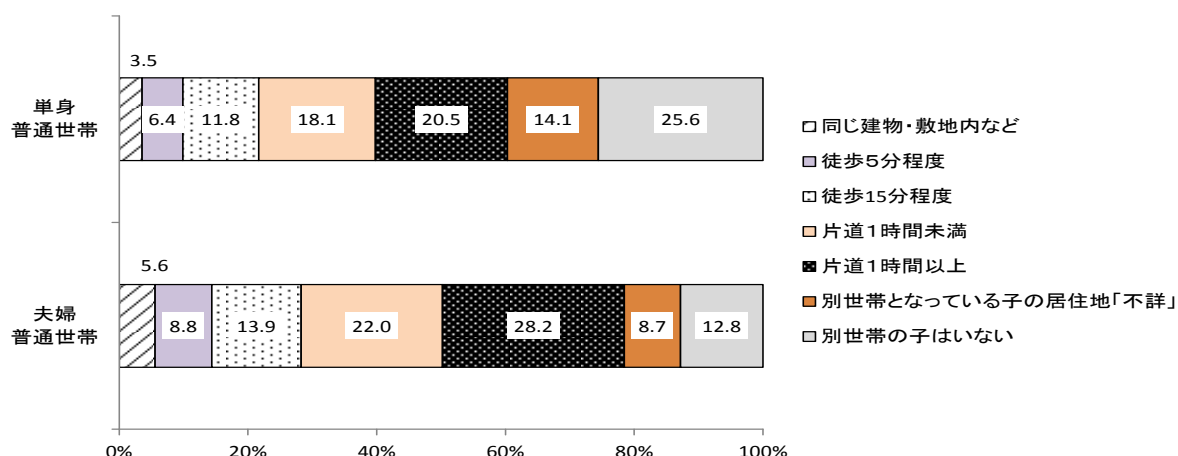
<表5-3、図5-3>

表5-3 別世帯の子が住んでいる場所別単身及び夫婦のみの高齢普通世帯数(平成30年)

		65歳以上 単身普通世帯	65歳以上 夫婦普通世帯
普通 世帯 数	総数	84,900	114,700
	同じ建物・敷地内など 1)	3,000	6,400
	徒歩5分程度	5,400	10,100
	徒歩15分程度	10,000	15,900
	片道1時間未満	15,400	25,200
	片道1時間以上	17,400	32,400
	別世帯となっている子の 居住地「不詳」	12,000	10,000
	別世帯の子はいない	21,700	14,700
割合 (%)	総数	100.0	100.0
	同じ建物・敷地内など 1)	3.5	5.6
	徒歩5分程度	6.4	8.8
	徒歩15分程度	11.8	13.9
	片道1時間未満	18.1	22.0
	片道1時間以上	20.5	28.2
	別世帯となっている子の 居住地「不詳」	14.1	8.7
	別世帯の子はいない	25.6	12.8

1) 「一緒に住んでいる」を含む。

図5-3 別世帯の子が住んでいる場所別単身及び夫婦のみの高齢普通世帯数(平成30年)



## 5-4 居住状況

### 高齢者のいる主世帯は居住面積水準以上の割合が高い

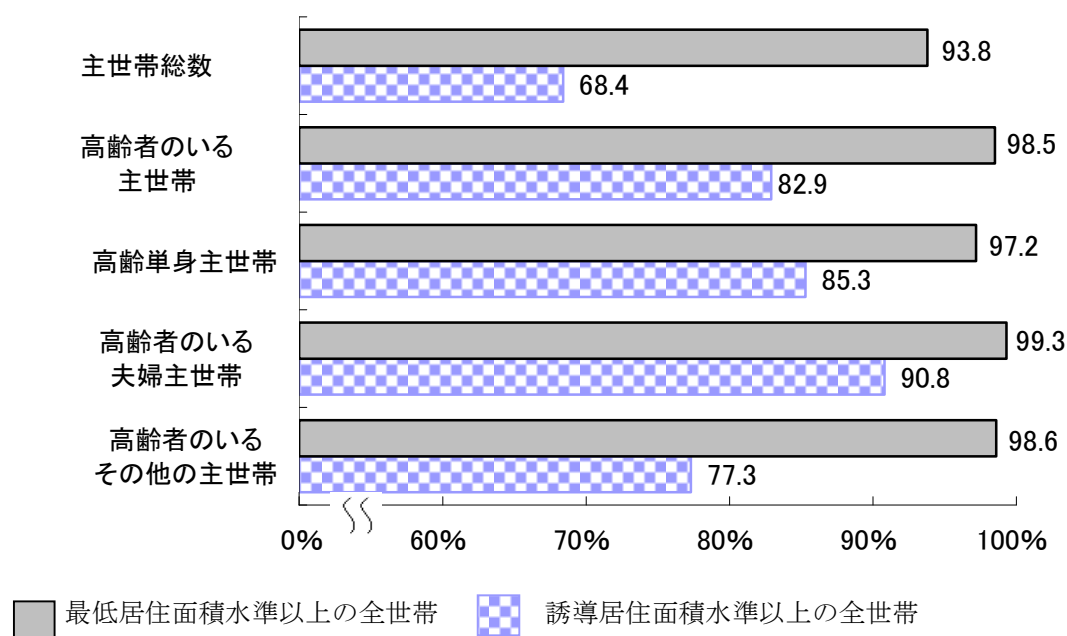
高齢者のいる主世帯について、最低居住面積水準以上の世帯及び誘導居住面積水準以上の世帯の割合をみると、最低居住面積水準以上の世帯は98.5%、誘導居住面積水準以上の世帯は82.9%となっており、主世帯全体（それぞれ93.8%、68.4%）に比べ、共に割合が高くなっています。

これを世帯の型別にみると、高齢単身主世帯では、最低居住面積水準以上が97.2%、誘導居住面積水準以上が85.3%、高齢者のいる夫婦主世帯では、それぞれ99.3%、90.8%となっています。

高齢者のいるその他の主世帯では、最低居住面積水準以上が98.6%、誘導居住面積水準以上が77.3%と、誘導居住面積水準以上の世帯の割合が他の高齢者のいる世帯に比べ低くなっています。

<図5-4>

図5-4 高齢者のいる主世帯の世帯の型別居住面積水準以上の世帯割合（平成30年）



### 共同住宅に住む高齢者のいる主世帯の 28.1%がエレベーターのある住宅に居住

共同住宅に居住する高齢者のいる主世帯について、共同住宅の設備状況をみると、エレベーターありの世帯の割合が 28.1%となっています。

これを世帯の型別にみると、高齢单身主世帯が 25.2%、高齢者のいる夫婦主世帯が 44.4%、高齢者のいるその他の主世帯が 20.8%となっています。

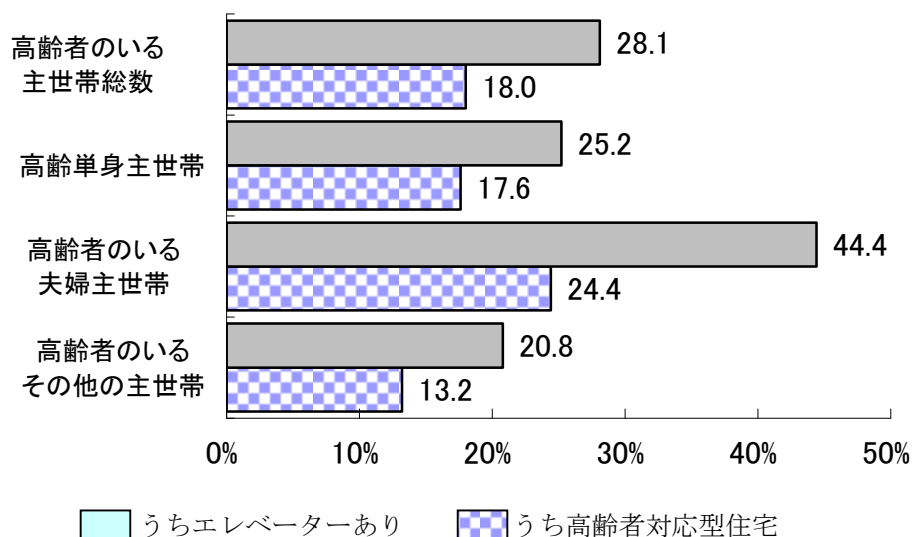
また、共同住宅に居住する高齢者のいる主世帯のうち、高齢者対応型の共同住宅に居住する世帯の割合は 18.0%となっています。

<表5-4、図5-5>

表5-4 世帯の型、住宅の建て方別高齢者のいる主世帯数(平成 30 年)

	総数	一戸建	長屋建		共同住宅		その他
					うちエレベーターあり	うち高齢者対応型共同住宅	
高齢者のいる主世帯総数	397,400	365,700	6,800	21,700	6,100	3,900	3,200
高齢单身主世帯	84,800	68,700	3,800	11,900	3,000	2,100	400
高齢者のいる夫婦主世帯	114,400	107,700	1,100	4,500	2,000	1,100	1,100
高齢者のいるその他の主世帯	198,200	189,300	1,900	5,300	1,100	700	1,700
割合 (%)							
高齢者のいる主世帯総数				100.0	28.1	18.0	
高齢单身主世帯				100.0	25.2	17.6	
高齢者のいる夫婦主世帯				100.0	44.4	24.4	
高齢者のいるその他の主世帯				100.0	20.8	13.2	

図5-5 高齢者のいる主世帯の世帯の型別エレベーター付き共同住宅及び  
高齢者対応型共同住宅に居住する世帯割合(平成 30 年)



## 5-5 高齢者に配慮した設備のある住宅の割合

高度のバリアフリー化住宅に住む高齢者のいる世帯は4万7500世帯で3600世帯増加し、高度のバリアフリー化率は12.0%と0.5ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）（39万7400世帯）のうち、一定のバリアフリー化住宅に居住している世帯は19万3400世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下「一定のバリアフリー化率」という。）は、48.7%となっています。また、高度のバリアフリー化住宅に居住している世帯は4万7500世帯で、高齢者のいる世帯に占める割合（以下、「高度のバリアフリー化率」という。）は12.0%となっています。平成25年と比べると、一定のバリアフリー化率は0.1ポイント低下しているものの、高度のバリアフリー化率は0.5ポイント上昇しています。

<表5-5>

（注）一定のバリアフリー化住宅とは、人が居住する住宅について、高齢者等のための設備・構造のうち、2箇所以上の「手すりの設置」又は「段差のない屋内」がある住宅をいい、高度のバリアフリー化住宅とは、2箇所以上の「手すりの設置」、「段差のない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」がいずれもある住宅をいう。

表5-5 高齢者のいる世帯数（一定のバリアフリー化住宅に居住する世帯数、高度のバリアフリー化住宅に居住する世帯数）（平成25年、平成30年）

年次	高齢者のいる世帯					
	実数（世帯）			割合（％）		
	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化	総数	うち一定のバリアフリー化	うち高度のバリアフリー化
平成25年	383,000	187,000	43,900	100.0	48.8	11.5
平成30年	397,400	193,400	47,500	100.0	48.7	12.0

高齢者のいる主世帯の約7割は高齢者等に配慮した設備がある

高齢者等のための設備の状況を高齢者のいる主世帯についてみると、高齢者のいる主世帯が住む39万7400戸のうち27万200戸、68.0%に高齢者等のための何らかの設備があり、居住世帯のある住宅全体の割合に比べて11.6ポイント高くなっています。内訳をみると「手すりがある」の割合が61.0%と最も高く、ついで「またぎやすい高さの浴槽」27.4%、「廊下などの幅が車椅子で通行可能」27.3%などとなっています。

<表5-6、図5-6、第12表>

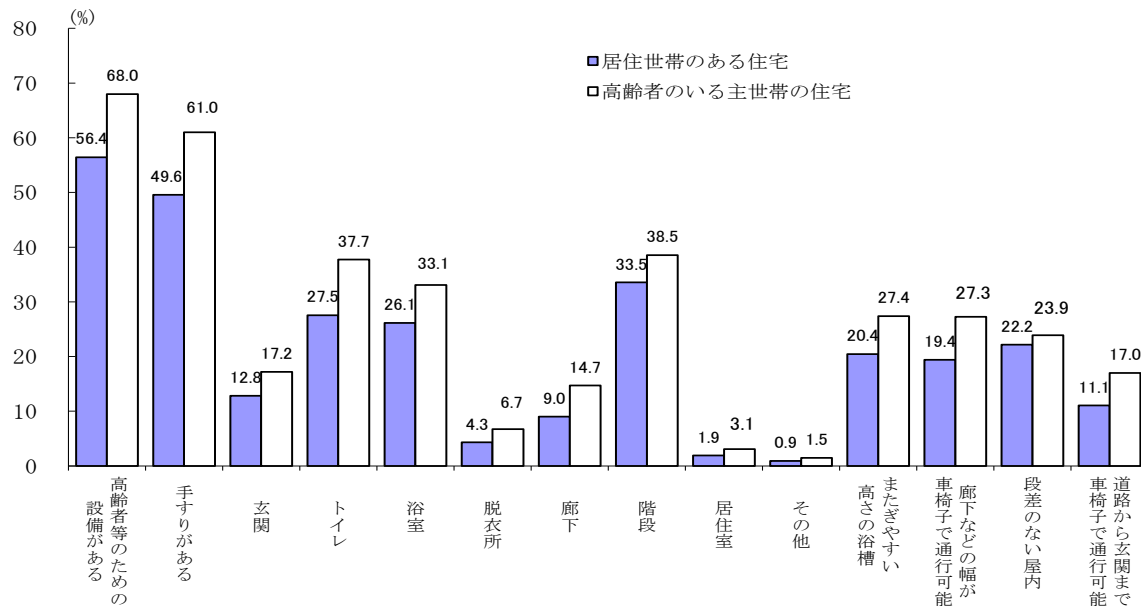


表5－6 高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成 30 年）

	居住世帯のある住宅		高齢者のいる主世帯の住宅	
	住宅数（戸）	割合（%）	住宅数（戸）	割合（%）
総 数 1)	806,600	100.0	397,400	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	455,100	56.4	270,200	68.0
手すりがある	399,800	49.6	242,500	61.0
玄関	103,500	12.8	68,300	17.2
トイレ	222,200	27.5	149,900	37.7
浴室	210,900	26.1	131,400	33.1
脱衣所	34,700	4.3	26,800	6.7
廊下	72,600	9.0	58,500	14.7
階段	270,600	33.5	153,100	38.5
居住室	15,300	1.9	12,300	3.1
その他	7,400	0.9	5,900	1.5
またぎやすい高さの浴槽	164,900	20.4	108,800	27.4
廊下などの幅が車椅子で通行可能	156,500	19.4	108,300	27.3
段差のない屋内	178,900	22.2	95,000	23.9
道路から玄関まで車椅子で通行可能	89,300	11.1	67,600	17.0
高齢者等のための設備がない	334,700	41.5	126,400	31.8

- 1) 建築の時期「不詳」を含む。  
 2) 複数回答があるので、内訳の計は総数に一致しない。

図5－6 高齢者等のための設備がある住宅の割合（居住世帯のある住宅、高齢者のいる主世帯比較）  
 （平成 30 年）



## 第6章 住宅・土地の所有状況

### 6-1 住宅・土地所有の概況

現住居以外の住宅を所有する普通世帯 9.7%  
 現住居の敷地以外の土地を所有する普通世帯は 25.9%

普通世帯（住居と生計を共にしている家族などの世帯）81万1000世帯における住宅と土地の所有状況をみると、住宅を所有する普通世帯が56万1000世帯、土地を所有する普通世帯が51万1000世帯となっており、所有率はそれぞれ69.2%、63.0%となっています。

住宅を所有する普通世帯のうち、現住居を所有するのは54万6000世帯で所有率は全体の67.3%、現住居以外の住居を所有するのは7万9000世帯で所有率は全体の9.7%となっています。

また、土地を所有する普通世帯のうち、現住居の敷地を所有するのは49万1000世帯で所有率は全体の60.5%、現住居の敷地以外の土地を所有するのは21万世帯で所有率は全体の25.9%となっています。

<表6-1、図6-1、第13表>

表6-1 家計を主に支える者の年齢、住宅・土地の所有状況別普通世帯数(平成30年)

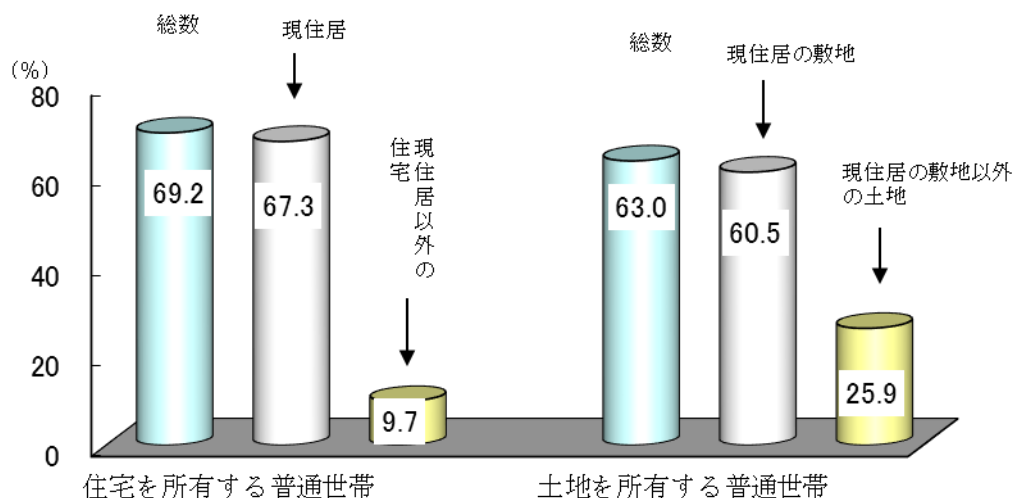
		世帯総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも 所有して いない世 帯
			総 数 2)	現住居を 所有して いる世帯	現住居以 外の住宅 を所有し ている世 帯	総 数 2)	現住居の 敷地を所 有してい る世帯	現住居の 敷地以外 の土地を 所有して いる世帯	
世 帯 数	総 数	811,000	561,000	546,000	79,000	511,000	491,000	210,000	206,000
	25歳未満	18,000	1,000	1,000	-	0	0	0	16,000
	25 ～ 29未満	22,000	2,000	2,000	0	1,000	1,000	0	20,000
	30 ～ 34	33,000	10,000	9,000	2,000	9,000	8,000	2,000	22,000
	35 ～ 39	43,000	20,000	20,000	1,000	17,000	17,000	2,000	22,000
	40 ～ 44	60,000	39,000	37,000	4,000	33,000	32,000	6,000	19,000
	45 ～ 49	65,000	43,000	41,000	4,000	37,000	35,000	8,000	21,000
	50 ～ 54	69,000	48,000	45,000	6,000	45,000	43,000	15,000	19,000
	55 ～ 59	72,000	56,000	53,000	9,000	49,000	46,000	21,000	14,000
	60 ～ 64	72,000	59,000	58,000	10,000	56,000	53,000	28,000	10,000
	65 ～ 69	85,000	74,000	74,000	11,000	71,000	69,000	39,000	8,000
	70 ～ 74	81,000	69,000	67,000	16,000	68,000	64,000	35,000	8,000
	75歳以上	148,000	127,000	125,000	15,000	122,000	121,000	53,000	13,000
割 合 (%)	総 数	100.0	69.2	67.3	9.7	63.0	60.5	25.9	25.4
	25歳未満	100.0	5.6	5.6	-	0.0	0.0	0.0	88.9
	25 ～ 29	100.0	9.1	9.1	0.0	4.5	4.5	0.0	90.9
	30 ～ 34	100.0	30.3	27.3	6.1	27.3	24.2	6.1	66.7
	35 ～ 39	100.0	46.5	46.5	2.3	39.5	39.5	4.7	51.2
	40 ～ 44	100.0	65.0	61.7	6.7	55.0	53.3	10.0	31.7
	45 ～ 49	100.0	66.2	63.1	6.2	56.9	53.8	12.3	32.3
	50 ～ 54	100.0	69.6	65.2	8.7	65.2	62.3	21.7	27.5
	55 ～ 59	100.0	77.8	73.6	12.5	68.1	63.9	29.2	19.4
	60 ～ 64	100.0	81.9	80.6	13.9	77.8	73.6	38.9	13.9
	65 ～ 69	100.0	87.1	87.1	12.9	83.5	81.2	45.9	9.4
	70 ～ 74	100.0	85.2	82.7	19.8	84.0	79.0	43.2	9.9
	75歳以上	100.0	85.8	84.5	10.1	82.4	81.8	35.8	8.8

1) 内訳に重複があるため、総数とその内訳の合計は一致しない。

2) 家計を主に支える者の年齢・従業上の地位及び世帯の年間収入階級不詳を含む。

注) 表中の「世帯」とは、以下全表「普通世帯」を示す。

図6-1 普通世帯における住宅と土地の所有率(平成 30 年)



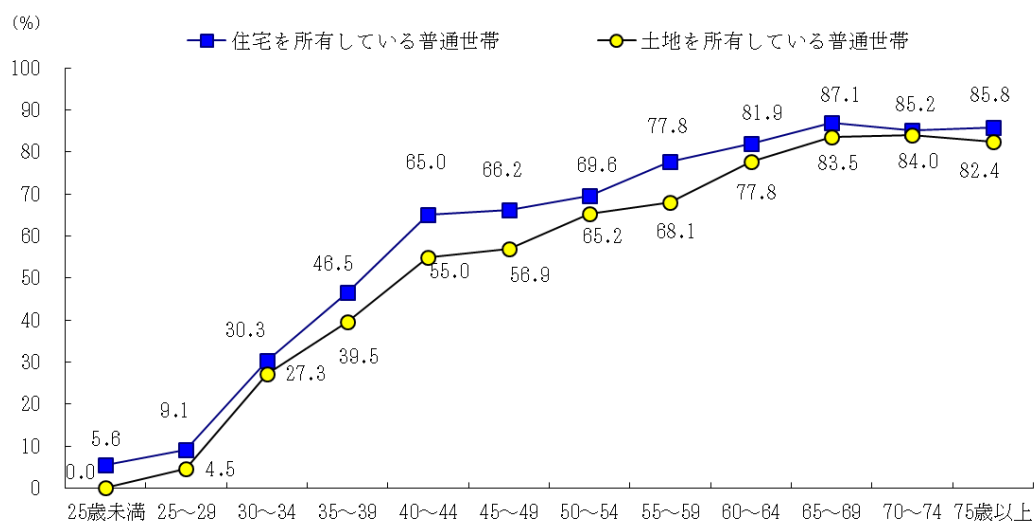
注) 現住居を所有する普通世帯、現住居以外の住宅を所有する普通世帯は一部重複する。  
 現住居の敷地を所有する普通世帯、現住居の敷地以外の土地を所有する普通世帯は一部重複する。

### 年齢階級が高い普通世帯で住宅と土地の所有率が高い

普通世帯の家計を主に支える者の年齢階級別に住宅の所有率をみると、年齢階級が高くなるに従い所有率が上昇し、「40～44 歳」で 65.0%に達し、「65～69 歳」では 87.1%と最も高くなっています。  
 年齢階級別に土地の所有率をみると、住宅所有率と同様に年齢階級が高くなるに従い所有率が上昇し、「70～74 歳」で 84.0%と最も高くなっています。

<表6-1、図6-2>

図6-2 普通世帯の家計を主に支える者の年齢別住宅・土地所有率(平成 30 年)



## 自営業主の住宅・土地所有率が高い

普通世帯の家計を主に支える者の従業上の地位別に住宅・土地の所有率をみると、自営業主の所有率が住宅 88.1%、土地 86.4%で、雇用者の所有率（住宅 68.1%、土地 63.5%）より高くなっています。

現住居以外の住宅、現住居の敷地以外の土地の所有率をみても、自営業主の所有率は住宅 15.3%、土地 55.1%で、雇用者の所有率（住宅 10.1%、土地 22.0%）より高くなっています。

<表6-2、図6-3>

表6-2 家計を主に支える者の従業上の地位、住宅・土地の所有状況別普通世帯数(平成 30 年)

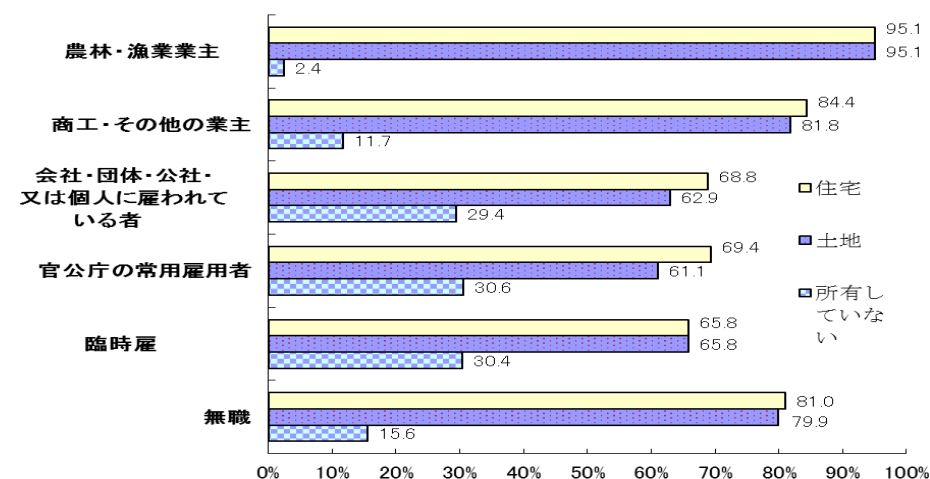
		世帯総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも所有していない世帯
			総 数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総 数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	
世帯数	総 数 3)	811,000	561,000	546,000	79,000	511,000	491,000	210,000	206,000
	自営業主	118,000	104,000	102,000	18,000	102,000	98,000	65,000	10,000
	農林・漁業業主	41,000	39,000	38,000	7,000	39,000	38,000	35,000	1,000
	商工・その他の業主	77,000	65,000	64,000	11,000	63,000	61,000	31,000	9,000
	雇用者	386,000	263,000	252,000	39,000	245,000	233,000	85,000	115,000
	会社・団体・公社・又は個人に雇われている者	272,000	187,000	179,000	26,000	171,000	164,000	53,000	80,000
	官公庁の常用雇用者	36,000	25,000	22,000	5,000	22,000	20,000	9,000	11,000
	臨時雇	79,000	52,000	50,000	8,000	52,000	48,000	23,000	24,000
	無 職	179,000	145,000	143,000	23,000	143,000	140,000	58,000	28,000
	学 生	5,000	1,000	1,000	0	0	0	-	4,000
	その他	174,000	144,000	142,000	22,000	143,000	140,000	58,000	24,000
割合 (%)	総 数 3)	100.0	69.2	67.3	9.7	63.0	60.5	25.9	25.4
	自営業主	100.0	88.1	86.4	15.3	86.4	83.1	55.1	8.5
	農林・漁業業主	100.0	95.1	92.7	17.1	95.1	92.7	85.4	2.4
	商工・その他の業主	100.0	84.4	83.1	14.3	81.8	79.2	40.3	11.7
	雇用者	100.0	68.1	65.3	10.1	63.5	60.4	22.0	29.8
	会社・団体・公社・又は個人に雇われている者	100.0	68.8	65.8	9.6	62.9	60.3	19.5	29.4
	官公庁の常用雇用者	100.0	69.4	61.1	13.9	61.1	55.6	25.0	30.6
	臨時雇	100.0	65.8	63.3	10.1	65.8	60.8	29.1	30.4
	無 職	100.0	81.0	79.9	12.8	79.9	78.2	32.4	15.6
	学 生	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	-	80.0
	その他	100.0	82.8	81.6	12.6	82.2	80.5	33.3	13.8

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 家計を主に支える者の従業上の地位「不詳」を含む。

図6-3 普通世帯の家計を主に支えるものの従業上の地位別住宅・土地所有率(平成 30 年)



## 年収が高い普通世帯で住宅と土地の所有率が高い

普通世帯の年間収入階級別に住宅の所有率をみると、「200 万円未満」で 60.0%と最も低くなっており、年間収入階級が高くなるにつれて所有率がおおむね上昇し、「2000 万円以上」で 100%となっています。これを現住居と現住居以外の住宅に分けてみると、共に年間収入階級が高くなるにつれて所有率もおおむね上昇しており、特に現住居以外の住宅の所有率は年間収入階級が高くなるほど上昇が顕著で、「2000 万円以上」では 4 割の世帯が現住居以外の住宅を所有しています。

普通世帯の年間収入階級別に土地の所有率をみると、年間収入階級が高くなるにつれておおむね上昇し、「2000 万円以上」で 100%となっています。これを現住居の敷地と現住居の敷地以外の土地に分けてみると、住宅の所有率と概ね同様の傾向となっています。

住宅と土地の所有率を世帯の年間収入階級別と比べると、ほとんどの年間収入階級で住宅の所有率が上回っています。

<表6-3、図6-4、図6-5>

表6-3 年間収入階級別 住宅・土地の所有状況別普通世帯数(平成 30 年)

		世帯総数 1)	住宅を所有している世帯			土地を所有している世帯			いずれも所有していない世帯
			総 数 2)	現住居を所有している世帯	現住居以外の住宅を所有している世帯	総 数 2)	現住居の敷地を所有している世帯	現住居の敷地以外の土地を所有している世帯	
世帯数	総 数 3)	811,000	561,000	546,000	79,000	511,000	491,000	210,000	206,000
	200万円未満	140,000	84,000	82,000	9,000	81,000	78,000	33,000	51,000
	200 ～ 300未満	129,000	84,000	83,000	10,000	81,000	79,000	33,000	38,000
	300 ～ 400	120,000	86,000	85,000	9,000	80,000	80,000	38,000	32,000
	400 ～ 500	97,000	72,000	71,000	9,000	64,000	62,000	25,000	24,000
	500 ～ 700	139,000	105,000	102,000	16,000	93,000	90,000	34,000	32,000
	700 ～1000	91,000	76,000	70,000	15,000	69,000	63,000	29,000	13,000
	1000 ～1500	37,000	34,000	33,000	6,000	32,000	31,000	14,000	3,000
	1500 ～2000	8,000	6,000	6,000	2,000	6,000	6,000	3,000	1,000
	2000万円以上	5,000	5,000	4,000	2,000	5,000	4,000	3,000	0
割合（％）	総 数 3)	100.0	69.2	67.3	9.7	63.0	60.5	25.9	25.4
	200万円未満	100.0	60.0	58.6	6.4	57.9	55.7	23.6	36.4
	200 ～ 300未満	100.0	65.1	64.3	7.8	62.8	61.2	25.6	29.5
	300 ～ 400	100.0	71.7	70.8	7.5	66.7	66.7	31.7	26.7
	400 ～ 500	100.0	74.2	73.2	9.3	66.0	63.9	25.8	24.7
	500 ～ 700	100.0	75.5	73.4	11.5	66.9	64.7	24.5	23.0
	700 ～1000	100.0	83.5	76.9	16.5	75.8	69.2	31.9	14.3
	1000 ～1500	100.0	91.9	89.2	16.2	86.5	83.8	37.8	8.1
	1500 ～2000	100.0	75.0	75.0	25.0	75.0	75.0	37.5	12.5
	2000万円以上	100.0	100.0	80.0	40.0	100.0	80.0	60.0	0.0

1) 現住居の所有の有無「不詳」及び現住居の敷地の所有の有無「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。3) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。

図6-4 普通世帯の年間収入階級別住宅所有率  
(平成 30 年)

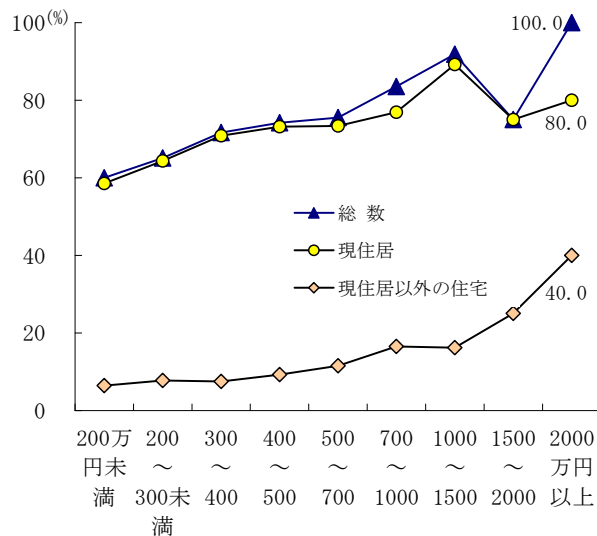
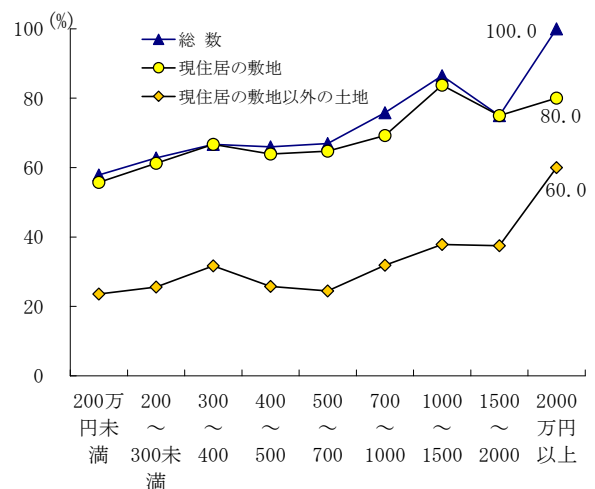


図6-5 普通世帯の年間収入階級別土地所有率  
(平成 30 年)



## 6-2 世帯が所有する現住居以外の住宅

普通世帯が現住居以外に所有する住宅は14万5000戸

現住居以外に住宅を所有する普通世帯(7万9000世帯)が所有する現住居以外の住宅数は14万5000戸で、1世帯当たり1.84戸の住宅を所有していることになります。

これらの普通世帯が現住居以外に所有する住宅の用途をみると、「貸家用」が7万4000戸で最も多く、51.0%を占めています。次いで「親族居住用」が3万7000戸(25.5%)、「二次的住宅・別荘用」が1万戸(6.9%)、売却用や取り壊すことになっている住宅である「その他」が2万4000戸(16.6%)となっています。

<表6-4>

表6-4 普通世帯が現住居以外に所有する住宅の主な用途別住宅数(平成30年)

	世帯数	総数 1)	親族居住用	二次的住宅 ・別荘用	貸家用	その他
住宅数(戸)	79,000	145,000	37,000	10,000	74,000	24,000
割合(%)		100.0	25.5	6.9	51.0	16.6

1) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

**世帯所有空き家の建築の時期は昭和 55 年以前が約 8 割、  
所得方法別にみると 6 割が相続・贈与**

世帯所有空き家（世帯が現住居以外に所有する居住世帯のない住宅のうち、主な用途が「貸付用」、「売却用」、「二次的住宅・別荘用」以外の住宅）について建築の時期別に割合をみると、「昭和 45 年以前」が 44.4%と最も高く、次いで「昭和 46 年～55 年」が 33.3%などとなっており、昭和 55 年以前に建築された世帯所有空き家が全体の約 8 割を占めています。

また、世帯所有空き家について取得方法別に割合をみると、「相続・贈与」が 61.1%と最も高く、全体の 6 割以上を占めており、次いで「新築・建替」が 22.2%などとなっています。

<表 6－5、表 6－6>

**表6－5 世帯所有空き家の建築の時期**

世帯所有空き家の建築の時期	空き家数（戸）	割合（％）
総数	18,000	100.0
昭和45年以前	8,000	44.4
昭和46年 ～ 55年	6,000	33.3
昭和56年 ～ 平成 2年	2,000	11.1
平成 3年 ～ 12年	1,000	5.6
平成13年 ～ 22年	1,000	5.6
平成23年 ～ 30年	0	0.0

**表 6－6 世帯所有空き家の取得方法**

世帯所有空き家の取得方法	空き家数（戸）	割合（％）
総数 1)	18,000	100.0
新築・建替	4,000	22.2
新築の住宅を購入	1,000	5.6
中古の住宅を購入	1,000	5.6
相続・贈与	11,000	61.1
その他	0	0.0

1) 世帯所有空き家の取得方法「不詳」を含む。

### 6-3 世帯が所有する現住居の敷地以外の住宅など

#### 年収が高い普通世帯で現住居の敷地以外の宅地などの所有率が高い

現住居の敷地以外に宅地などを所有する普通世帯は11万9000世帯で、宅地などの所有率（普通世帯全体に占める現住居の敷地以外に宅地などを所有する普通世帯の割合）は14.7%となっています。

また、普通世帯が所有する現住居の敷地以外の宅地などの件数は19万2000件となっており、1世帯当たり所有件数は1.6件となります。

普通世帯の年間収入階級別に現住居の敷地以外の宅地などの所有率をみると、「200万円未満」では10.0%となっており、年間収入階級が高くなるにつれて宅地などの所有率も上昇し、「2000万円以上」では40.0%となっています。

<表6-7>

表6-7 年間収入階級別現住居の敷地以外の宅地等を所有する普通世帯及び所有件数(平成30年)

	総数 1)	世帯の年間収入階級								
		200万円 未満	200～ 300未満	300～ 400	400～ 500	500～ 700	700～ 1000	1000～ 1500	1500～ 2000	2000万 円以上
普通世帯総数	811,000	140,000	129,000	120,000	97,000	139,000	91,000	37,000	8,000	5,000
現住居の敷地以外の宅地などを 所有する普通世帯数	119,000	14,000	17,000	22,000	15,000	22,000	18,000	7,000	2,000	2,000
所有率(%)	14.7	10.0	13.2	18.3	15.5	15.8	19.8	18.9	25.0	40.0
普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの所有件数	192,000	22,000	29,000	30,000	24,000	34,000	30,000	15,000	4,000	5,000
普通世帯が現住居の敷地以外に 所有する宅地などの1世帯 当たり所有件数	1.6	1.6	1.7	1.4	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.5

1) 世帯の年間収入階級「不詳」を含む。



第1表 居住世帯の有無別住宅数[全国、都道府県]

総数		居住世帯あり		住宅総数										居住世帯なし										建築中				
		総数		総数		二次的住宅				空き家				売却用の住宅				その他の住宅										
		割合(%)	順位	割合(%)	順位	総数	割合(%)	順位	別荘	その他	割合(%)	順位	割合(%)	順位	割合(%)	順位	割合(%)	順位										
62,407,400	53,616,300	8,791,100	14.1	8,488,600	13.6	381,000	0.6	260,800	0.4	120,100	0.2	4,327,200	6.9	293,200	0.5	3,487,200	5.6	85,800										
01	北海道	2,807,200	2,416,700	390,500	13.9	33	379,800	13.5	34	8,900	0.3	38	5,000	0.2	34	4,000	0.1	45	204,600	7.3	10	9,000	0.3	35	157,300	5.6	37	5,500
02	青森県	592,400	501,500	91,000	15.4	24	88,700	15.0	24	2,200	0.4	35	1,100	0.2	31	1,100	0.2	33	39,200	6.6	23	1,400	0.2	41	45,800	7.7	21	600
03	岩手県	579,300	483,500	95,700	16.5	14	93,500	16.1	14	3,500	0.6	17	2,000	0.3	16	1,600	0.3	15	38,600	6.7	20	1,100	0.2	46	50,200	8.7	15	500
04	宮城県	1,089,300	953,600	135,700	12.5	41	130,500	12.0	42	3,700	0.3	36	2,000	0.2	33	1,800	0.2	40	72,700	6.7	19	3,600	0.3	34	50,400	4.6	41	1,800
05	秋田県	445,700	393,800	61,900	13.9	34	60,800	13.6	33	1,200	0.3	42	600	0.1	39	700	0.2	41	19,600	4.4	46	1,000	0.2	42	39,900	8.7	13	500
06	山形県	449,000	393,200	55,700	12.4	42	54,200	12.1	41	1,700	0.4	34	700	0.2	36	1,000	0.2	24	21,500	4.8	45	1,400	0.3	36	29,600	6.6	30	500
07	福島県	861,300	731,100	130,200	15.1	26	123,500	14.3	29	5,500	0.6	15	3,300	0.4	15	2,200	0.3	19	56,500	6.6	24	2,600	0.3	38	58,900	6.8	28	1,100
08	茨城県	1,328,900	1,126,600	202,300	15.2	25	197,200	14.8	25	9,000	0.7	14	5,300	0.4	13	3,700	0.3	13	105,400	7.9	7	4,500	0.3	30	78,200	5.9	35	1,500
09	栃木県	926,700	761,400	165,400	17.8	10	160,700	17.3	10	16,300	1.8	5	14,600	1.6	5	1,700	0.2	34	83,400	9.0	2	3,600	0.4	22	57,500	6.2	32	1,500
10	群馬県	949,000	786,600	162,400	17.1	12	158,300	16.7	12	14,800	1.6	6	12,600	1.3	6	2,200	0.2	23	77,100	8.1	5	3,900	0.4	18	62,600	6.6	29	1,000
11	埼玉県	3,384,700	3,023,300	361,500	10.7	47	346,200	10.2	47	7,400	0.2	44	2,500	0.1	42	4,900	0.1	43	199,400	5.9	31	15,300	0.5	12	124,100	3.7	45	7,700
12	千葉県	3,029,800	2,635,200	394,600	13.0	40	382,500	12.6	40	23,600	0.8	12	17,600	0.6	10	6,000	0.2	29	198,300	6.5	26	16,200	0.5	7	144,400	4.8	40	5,500
13	東京都	7,671,600	6,805,500	866,100	11.3	45	809,900	10.6	45	9,300	0.1	47	1,500	0.0	47	7,800	0.1	47	579,000	7.5	9	41,500	0.5	4	180,000	2.3	47	9,100
14	神奈川県	4,503,500	4,000,000	503,500	11.2	46	484,700	10.8	44	18,100	0.4	31	13,000	0.3	19	5,200	0.1	46	295,000	6.6	25	23,800	0.5	8	147			

第2表 住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種別世帯数並びに世帯人員[全国、都道府県]

	国	住宅数又は 住宅以外で 人が居住する 建物数	世帯総数				2人以上の世帯
			総 数	主世帯			
				総 数	1人世帯	割合 (%)	
全		53,616,300	53,925,000	18,596,700	34.7		35,019,600
01	北海道	2,416,700	2,433,500	910,100	37.7	5	1,506,600
02	青森県	501,500	505,200	153,000	30.5	29	348,500
03	岩手県	483,600	485,600	147,600	30.5	28	336,000
04	宮城県	953,600	957,600	333,900	35.0	9	619,600
05	秋田県	383,800	385,900	113,300	29.5	33	270,500
06	山形県	393,200	394,400	104,300	26.5	43	288,900
07	福島県	731,100	734,600	225,800	30.9	24	505,300
08	茨城県	1,126,600	1,133,400	320,200	28.4	38	806,400
09	栃木県	761,400	766,600	218,500	28.7	36	542,900
10	群馬県	786,600	790,200	232,200	29.5	34	554,400
11	埼玉県	3,023,300	3,043,000	927,200	30.7	26	2,096,100
12	千葉県	2,635,200	2,649,200	847,900	32.2	20	1,787,300
13	東京都	6,805,500	6,850,700	3,205,700	47.1	1	3,599,700
14	神奈川県	4,000,000	4,030,400	1,418,700	35.5	8	2,581,400
15	新潟県	844,300	847,000	239,200	28.3	39	605,100
16	富山県	390,900	393,300	390,900	26.3	44	288,100
17	石川県	455,000	457,200	143,800	31.6	23	311,200
18	福井県	279,300	280,300	71,700	25.7	47	207,600
19	山梨県	329,200	331,400	329,200	29.6	32	231,700
20	長野県	806,600	809,500	806,600	22.4	41	582,600
21	岐阜県	750,300	754,300	195,800	26.1	45	554,500
22	静岡県	1,425,100	1,434,600	406,600	28.5	37	1,018,500
23	愛知県	3,069,200	3,088,300	1,005,400	32.8	18	2,063,800
24	三重県	720,000	722,800	210,900	29.3	35	509,000
25	滋賀県	543,000	544,700	150,900	27.8	40	392,100
26	京都府	1,158,900	1,163,500	449,700	38.8	2	709,200
27	大阪府	3,949,600	3,970,300	1,491,200	37.8	4	2,458,400
28	兵庫県	2,308,700	2,320,100	762,400	33.0	13	1,546,300
29	奈良県	529,000	531,800	138,000	26.1	46	391,100
30	和歌山県	383,900	386,400	115,300	30.0	31	268,600
31	鳥取県	215,600	216,800	65,000	30.1	30	150,600
32	島根県	264,700	265,800	81,600	30.8	25	183,100
33	岡山県	771,100	775,900	249,100	32.3	19	522,000
34	広島県	1,208,800	1,214,900	412,900	34.2	11	795,900
35	山口県	591,000	594,700	200,200	33.9	12	390,800
36	徳島県	305,300	306,100	305,300	32.8	17	205,200
37	香川県	397,600	399,800	397,600	32.2	22	269,700
38	愛媛県	581,400	584,700	581,400	34.2	10	382,500
39	高知県	318,100	318,100	116,800	37.0	6	198,600
40	福岡県	2,239,000	2,252,200	852,800	38.1	3	1,386,200
41	佐賀県	300,300	302,000	300,300	27.0	42	219,200
42	長崎県	555,200	557,700	178,600	32.2	21	376,600
43	熊本県	698,100	702,100	213,600	30.6	27	484,400
44	大分県	481,800	483,600	158,600	32.9	16	323,300
45	宮崎県	460,200	462,300	151,900	33.0	14	308,200
46	鹿児島県	709,000	713,300	254,100	35.8	7	454,900
47	沖縄県	577,000	579,100	190,000	32.9	15	387,000

第3表 住宅の建て方(4区分)別住宅数[全国、都道府県]

	総 数	一戸建		長屋建		共同住宅		その他	
		総 数		総 数		総 数		総 数	
		割合 (%)	順位	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
全 国	53,616,700	28,758,600	53.6	1,369,200	2.6	23,352,700	43.6	135,900	0.3
01 北海道	2,416,700	1,255,600	52.0	40	4.0	1,058,000	43.8	9	7,400
02 青森県	501,500	377,200	75.2	5	3.1	107,000	21.3	43	1,600
03 岩手県	483,600	352,600	72.9	12	3.5	113,400	23.4	39	900
04 宮城県	953,600	527,500	55.3	37	21,000	2.2	34	404,100	42.4
05 秋田県	383,800	306,200	79.8	1	8,700	2.3	31	68,200	17.8
06 山形県	393,200	305,200	77.6	2	6,700	1.7	43	80,500	20.5
07 福島県	731,100	512,800	70.1	19	20,900	2.9	18	196,000	26.8
08 茨城県	1,126,600	814,800	72.3	14	31,900	2.8	20	278,600	24.7
09 栃木県	761,400	545,000	71.6	16	18,000	2.4	29	197,300	25.9
10 群馬県	786,600	581,400	73.9	9	16,300	2.1	37	187,900	23.9
11 埼玉県	3,023,300	1,656,900	54.8	38	46,800	1.5	45	1,313,900	43.5
12 千葉県	2,635,200	1,400,400	53.1	39	51,900	2.0	38	1,179,400	44.8
13 東京都	6,805,500	1,820,900	26.8	47	118,700	1.7	42	4,839,900	71.1
14 神奈川県	4,000,000	1,655,500	41.4	44	92,800	2.3	30	2,242,000	56.1
15 新潟県	844,300	627,500	74.3	7	16,100	1.9	40	199,400	23.6
16 富山県	390,900	301,400	77.1	3	11,400	2.9	17	77,100	19.7
17 石川県	455,000	317,500	69.8	20	6,900	1.5	46	129,200	28.4
18 福井県	279,300	214,200	76.7	4	5,000	1.8	41	59,200	21.2
19 山梨県	329,200	243,000	73.8	10	5,200	1.6	44	79,800	24.2
20 長野県	806,600	590,500	73.2	11	23,600	2.9	16	187,600	23.3
21 岐阜県	750,300	558,400	74.4	6	15,800	2.1	35	173,200	23.1
22 静岡県	1,425,100	940,700	66.0	31	27,300	1.9	39	453,700	31.8
23 愛知県	3,069,200	1,564,800	51.0	41	92,700	3.0	14	1,406,800	45.8
24 三重県	720,000	524,900	72.9	13	16,300	2.3	32	177,200	24.6
25 滋賀県	543,000	366,100	67.4	29	12,100	2.2	33	184,300	30.3
26 京都府	1,158,900	641,200	55.3	36	29,400	2.5	28	486,100	41.9
27 大阪府	3,949,600	1,607,400	40.7	45	149,200	3.8	4	2,186,300	55.4
28 兵庫県	2,308,700	1,164,400	50.4	42	64,700	2.8	21	1,076,000	46.6
29 奈良県	529,000	357,800	67.6	25	17,200	3.3	9	153,000	28.9
30 和歌山県	383,900	284,600	74.1	8	13,000	3.4	7	84,900	22.1
31 鳥取県	215,600	152,800	70.9	17	7,400	3.4	6	54,700	25.4
32 島根県	264,700	189,800	71.7	15	8,200	3.1	13	66,200	25.0
33 岡山県	771,100	513,800	66.6	30	19,800	2.6	27	236,500	30.7
34 広島県	1,208,800	670,600	55.5	35	35,400	2.9	15	499,100	41.3
35 山口県	591,000	398,900	67.5	28	18,900	3.2	10	171,800	29.1
36 徳島県	305,300	215,900	70.7	18	8,000	2.6	25	80,500	26.4
37 香川県	397,600	268,600	67.6	27	15,300	3.8	3	113,000	28.4
38 愛媛県	581,400	397,300	68.3	23	15,500	2.7	24	167,000	28.7
39 高知県	315,400	213,100	67.6	26	8,800	2.8	22	89,700	28.4
40 福岡県	2,239,000	991,200	44.3	43	63,400	2.8	19	1,181,300	52.8
41 佐賀県	300,300	207,700	69.2	21	9,800	3.3	8	82,300	27.4
42 長崎県	555,200	357,700	64.4	32	17,300	3.1	12	176,800	31.8
43 熊本県	698,100	440,600	63.1	33	27,100	3.9	2	228,200	32.7
44 大分県	481,800	304,000	63.1	34	12,600	2.6	26	164,000	34.0
45 宮崎県	460,200	314,700	68.4	22	12,600	2.7	23	131,300	28.5
46 鹿児島県	709,000	481,500	67.9	24	14,700	2.1	36	209,900	29.6
47 沖縄県	577,000	223,800	38.8	46	6,500	1.1	47	340,600	59.0

第4表 建物の構造(5区分)別住宅数[全国、都道府県]

		総 数	構 造						その他					
			木造 (防火木造を除く)			防火木造				鉄筋・鉄骨 コンクリート造			鉄骨造	
			割合 (%)	順位		割合 (%)	順位			割合 (%)	順位			
全	国	53,616,300	12,161,900	22.7		18,395,100	34.3		18,204,200	34.0		4,743,600	121,600	
01	北海道	2,416,700	89,400	3.7	46	1,573,000	65.1	3	691,300	28.6	13	50,800	12,200	
02	青森県	501,500	102,100	20.4	39	333,300	66.5	2	46,400	9.3	46	19,100	400	
03	岩手県	483,600	133,800	27.7	31	263,000	54.4	4	55,400	11.5	45	29,600	1,900	
04	宮城県	953,600	205,700	21.6	38	421,900	44.2	10	257,500	27.0	15	67,100	1,300	
05	秋田県	383,800	74,900	19.5	41	265,000	69.0	1	26,400	6.9	47	16,800	500	
06	山形県	393,200	125,500	31.9	23	203,700	51.8	5	50,200	12.8	43	13,400	400	
07	福島県	731,100	231,800	31.7	26	325,400	44.5	9	123,100	16.8	36	48,800	2,000	
08	茨城県	1,126,600	393,700	34.9	18	462,000	41.0	15	169,100	15.0	39	100,400	1,500	
09	栃木県	761,400	185,400	24.3	35	380,700	50.0	6	118,100	15.5	38	76,100	1,000	
10	群馬県	786,600	263,200	33.5	21	339,700	43.2	13	113,600	14.4	40	67,300	2,800	
11	埼玉県	3,023,300	482,400	16.0	43	1,318,000	43.6	12	914,600	30.3	11	306,000	2,300	
12	千葉県	2,635,200	522,200	19.8	40	1,025,600	38.9	16	856,600	32.5	10	228,000	2,800	
13	東京都	6,805,500	434,000	6.4	45	1,944,700	28.6	30	3,651,900	53.7	2	767,200	7,600	
14	神奈川県	4,000,000	515,500	12.9	44	1,442,200	36.1	17	1,675,200	41.9	5	362,900	4,300	
15	新潟県	844,300	300,200	35.6	17	404,600	47.9	7	104,100	12.3	44	34,900	400	
16	富山県	390,900	124,100	31.7	25	182,900	46.8	8	52,800	13.5	41	30,500	800	
17	石川県	455,000	185,300	40.7	9	153,400	33.7	20	77,000	16.9	35	38,700	600	
18	福井県	279,300	129,400	46.3	4	83,600	29.9	26	45,100	16.1	37	21,000	200	
19	山梨県	329,200	102,500	31.1	29	140,800	42.8	14	59,800	18.2	33	25,300	800	
20	長野県	806,600	255,400	31.7	27	354,900	44.0	11	108,700	13.5	42	85,700	2,000	
21	岐阜県	750,300	328,000	43.7	6	202,200	26.9	37	138,300	18.4	31	80,300	1,500	
22	静岡県	1,425,100	441,700	31.0	30	477,700	33.5	22	323,400	22.7	26	179,500	2,700	
23	愛知県	3,089,200	668,000	21.8	37	841,500	27.4	32	1,133,900	36.9	8	421,200	4,600	
24	三重県	720,000	312,600	43.4	7	181,600	25.2	41	133,000	18.5	30	90,300	2,500	
25	滋賀県	543,000	182,400	33.6	20	159,700	29.4	27	135,500	25.0	24	63,600	1,700	
26	京都府	1,158,900	307,700	26.6	33	334,400	28.9	29	430,000	37.1	7	83,500	3,300	
27	大阪府	3,949,600	720,100	18.2	42	908,900	23.0	43	1,947,100	49.3	3	365,600	7,900	
28	兵庫県	2,308,700	516,000	22.4	36	640,200	27.7	31	949,300	41.1	6	198,200	4,900	
29	奈良県	529,000	166,400	31.5	28	181,400	34.3	19	137,000	25.9	18	42,900	1,400	
30	和歌山県	383,900	146,000	38.0	15	117,300	30.6	25	81,000	21.1	28	38,800	900	
31	鳥取県	215,600	103,700	48.1	2	54,100	25.1	42	40,700	18.9	29	16,700	200	
32	島根県	264,700	146,100	55.2	1	57,900	21.9	44	45,700	17.3	34	14,200	800	
33	岡山県	771,100	307,500	39.9	12	208,900	27.1	34	164,200	21.3	27	89,000	1,400	
34	広島県	1,208,800	325,300	26.9	32	354,700	29.3	28	422,300	34.9	9	102,300	4,200	
35	山口県	591,000	227,300	38.5	14	153,500	26.0	40	147,700	25.0	22	53,300	9,300	
36	徳島県	305,300	118,500	38.8	13	82,500	27.0	36	76,500	25.1	20	26,900	900	
37	香川県	397,600	163,400	41.1	8	104,400	26.3	38	100,400	25.3	19	28,700	700	
38	愛媛県	581,400	236,300	40.6	10	151,100	26.0	39	153,100	26.3	17	38,700	2,200	
39	高知県	315,400	147,900	46.9	3	61,800	19.6	46	78,800	25.0	23	25,500	1,300	
40	福岡県	2,239,000	577,000	25.8	34	473,300	21.1	45	1,000,700	44.7	4	181,500	6,500	
41	佐賀県	300,300	133,300	44.4	5	81,300	27.1	35	54,800	18.2	32	29,500	1,500	
42	長崎県	555,200	224,500	40.4	11	151,900	27.4	33	139,000	25.0	21	37,300	2,500	
43	熊本県	698,100	242,500	34.7	19	219,000	31.4	24	185,300	26.5	16	46,900	4,300	
44	大分県	481,800	153,500	31.9	24	151,700	31.5	23	137,900	28.6	12	37,800	900	
45	宮崎県	460,200	164,600	35.8	16	155,100	33.7	21	112,700	24.5	25	26,300	1,400	
46	鹿児島県	709,000	231,600	32.7	22	254,300	35.9	18	197,200	27.8	14	24,600	1,400	
47	沖縄県	577,000	13,400	2.3	47	6,400	1.1	47	541,500	93.8	1	11,000	4,700	

第5表 建築の時期(14区分)別住宅数[全国、都道府県]

	総数	昭和25年 以前	昭和26年 ～ 35年	昭和45年以前		昭和46年 ～ 55年	昭和56年 ～ 平成2年		平成3年 ～ 7年	昭和46年 ～ 平成7年		平成8年 ～ 12年	平成13年 ～ 17年	平成18年 ～ 22年	平成23年 ～ 25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年1月 ～ 9月	平成8年以降	
				割合 (%)	順位		割合 (%)	順位		割合 (%)	順位											
全 国	53,616,300	1,356,100	3,208,500	8.5	46	7,446,800	9,122,600	5,208,200	40.6	5,575,900	4,988,500	5,089,200	2,855,200	962,900	887,700	877,100	816,900	522,500	42.1			
01 北海道	2,416,700	24,400	100,600	5.2	46	362,500	503,600	281,800	47.5	1	248,200	217,700	206,900	109,200	37,100	33,800	34,900	37,900	23,800	39.3	27	
02 青森県	501,500	14,800	37,900	10.5	30	80,300	86,600	53,300	43.9	6	54,200	48,800	37,200	22,100	6,900	5,900	6,600	6,300	4,500	38.4	33	
03 岩手県	483,600	20,600	40,600	12.7	16	74,500	76,800	46,100	40.8	28	50,200	38,900	26,300	9,900	8,300	9,900	8,300	4,900	40.1	22		
04 宮城県	953,600	17,700	44,500	6.5	42	117,200	162,700	98,500	39.7	37	99,200	79,200	86,400	27,300	23,400	23,500	19,200	10,700	44.5	8		
05 秋田県	383,800	14,800	36,300	13.3	8	68,900	65,400	37,800	44.8	4	41,000	32,000	31,200	4,800	4,500	4,400	5,300	2,900	36.8	40		
06 山形県	393,200	16,300	29,400	11.6	24	69,700	62,500	36,400	42.9	13	42,100	36,400	30,200	5,400	5,100	5,600	5,700	3,400	38.1	36		
07 福島県	731,100	32,400	53,800	11.8	22	110,600	121,200	74,000	41.8	20	71,500	56,000	56,800	34,300	14,300	14,600	12,600	8,200	39.1	29		
08 茨城県	1,126,600	30,000	60,000	8.0	36	151,200	199,100	124,300	42.1	18	118,400	94,100	109,900	63,500	20,700	21,000	15,300	11,000	42.0	13		
09 栃木県	761,400	20,200	39,000	7.8	38	95,400	122,900	78,700	39.0	41	78,200	71,900	80,100	45,200	16,400	12,600	12,600	8,300	44.8	6		
10 群馬県	786,600	25,400	45,300	9.0	32	109,400	130,100	81,400	40.8	29	82,400	75,200	78,600	41,800	14,000	13,100	12,600	7,800	43.2	10		
11 埼玉県	3,023,300	29,400	126,600	5.2	47	374,300	532,600	328,400	40.9	26	317,000	286,000	307,700	183,000	60,700	55,500	48,700	29,200	44.5	7		
12 千葉県	2,635,200	35,000	125,300	6.1	43	374,000	448,600	276,100	41.7	21	271,800	250,800	263,000	144,700	51,900	43,500	45,300	39,500	26,300	43.1	11	
13 東京都	6,805,500	46,100	334,700	5.6	45	769,300	1,062,300	564,400	35.2	47	678,900	721,800	710,800	414,700	141,500	132,900	106,100	66,300	45.3	2		
14 神奈川県	4,000,000	34,200	192,900	5.7	44	479,400	715,300	408,600	40.1	32	420,800	436,100	404,000	229,800	72,500	71,300	68,800	60,800	41,800	45.1	4	
15 新潟県	844,300	32,300	70,700	12.2	19	133,900	137,100	84,100	42.1	19	86,200	70,200	71,600	40,300	14,100	13,200	11,200	7,600	39.4	26		
16 富山県	390,900	19,400	37,300	14.5	3	56,300	57,700	35,500	38.2	45	40,100	35,700	35,200	20,400	5,300	6,100	6,200	5,800	40.8	17		
17 石川県	455,000	19,300	36,100	12.2	20	66,300	69,100	46,500	40.0	33	44,500	40,100	41,800	23,600	8,200	8,300	6,000	4,000	40.7	18		
18 福井県	279,300	14,300	24,800	14.0	5	42,600	43,700	22,800	39.1	40	29,500	24,200	22,100	13,300	4,600	4,500	3,600	4,000	2,700	38.8	30	
19 山梨県	329,200	14,900	23,900	11.8	23	44,100	60,600	36,500	42.9	12	37,900	29,900	30,500	13,700	5,200	4,800	4,500	3,800	2,600	40.4	20	
20 長野県	806,600	36,400	55,100	12.9	17	120,100	126,500	83,500	40.9	25	91,900	71,200	73,200	38,900	12,400	10,800	10,300	7,800	41.0	19		
21 岐阜県	750,300	34,300	62,200	11.3	23	109,500	117,400	72,700	39.9	34	77,500	65,800	68,800	37,800	12,500	10,400	9,500	7,200	40.2	21		
22 静岡県	1,425,100	31,900	80,700	7.9	37	194,700	241,300	145,200	40.8	30	155,700	139,200	150,500	84,900	26,300	23,200	24,600	21,800	14,100	44.9	5	
23 愛知県	3,069,200	55,700	174,200	7.5	40	399,600	491,900	295,600	38.7	43	318,300	297,700	339,200	183,000	60,900	57,100	54,800	53,300	34,400	45.6	1	
24 三重県	720,000	30,700	52,300	11.5	25	95,600	114,300	71,500	39.1	39	75,800	62,000	70,400	36,600	11,400	9,500	8,600	9,200	7,800	40.5	19	
25 滋賀県	543,000	19,600	28,000	8.8	33	69,400	83,800	57,100	38.7	42	64,600	52,200	60,000	33,900	8,200	7,700	6,600	7,700	5,000	45.3	3	
26 京都府	1,158,900	52,700	71,700	10.7	29	171,000	185,000	100,000	39.3	38	124,100	99,800	101,500	56,800	17,000	16,900	15,300	9,800	39.5	25		
27 大阪府	3,949,600	79,200	259,800	8.6	35	609,200	675,700	328,500	40.8	27	408,700	373,900	370,900	193,400	65,200	63,400	55,200	30,400	41.0	15		
28 兵庫県	2,308,700	57,800	140,800	8.6	34	335,400	392,700	229,000	41.5	23	323,200	204,500	205,000	117,200	33,700	34,200	36,500	32,700	18,400	43.5	9	
29 奈良県	529,000	20,500	34,000	10.3	31	87,700	98,000	51,200	44.8	5	51,500	46,400	49,400	22,600	7,300	7,100	6,300	3,800	38.0	37		
30 和歌山県	383,900	24,500	35,000	15.5	2	58,800	66,400	38,100	42.5	15	36,600	27,600	30,900	17,600	5,800	4,700	4,200	3,100	35.4	45		
31 鳥取県	215,600	12,900	18,100	14.4	4	34,400	35,500	15,900	39.8	36	22,800	20,400	17,000	9,200	2,500	2,600	2,200	2,400	38.0	38		
32 島根県	264,700	24,900	23,400	18.2	1	42,500	41,900	21,100	39.9	35	25,700	21,900	18,600	10,600	4,600	3,300	3,200	1,900	35.1	46		
33 岡山県	771,100	43,600	54,300	12.7	14	103,600	121,000	70,900	38.3	44	72,600	60,200	68,800	39,600	12,000	12,900	13,900	11,100	6,900	38.6	32	
34 広島県	1,208,800	47,600	86,600	11.1	28	182,400	213,000	124,000	43.0	11	115,900	99,600	108,000	58,900	20,400	17,300	17,800	15,500	15,500	38.8	31	
35 山口県	591,000	29,600	50,800	13.6	6	102,500	98,700	53,400	43.1	9	53,000	44,500	47,400	29,500	9,800	9,100	8,000	6,500	4,800	36.0	43	
36 徳島県	305,300	16,500	24,100	13.3	9	49,500	51,300	28,100	42.2	17	29,800	25,500	22,700	12,900	4,700	4,100	4,200	2,800	36.6	42		
37 香川県	397,600	15,900	34,200	12.6	17	62,300	64,500	38,500	41.6	22	43,200	34,000	33,700	19,800	8,000	5,400	5,100	3,800	39.8	24		
38 愛媛県	581,400	27,900	47,700	13.0	12	92,800	102,000	52,300	42.5	16	59,500	45,800	49,000	23,000	7,500	7,600	8,800	7,700	4,800	36.8	41	
39 高知県	315,400	16,800	24,500	13.1	10	47,300	58,200	32,300	43.7	7	32,600	24,300	23,300	10,700	3,300	3,600	2,900	3,200	33.6	47		
40 福岡県	2,239,000	49,400	120,300	7.6	39	321,100	413,800	222,200	42.7	14	219,500	201,100	221,800	121,800	35,800	36,700	35,800	26,200	42.4	12		
41 佐賀県	300,300	16,700	22,400	13.0	11	44,900	48,300	30,300	41.1	24	29,200	24,800	27,400	14,400	5,900	5,300	5,100	2,900	40.0	23		
42 長崎県	555,200	27,500	47,300	13.5	7	90,300	95,400	53,400	43.1	10	54,100	44,000	39,200	23,600	7,500	8,600	7,900	8,000	4,500	35.6	44	
43 熊本県	698,100	35,000	50,500	12.2	18	95,200	122,300	67,100	40.8	31	62,400	55,600	60,300	35,700	11,800	9,800	16,200	13,400	39.2	28		
44 大分県	481,800	25,300	35,700	12.7	15	82,300	82,200	47,200	43.5	8	49,200	39,500	36,000	23,300	7,300	7,600	7,600	5,700	3,300	38.3	35	
45 宮崎県	460,200	19,700	33,300	11.5	26	77,700	86,400	48,600	46.2	2	67,600	36,900	38,700	21,100	8,400	5,900	6,700	4,500	38.4	34		
46 鹿児島県	709,000	33,700	51,700	12.0	21	113,800	138,500	69,100	45.3	3	69,400	57,100	57,000	33,700	11,200	11,300	13,400	10,700	5,000	37.9	39	
47 沖縄県	577,000	8,400	30,200	6.7	41	75,200	98,500	46,300	38.1	46	49,700	48,600	51,100	32,600	12,000	11,000	12,600	7,600	41.4	14		

1) 建築の時期「不詳」を含む。

第6表 住宅の所有の関係(2区分)別1住居当たり住居室数、1住居室の量数、1住居当たり延べ面積及び1人当たり住居室の量数(専用住宅)[全国、都道府県]

	1 住 宅 当 た り				1 住 宅 当 た り				1 住 宅 当 た り				1 人 当 た り			
	居 住 室 数 (世)		借 家		居 住 室 数 (世)		借 家		延 べ 面 積 (㎡)		借 家		居 住 室 数 (世)		借 家	
	総 数	単 位	持 ち 家	単 位	総 数	単 位	持 ち 家	単 位	総 数	単 位	持 ち 家	単 位	総 数	単 位	持 ち 家	単 位
全 国	4.40		5.49		32.74		41.44		92.06		119.07		14.06		15.55	
01 北海道	4.24	42	5.31	38	33.14	35	42.51	28	90.16	38	119.17	35	15.62	13	17.53	6
02 青森県	5.26	14	6.25	13	40.61	8	48.96	9	20.30	3	119.95	11	16.57	4	18.08	4
03 岩手県	5.35	10	6.40	11	40.37	9	48.97	8	19.80	8	118.87	12	14.69	11	52.34	2
04 宮城県	4.47	36	5.79	25	2.51	43	33.62	32	44.37	21	17.74	43	96.48	31	130.04	34
05 秋田県	5.61	5	6.44	10	2.74	21	44.14	2	19.54	12	130.41	4	153.22	6	51.40	1
06 山形県	5.68	3	6.63	4	2.69	29	42.84	4	50.56	3	18.52	35	133.57	3	159.71	3
07 福島県	5.12	18	6.17	15	2.77	20	38.09	15	46.75	13	18.90	24	111.42	14	139.14	13
08 茨城県	4.91	23	5.74	27	2.65	34	36.88	21	43.67	25	18.62	31	106.97	21	128.56	23
09 栃木県	4.84	25	5.75	26	2.66	32	35.98	23	43.24	26	18.74	28	105.59	23	129.28	22
10 群馬県	4.83	26	5.68	31	2.66	32	36.00	22	42.72	27	18.34	38	106.09	22	128.27	24
11 埼玉県	4.26	41	5.06	43	2.56	39	31.72	39	38.27	41	18.04	41	86.52	41	105.94	43
12 千葉県	4.28	40	5.14	41	2.53	41	32.40	37	39.48	37	17.94	42	89.21	39	110.19	40
13 東京都	3.24	47	4.43	47	2.17	47	24.75	47	34.71	47	15.82	47	92.52	47	40.70	47
14 神奈川県	3.86	45	4.77	46	2.44	45	29.59	44	37.33	43	17.42	44	77.80	44	99.20	46
15 新潟県	5.51	6	6.50	8	2.58	38	41.76	6	49.68	6	18.28	40	127.25	5	153.52	5
16 富山県	6.00	1	7.02	1	2.49	44	45.86	1	18.32	39	143.57	1	170.79	1	50.07	23
17 石川県	5.34	11	6.53	7	2.53	41	40.92	7	53.46	4	18.45	36	124.68	6	156.69	4
18 福井県	5.79	2	6.76	2	2.71	25	42.89	3	50.42	5	19.06	19	136.89	2	163.77	2
19 山梨県	4.99	22	5.90	21	2.71	25	37.71	17	45.30	17	18.53	34	134.76	16	134.76	16
20 長野県	5.29	13	6.28	12	2.70	28	40.37	9	48.56	10	19.04	20	119.93	10	146.99	10
21 岐阜県	5.67	4	6.59	5	2.81	18	41.96	5	49.08	7	19.69	10	120.39	8	142.64	12
22 静岡県	4.77	28	5.74	27	2.67	31	35.97	24	43.82	24	18.93	32	102.02	26	126.96	26
23 愛知県	5.00	35	5.74	27	2.59	37	34.03	28	44.03	22	18.57	32	94.04	33	124.47	29
24 三重県	5.26	14	6.18	14	2.71	25	38.19	14	45.11	18	19.04	20	109.65	18	131.32	20
25 滋賀県	5.44	9	6.47	9	2.65	34	39.70	11	47.36	11	18.87	26	114.63	13	138.81	14
26 京都府	4.32	38	5.42	37	2.43	46	30.47	41	38.54	40	16.59	46	85.74	42	110.09	41
27 大阪府	3.93	44	5.00	44	2.54	40	28.29	45	36.79	44	17.22	45	76.20	45	101.09	45
28 兵庫県	4.56	33	5.50	36	2.74	21	33.98	29	41.56	31	19.19	18	92.68	36	115.23	38
29 奈良県	5.31	12	6.06	19	3.03	1	38.51	12	44.44	20	20.54	2	110.04	17	127.99	25
30 和歌山県	5.07	20	5.82	23	2.96	4	35.21	26	40.83	34	19.21	17	104.24	25	123.25	30
31 鳥取県	5.47	8	6.65	3	2.74	21	38.27	13	46.77	12	18.55	33	120.12	9	150.27	8
32 島根県	5.48	7	6.58	6	2.81	18	37.65	18	45.41	16	18.90	24	121.96	7	151.35	7
33 岡山県	5.00	21	6.15	17	2.68	30	35.56	25	44.03	22	18.42	37	104.92	24	133.24	17
34 広島県	4.56	33	5.65	32	2.72	24	33.37	33	41.97	29	18.83	27	92.64	37	119.33	34
35 山口県	4.89	24	5.84	22	2.84	14	34.39	27	41.47	32	19.04	20	101.47	27	125.10	28
36 徳島県	5.13	17	6.06	19	2.90	7	37.30	20	44.55	19	19.82	7	109.31	19	133.22	18
37 香川県	5.18	16	6.17	15	2.86	11	37.99	16	45.66	15	20.05	4	107.48	20	131.86	19
38 愛媛県	4.81	27	5.71	30	2.96	4	33.63	31	40.29	35	19.96	6	98.67	29	121.43	32
39 高知県	4.73	30	5.64	33	2.96	4	32.43	36	38.98	38	19.59	11	93.98	34	115.82	36
40 福岡県	4.07	43	5.29	39	2.64	36	30.20	42	40.07	36	18.67	30	83.89	43	114.84	39
41 佐賀県	5.12	18	6.15	17	2.97	3	37.43	19	45.74	14	20.04	5	111.22	15	138.77	15
42 長崎県	4.67	31	5.59	34	2.99	2	31.99	38	38.84	39	19.48	13	96.07	32	120.51	33
43 熊本県	4.60	32	5.59	34	2.88	8	33.22	34	41.08	33	19.41	15	98.69	28	125.44	27
44 大分県	4.77	28	5.82	23	2.87	10	33.97	30	41.92	30	19.43	14	97.08	30	122.71	31
45 宮崎県	4.47	36	5.28	40	2.88	8	31.72	39	37.98	42	19.40	16	93.84	35	115.48	37
46 鹿児島県	4.31	39	5.09	42	2.85	13	29.63	43	35.45	46	18.74	28	87.93	40	107.87	42
47 沖縄県	3.81	46	4.89	45	2.86	11	27.51	43	36.38	45	19.73	9	75.31	46	104.95	44



第8表 省エネルギー設備等(7区分)別住宅数[全国、都道府県]

地域	実 数										割 合 (%)													
	省エネルギー設備等					省エネルギー設備等					省エネルギー設備等					省エネルギー設備等								
	太陽熱を利用した温水機器等					太陽熱を利用した発電機器					太陽光発電等を利用した温水機器等					太陽光発電等を利用した温水機器等								
	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし				
	1)					すべての窓にあり					一部の窓にあり					すべての窓にあり								
全	53,616,300	1,865,400	50,000,900	2,189,600	49,676,600	7,892,600	7,639,100	36,334,600	3.5	4.1	14.7	14.2	10	3.5	4.1	14.7	14.2	10	3.5	4.1	14.7	14.2		
北海道	2,416,700	12,900	2,345,100	31,100	2,326,900	1,443,100	479,900	435,000	0.5	47	1.3	47	59.7	1	19.9	10	3.5 <td>4.1<td>14.7<td>14.2<td>10</td><td>3.5<td>4.1<td>14.7</td></td></td></td></td></td>	4.1 <td>14.7<td>14.2<td>10</td><td>3.5<td>4.1<td>14.7</td></td></td></td></td>	14.7 <td>14.2<td>10</td><td>3.5<td>4.1<td>14.7</td></td></td></td>	14.2 <td>10</td> <td>3.5<td>4.1<td>14.7</td></td></td>	10	3.5 <td>4.1<td>14.7</td></td>	4.1 <td>14.7</td>	14.7
青森県	501,500	7,000	487,200	10,600	483,900	203,600	152,300	138,200	1.4	42	2.1	43	40.6	2	30.4	2	2.1	43	40.6	2	30.4	2	2.1	43
岩手県	483,600	15,100	461,400	24,300	452,200	166,700	135,700	174,100	3.1	31	5.0	27	34.5	3	28.1	7	5.0	27	34.5	3	28.1	7	5.0	27
宮城県	953,600	27,900	895,200	45,400	877,700	212,900	166,200	544,000	2.9	32	4.8	29	22.3	7	17.4	16	4.8	29	22.3	7	17.4	16	4.8	29
秋田県	393,800	4,800	374,700	6,700	372,800	127,000	138,500	114,100	1.3	43	1.8	44	33.1	4	36.1	1	1.8	44	33.1	4	36.1	1	1.8	44
山形県	393,200	7,900	377,600	12,000	373,900	89,000	112,400	184,100	2.0	37	3.0	38	22.6	6	28.6	6	3.0	38	22.6	6	28.6	6	3.0	38
福島県	731,100	27,400	684,600	41,300	670,800	146,500	131,400	434,200	3.8	28	5.6	20	20.0	9	18.0	15	5.6	20	20.0	9	18.0	15	5.6	20
茨城県	1,126,600	48,900	1,044,400	69,200	1,024,100	181,900	158,700	752,700	4.3	25	6.1	15	16.1	14	14.1	23	6.1	15	16.1	14	14.1	23	6.1	15
栃木県	761,400	37,600	704,500	59,300	682,800	148,400	123,000	470,700	4.9	22	7.8	4	19.5	10	16.2	17	7.8	4	19.5	10	16.2	17	7.8	4
群馬県	766,600	48,900	721,200	58,400	711,700	145,900	124,500	499,800	6.2	17	7.4	7	18.5	11	15.8	18	7.4	7	18.5	11	15.8	18	7.4	7
埼玉県	3,023,300	81,800	2,842,500	117,000	2,807,300	403,600	406,200	2,114,400	2.7	33	3.9	33	13.4	19	13.4	26	3.9	33	13.4	19	13.4	26	3.9	33
千葉県	2,635,200	59,900	2,496,300	95,500	2,460,700	339,200	348,100	1,868,900	2.3	35	3.6	34	12.9	20	13.2	30	3.6	34	12.9	20	13.2	30	3.6	34
東京都	6,805,500	48,500	6,357,800	92,400	6,313,900	710,000	723,900	4,972,400	0.7	46	1.4	46	10.4	28	10.6	40	1.4	46	10.4	28	10.6	40	1.4	46
神奈川県	4,000,000	60,500	3,787,600	103,000	3,745,200	465,100	498,300	2,884,700	1.5	41	2.6	41	11.6	26	12.5	31	2.6	41	11.6	26	12.5	31	2.6	41
新潟県	844,300	10,800	819,300	15,300	814,800	173,700	253,900	402,600	1.3	43	1.8	44	20.6	8	30.1	3	1.8	44	20.6	8	30.1	3	1.8	44
富山県	390,900	7,700	377,000	12,800	371,900	72,400	112,800	199,400	2.0	37	3.3	36	18.5	11	28.8	5	3.3	36	18.5	11	28.8	5	3.3	36
石川県	455,000	9,300	436,100	12,300	433,000	66,800	104,400	274,100	2.0	37	2.7	40	14.7	16	22.9	9	2.7	40	14.7	16	22.9	9	2.7	40
福井県	279,300	8,900	264,000	9,500	263,400	43,000	66,000	163,900	3.2	30	3.4	35	15.4	15	23.6	8	3.4	35	15.4	15	23.6	8	3.4	35
山梨県	329,200	20,900	298,300	25,800	293,400	55,100	50,800	213,400	6.3	15	7.8	4	16.7	13	15.4	20	7.8	4	16.7	13	15.4	20	7.8	4
長野県	806,600	50,900	738,900	68,700	721,100	208,800	240,600	340,400	6.3	15	8.5	2	25.9	5	29.8	4	8.5	2	25.9	5	29.8	4	8.5	2
岐阜県	750,300	49,400	681,700	54,600	676,500	108,000	138,700	484,300	6.6	14	7.3	8	14.4	18	18.5	11	7.3	8	14.4	18	18.5	11	7.3	8
静岡県	1,425,100	85,000	1,298,800	104,400	1,279,500	182,300	178,600	1,023,100	6.0	18	7.3	8	12.8	21	12.5	31	7.3	8	12.8	21	12.5	31	7.3	8
愛知県	3,069,200	100,200	2,882,600	158,700	2,824,100	360,800	407,400	2,214,700	3.3	29	5.2	25	11.8	23	13.3	28	5.2	25	11.8	23	13.3	28	5.2	25
三重県	720,000	34,500	668,900	45,600	657,800	84,900	102,100	516,300	4.8	23	6.3	13	11.8	23	14.2	22	6.3	13	11.8	23	14.2	22	6.3	13
滋賀県	543,000	23,600	506,300	35,900	494,000	79,500	100,100	350,300	4.4	24	6.6	12	14.6	17	18.4	12	6.6	12	14.6	17	18.4	12	6.6	12
京都府	1,158,900	23,500	1,088,700	35,600	1,076,500	114,000	159,400	838,700	2.0	37	3.1	37	9.8	35	13.8	24	3.1	37	9.8	35	13.8	24	3.1	37
大阪府	3,949,600	52,200	3,736,000	89,800	3,698,400	287,900	407,900	3,092,400	1.3	43	2.3	42	7.3	44	10.3	41	2.3	42	7.3	44	10.3	41	2.3	42
兵庫県	2,308,700	60,200	2,191,300	92,500	2,159,000	235,500	306,300	1,709,700	2.6	34	4.0	32	10.2	31	13.3	28	4.0	32	10.2	31	13.3	28	4.0	32
奈良県	529,000	20,700	498,700	28,300	491,100	62,900	83,100	373,500	3.9	27	5.4	21	11.9	22	15.7	19	5.4	21	11.9	22	15.7	19	5.4	21
和歌山県	383,900	22,100	353,600	22,300	353,500	34,500	43,200	298,000	5.8	19	5.8	19	9.0	37	11.2	37	5.8	19	9.0	37	11.2	37	5.8	19
鳥取県	215,600	18,200	192,800	9,800	201,300	24,000	39,400	146,900	8.4	9	4.5	30	11.5	27	18.3	13	4.5	30	11.5	27	18.3	13	4.5	30
島根県	264,700	24,700	236,200	14,400	246,500	27,000	48,200	185,700	9.3	6	5.4	21	10.2	31	18.2	14	5.4	21	10.2	31	18.2	14	5.4	21
岡山県	771,100	51,700	691,400	54,100	688,900	90,700	111,500	540,900	6.7	13	7.0	11	11.8	23	14.5	21	7.0	11	11.8	23	14.5	21	7.0	11
広島県	1,208,800	68,500	1,105,900	64,800	1,096,000	124,000	165,100	885,300	5.7	20	5.4	21	10.3	30	13.7	25	5.4	21	10.3	30	13.7	25	5.4	21
山口県	591,000	52,600	523,700	36,200	540,200	59,600	79,500	437,200	8.9	7	6.1	15	10.1	33	13.4	26	6.1	15	10.1	33	13.4	26	6.1	15
徳島県	305,300	17,300	278,400	15,700	280,100	26,300	34,400	235,000	5.7	20	5.1	26	8.6	40	11.3	35	5.1	26	8.6	40	11.3	35	5.1	26
香川県	397,600	32,000	358,600	23,800	366,800	35,900	46,600	308,100	8.0	12	6.0	17	9.0	37	11.7	34	6.0	17	9.0	37	11.7	34	6.0	17
愛媛県	581,400	49,900	519,200	31,300	537,900	53,700	63,900	451,600	8.6	8	5.4	21	9.2	36	11.0	39	5.4	21	9.2	36	11.0	39	5.4	21
高知県	315,400	33,800	271,200	15,800	289,200	22,300	28,300	254,400	10.7	3	5.0	27	7.1	45	9.0	44	5.0	27	7.1	45	9.0	44	5.0	27
福岡県	2,239,000	93,700	2,082,400	99,100	2,077,000	185,500	217,100	1,773,400	4.2	26	4.4	31	8.3	41	9.7	43	4.4	31	8.3	41	9.7	43	4.4	31
佐賀県	300,300	31,400	263,400	28,100	266,700	29,900	37,600	227,300	10.5	4	9.4	1	10.0	34	12.5	31	9.4	1	10.0	34	12.5	31	9.4	1
長崎県	555,200	45,300	498,300	32,900	510,700	38,600	54,700	450,200	8.2	10	5.9	18	7.0	46	9.9	42	5.9	18	7.0	46	9.9	42	5.9	18
熊本県	698,100	82,000	590,800	53,000	619,800	72,300	77,300	523,200	11.8	2	7.6	6	10.4	28	11.1	38	7.6	6	10.4	28	11.1	38	7.6	6
大分県	481,800	49,700	420,400	34,900	435,100	42,300	54,500	373,200	10.3	5	7.2	10	8.8	39	11.3	35	7.2	10	8.8	39	11.3	35	7.2	10
宮崎県	460,200	75,400	378,400	36,600	417,100	35,700	41,100	377,000	16.4	1	8.0	3	7.8	43	8.9	45	8.0	3	7.8	43	8.9	45	8.0	3
鹿児島県	709,000	57,900	640,100	44,400	653,500	57,700	58,800	581,400	8.2	10	6.3	13	8.1	42	8.3	46	6.3	13	8.1	42	8.3	46	6.3	13
沖縄県	577,000	12,300	529,500	16,500	525,200	13,100	26,800	501,800	2.1	36	2.9	39	2.3	47	4.7	47	2.9	39	2.3	47	4.7	47	2.9	39

1) 省エネルギー設備等「不詳」を含む。



第9表 世帯の種類(3区分)、住宅の所有の関係(6区分)別普通世帯数[全国、都道府県]

	実 数										割 合 (%)									
	主世帯					同居世帯					主世帯					同居世帯				
	世帯数	持家数	総数	持家数	総数	世帯数	持家数	総数	持家数	総数	世帯数	持家数	総数	持家数	総数	世帯数	持家数	総数	持家数	総数
全 国	53,788,000	53,616,300	32,801,500	19,064,700	1,922,300	747,200	4,099,500	11,195,800	1,089,900	159,300	12,400	99.7	61.0	35.4	3.6	7.6	20.8	2.0	0.3	0.0
01 北海道	2,425,600	2,416,700	1,359,400	998,600	155,500	6,300	398,200	372,700	65,900	8,000	900	100.0	99.6	43	6.4	1	15.4	30	2.7	0.0
02 青森県	503,700	501,900	352,800	141,300	17,200	-	77,800	33,500	10,700	2,100	200	100.0	99.6	34	70.0	14	28.1	32	4.1	0.0
03 岩手県	484,900	483,600	338,100	138,400	19,800	200	59,000	48,400	12,100	1,200	100	100.0	99.7	12	69.7	12	38.5	28	4.1	0.0
04 宮城県	956,200	953,600	554,300	368,700	41,500	3,400	120,500	180,900	22,400	2,200	100	100.0	99.7	12	58.0	42	31.6	6	4.3	0.0
05 秋田県	385,300	383,800	296,500	83,000	12,400	0	40,200	23,600	6,800	1,400	100	100.0	99.6	34	77.0	3	21.5	47	3.1	0.0
06 山形県	394,200	393,200	294,600	90,900	9,900	0	36,700	37,400	6,900	200	100	100.0	99.8	1	74.1	3	23.5	35	0.0	0.0
07 福島県	733,400	731,100	484,900	217,100	36,900	0	69,700	94,600	15,300	2,100	200	100.0	99.7	12	67.5	23	29.6	25	5.1	0.0
08 茨城県	1,130,400	1,126,600	801,700	291,600	27,400	3,000	93,800	150,800	17,200	3,500	200	100.0	99.7	12	70.9	13	25.8	38	2.1	0.0
09 栃木県	764,600	761,400	526,100	216,000	15,700	800	61,800	120,600	17,000	2,900	300	100.0	99.6	34	68.8	31	21.1	41	0.1	0.0
10 群馬県	788,600	786,600	561,700	208,900	28,000	200	63,500	102,800	14,000	1,800	300	100.0	99.7	12	71.2	11	26.4	36	3.6	0.0
11 埼玉県	3,035,100	3,023,300	1,987,700	936,600	36,800	68,800	217,200	565,500	46,300	11,500	300	100.0	99.6	34	65.5	28	30.9	22	1.2	0.0
12 千葉県	2,642,700	2,635,200	1,724,100	832,100	33,300	73,300	205,500	464,100	55,900	7,100	400	100.0	99.7	12	65.2	30	31.5	18	1.3	0.0
13 東京都	6,825,100	6,805,500	3,063,000	3,343,300	34,300	207,400	564,800	2,158,900	164,600	18,700	1,000	100.0	99.7	12	44.9	46	49.0	2	3.6	0.0
14 神奈川県	4,017,600	4,000,000	2,362,000	1,486,200	95,000	83,200	360,900	863,000	84,000	17,200	400	100.0	99.6	34	58.8	41	37.0	8	2.4	0.0
15 新潟県	846,500	844,300	625,000	205,100	17,600	0	97,000	75,000	15,500	1,800	400	100.0	99.7	12	73.8	6	24.2	41	2.1	0.0
16 富山県	392,100	390,900	300,100	84,500	10,100	100	19,600	47,000	7,800	1,100	100	100.0	99.7	12	76.5	2	21.6	46	2.6	0.0
17 石川県	458,400	455,000	315,500	129,900	10,100	-	34,800	75,400	9,700	1,300	100	100.0	99.7	12	69.1	18	28.5	28	2.2	0.0
18 福井県	280,000	279,300	209,200	63,700	7,600	-	15,100	34,400	6,600	500	200	100.0	99.8	1	74.7	3	22.7	45	2.7	0.0
19 山梨県	330,600	329,200	231,000	88,200	14,000	200	25,800	41,800	6,400	1,100	200	100.0	99.6	34	69.9	16	26.7	34	4.2	0.1
20 長野県	809,100	806,600	574,700	215,000	24,700	-	56,200	114,300	19,800	2,000	600	100.0	99.7	12	71.0	12	26.6	35	3.1	0.0
21 岐阜県	752,800	750,300	557,100	174,600	13,800	1,300	34,600	113,200	11,000	2,200	200	100.0	99.7	12	74.0	5	23.1	43	1.8	0.0
22 静岡県	1,431,700	1,425,100	955,300	428,600	31,700	1,300	88,200	272,500	34,900	6,200	400	100.0	99.5	46	66.7	26	29.9	24	2.2	0.0
23 愛知県	3,080,700	3,069,200	1,826,600	1,156,800	114,600	46,300	190,100	775,300	70,500	10,600	900	100.0	99.6	34	59.3	40	37.6	7	3.7	0.0
24 三重県	721,700	720,000	518,700	184,600	14,000	2,200	36,100	113,900	18,400	1,600	100	100.0	99.8	1	71.9	9	25.6	39	1.9	0.0
25 滋賀県	544,200	543,000	389,000	140,900	9,100	2,300	19,600	96,600	13,400	1,100	100	100.0	99.8	1	71.5	10	25.9	37	1.7	0.0
26 京都府	1,161,100	1,158,900	710,400	401,700	32,000	21,700	54,300	278,700	15,100	2,100	200	100.0	99.8	1	61.2	39	34.6	10	2.8	0.0
27 大阪府	3,959,500	3,949,600	2,160,900	1,627,400	210,300	114,700	179,200	1,076,400	52,800	9,800	200	100.0	99.7	12	54.6	44	41.1	5	5.3	0.0
28 兵庫県	2,315,600	2,308,700	1,495,900	755,600	114,700	45,700	106,700	447,800	40,700	6,400	500	100.0	99.7	12	64.6	31	32.6	16	5.0	0.0
29 奈良県	530,900	529,000	392,000	127,500	14,000	11,200	24,500	73,000	4,700	1,600	200	100.0	99.7	12	73.8	8	24.0	42	2.6	0.0
30 和歌山県	385,700	383,900	280,300	95,900	13,900	700	25,400	50,300	5,100	1,500	200	100.0	99.6	34	72.7	8	24.8	40	3.6	0.0
31 鳥取県	215,600	215,600	148,400	62,600	8,700	-	14,700	35,200	3,900	900	200	100.0	99.5	46	68.5	22	28.9	26	4.0	0.0
32 島根県	265,400	264,700	185,800	75,100	13,300	400	21,000	34,500	5,900	500	100	100.0	99.8	1	70.0	14	28.3	30	5.0	0.0
33 岡山県	773,600	771,100	500,100	243,000	18,600	900	56,200	150,200	17,000	2,400	200	100.0	99.7	12	64.6	31	31.4	19	2.4	0.0
34 広島県	1,212,000	1,208,800	742,600	431,800	37,200	2,000	83,600	279,700	29,200	3,000	300	100.0	99.7	12	61.3	38	35.6	9	3.1	0.0
35 山口県	593,400	591,000	396,500	179,900	31,400	1,200	40,200	94,600	12,500	2,100	300	100.0	99.6	34	66.8	24	30.3	23	5.3	0.0
36 徳島県	306,000	305,300	211,300	84,500	12,500	-	17,600	50,300	4,000	600	100	100.0	99.8	1	69.0	19	27.6	33	4.1	0.0
37 香川県	399,100	397,600	275,400	115,200	11,100	0	26,400	67,300	10,300	1,500	0	100.0	99.6	34	69.0	19	28.9	26	2.8	0.0
38 愛媛県	583,100	581,400	386,400	182,800	21,000	-	45,400	106,000	10,300	1,600	100	100.0	99.7	12	66.3	27	31.3	20	3.6	0.0
39 高知県	316,800	315,400	204,700	100,200	14,900	0	22,900	55,900	6,500	1,300	100	100.0	99.6	34	64.6	31	31.6	17	4.7	0.0
40 福岡県	2,244,600	2,239,000	1,182,600	993,400	118,000	46,300	149,600	638,900	42,700	5,200	300	100.0	99.8	1	52.7	45	44.3	3	5.3	0.0
41 佐賀県	301,000	300,300	201,000	93,800	12,500	-	27,000	47,300	7,000	600	100	100.0	99.8	1	66.8	24	31.1	21	4.1	0.0
42 長崎県	556,900	555,200	353,900	189,700	34,200	-	56,900	81,500	17,100	1,300	300	100.0	99.7	12	63.6	35	34.1	12	6.1	0.0
43 熊本県	700,300	698,100	422,300	240,600	41,700	200	60,800	122,100	15,700	2,100	200	100.0	99.7	12	61.7	37	34.3	11	6.0	0.0
44 大分県	482,700	481,800	306,300	163,700	21,700	400	35,800	96,100	9,700	800	100	100.0	99.8	1	63.5	36	33.9	13	4.5	0.0
45 宮崎県	461,600	460,200	302,300	151,500	27,800	-	34,200	82,500	7,100	1,200	200	100.0	99.7	12	65.5	28	32.8	15	6.0	0.0
46 鹿児島県	711,000	709,000	458,100	239,900	42,300	800	65,700	112,500	18,600	1,700	300	100.0	99.7	12	64.4	34	33.7	14	5.9	0.0
47 沖縄県	578,300	577,000	255,900	285,900	26,200	700	3,400	246,600	9,000	1,200	100	100.0	99.8	1	44.2	47	49.4	1	4.5	0.0

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

第10表 最低居住面積水準・誘導居住面積水準状況(6区分)別主世帯数〔全国、都道府県〕

	国	総 数		最低居住面積水準 水準以上の世帯		誘導居住面積水準 水準以上の世帯		総 数 水準以上の世帯		都市居住型誘導居住面積水準 2) 水準以上の世帯		一般型誘導居住面積水準 3) 水準以上の世帯		
		割合 (%)	順位	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位			
D)														
全	国	53,616,300	48,334,300	90.1		30,659,500	57.2	9,580,200		21,079,200				
01	北海道	2,416,700	2,250,700	93.1	24	1,567,000	64.8	23	540,500	22.4	6	1,026,500	42.5	35
02	青森県	501,500	475,200	94.8	5	353,800	70.5	7	41,300	8.2	43	312,500	62.3	5
03	岩手県	483,600	456,700	94.4	7	327,800	67.8	10	45,700	9.4	35	282,100	58.3	10
04	宮城県	953,600	858,900	90.1	41	559,700	58.7	38	157,500	16.5	12	402,200	42.2	36
05	秋田県	383,800	370,300	96.5	1	287,100	74.8	2	26,100	6.8	47	261,100	68.0	1
06	山形県	393,200	372,800	94.8	4	282,000	71.7	4	28,000	7.1	46	254,000	64.6	3
07	福島県	731,100	677,300	92.6	30	480,600	65.7	18	77,300	10.6	30	403,300	55.2	17
08	茨城県	1,126,600	1,049,100	93.1	25	733,600	65.1	21	110,100	9.8	33	623,500	55.3	16
09	栃木県	761,400	709,700	93.2	23	490,300	64.4	24	77,800	10.2	31	412,500	54.2	20
10	群馬県	786,600	740,600	94.2	9	514,000	65.3	20	73,700	9.4	36	440,300	56.0	15
11	埼玉県	3,023,300	2,749,500	90.9	37	1,635,300	54.1	42	547,200	18.1	10	1,088,100	36.0	41
12	千葉県	2,635,200	2,404,800	91.3	35	1,532,500	58.2	40	533,800	20.3	8	998,700	37.9	39
13	東京都	6,805,500	5,592,900	82.2	47	2,854,500	41.9	47	1,757,500	25.8	1	1,097,000	16.1	47
14	神奈川県	4,000,000	3,536,000	88.4	44	1,998,300	50.0	44	931,100	23.3	2	1,067,300	26.7	44
15	新潟県	844,300	800,500	94.8	3	596,700	70.7	6	75,000	8.9	40	521,800	61.8	6
16	富山県	390,900	373,200	95.5	2	293,600	75.1	1	29,900	7.6	45	263,700	67.5	2
17	石川県	455,000	426,000	93.6	16	321,700	70.7	5	53,500	11.8	23	268,200	58.9	9
18	福井県	279,300	263,100	94.2	8	200,800	71.9	3	22,300	8.0	44	178,500	63.9	4
19	山梨県	329,200	307,000	93.3	22	216,600	65.8	17	28,000	8.5	41	188,600	57.3	12
20	長野県	806,600	756,400	93.8	13	551,400	68.4	9	68,600	8.5	42	482,900	59.9	7
21	岐阜県	750,300	704,200	93.9	12	516,600	68.9	8	69,800	9.3	37	446,700	59.5	8
22	静岡県	1,425,100	1,317,800	92.5	31	884,900	62.1	29	176,100	12.4	21	708,800	49.7	29
23	愛知県	3,069,200	2,778,800	90.5	40	1,797,300	58.6	39	619,000	20.2	9	1,178,300	38.4	38
24	三重県	720,000	671,600	93.3	20	477,200	66.3	14	70,900	9.8	32	406,200	56.4	14
25	滋賀県	543,000	507,100	93.4	18	355,000	65.4	19	69,900	12.9	18	285,000	52.5	24
26	京都府	1,158,900	1,025,000	88.4	43	586,800	50.6	43	170,600	14.7	14	416,300	35.9	42
27	大阪府	3,949,600	3,424,400	86.7	45	1,902,400	48.2	45	893,000	22.6	5	1,009,400	25.6	45
28	兵庫県	2,308,700	2,128,500	92.2	32	1,381,400	59.8	34	533,500	23.1	4	847,900	36.7	40
29	奈良県	529,000	500,600	94.6	6	349,400	66.0	15	76,800	14.5	15	272,600	51.5	26
30	和歌山県	383,900	359,200	93.6	17	245,400	63.9	26	34,600	9.0	39	210,800	54.9	19
31	鳥取県	215,600	200,600	93.0	27	143,400	66.5	12	20,900	9.7	34	122,500	56.8	13
32	島根県	264,700	249,100	94.1	10	178,200	67.3	11	24,000	9.1	38	154,200	58.3	11
33	岡山県	771,100	701,000	90.9	38	468,700	60.8	31	81,700	10.6	29	386,900	50.2	28
34	広島県	1,208,800	1,101,900	91.2	36	709,800	58.7	37	207,200	17.1	11	502,500	41.6	37
35	山口県	591,000	548,300	92.8	29	384,600	65.1	22	74,000	12.5	20	310,600	52.6	23
36	徳島県	305,300	284,000	93.0	28	202,400	66.3	13	34,300	11.2	27	168,000	55.0	18
37	香川県	397,600	373,900	94.0	11	262,600	66.0	16	51,400	12.9	17	211,200	53.1	21
38	愛媛県	581,400	542,200	93.3	21	371,100	63.8	27	70,800	12.2	22	300,300	51.7	25
39	高知県	315,400	288,000	91.3	34	190,300	60.3	33	36,600	11.6	24	153,800	48.8	30
40	福岡県	2,239,000	2,013,400	89.9	42	1,249,800	55.8	41	517,700	23.1	3	732,000	32.7	43
41	佐賀県	300,300	281,400	93.7	15	192,800	64.2	25	33,600	11.2	28	159,200	53.0	22
42	長崎県	555,200	510,700	92.0	33	335,600	60.4	32	72,100	13.0	16	263,500	47.5	33
43	熊本県	698,100	634,200	90.8	39	413,100	59.2	36	89,700	12.8	19	323,400	46.3	34
44	大分県	481,800	449,500	93.3	19	306,200	63.6	28	71,700	14.9	13	234,500	48.7	31
45	宮崎県	460,200	431,500	93.8	14	285,500	62.0	30	52,700	11.5	25	232,800	50.6	27
46	鹿児島県	709,000	660,000	93.1	26	422,800	59.6	35	81,100	11.4	26	341,100	48.2	32
47	沖縄県	577,000	476,800	82.6	46	249,000	43.2	46	121,400	21.0	7	127,500	22.1	46

1) 最低居住面積水準及び誘導居住面積水準状況「不詳」を含む。

2) 住宅の建て方「共同住宅」について区分。

3) 住宅の建て方「共同住宅」以外について区分。

第11表 高齢者主世帯数[全国、都道府県]

	主世帯 総 数	65歳以上の 単身主世帯数		65歳以上の 夫婦主世帯総数		<別 掲> 65歳以上の 世帯員のいる主世帯	
		割合 (%)	順位	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
全 国	53,616,300	6,380,300	11.9	6,480,200	12.1	22,533,600	42.0
01 北海道	2,416,700	342,300	14.2	7	345,600	14.3	11
02 青森県	501,500	62,300	12.4	19	59,400	11.8	38
03 岩手県	483,600	56,400	11.7	24	58,100	12.0	36
04 宮城県	953,600	96,100	10.1	42	100,800	10.6	45
05 秋田県	383,800	53,500	13.9	9	51,000	13.3	19
06 山形県	393,200	41,900	10.7	35	48,600	12.4	29
07 福島県	731,100	84,500	11.6	27	87,900	12.0	35
08 茨城県	1,126,600	112,100	10.0	44	148,200	13.2	22
09 栃木県	761,400	72,400	9.5	46	87,400	11.5	43
10 群馬県	786,600	90,000	11.4	28	104,100	13.2	21
11 埼玉県	3,023,300	309,800	10.2	40	370,700	12.3	30
12 千葉県	2,635,200	288,000	10.9	31	345,400	13.1	24
13 東京都	6,805,500	807,700	11.9	23	568,000	8.3	47
14 神奈川県	4,000,000	444,200	11.1	30	459,800	11.5	42
15 新潟県	844,300	91,000	10.8	33	100,500	11.9	37
16 富山県	390,900	39,600	10.1	41	47,600	12.2	33
17 石川県	455,000	48,700	10.7	34	57,800	12.7	27
18 福井県	279,300	28,900	10.3	39	34,000	12.2	34
19 山梨県	329,200	39,200	11.9	22	47,400	14.4	10
20 長野県	806,600	84,800	10.5	37	114,400	14.2	12
21 岐阜県	750,300	81,800	10.9	32	101,300	13.5	17
22 静岡県	1,425,100	149,800	10.5	38	176,300	12.4	28
23 愛知県	3,069,200	308,500	10.1	43	336,500	11.0	44
24 三重県	720,000	83,800	11.6	25	98,800	13.7	16
25 滋賀県	543,000	51,400	9.5	47	70,000	12.9	25
26 京都府	1,158,900	155,500	13.4	11	136,000	11.7	39
27 大阪府	3,949,600	533,300	13.5	10	462,500	11.7	40
28 兵庫県	2,308,700	302,900	13.1	13	305,900	13.2	20
29 奈良県	529,000	63,500	12.0	21	84,600	16.0	1
30 和歌山県	383,900	55,100	14.4	5	58,100	15.1	4
31 鳥取県	215,600	25,000	11.6	26	26,400	12.2	32
32 島根県	264,700	34,500	13.0	15	36,400	13.8	15
33 岡山県	771,100	86,600	11.2	29	99,100	12.9	26
34 広島県	1,208,800	147,500	12.2	20	168,000	13.9	14
35 山口県	591,000	93,700	15.9	3	93,500	15.8	2
36 徳島県	305,300	40,000	13.1	14	40,800	13.4	18
37 香川県	397,600	53,300	13.4	12	57,400	14.4	8
38 愛媛県	581,400	87,500	15.0	4	84,200	14.5	6
39 高知県	315,400	52,300	16.6	1	43,900	13.9	13
40 福岡県	2,239,000	283,500	12.7	17	258,000	11.5	41
41 佐賀県	300,300	32,000	10.7	36	36,800	12.3	31
42 長崎県	555,200	77,500	14.0	8	80,300	14.5	7
43 熊本県	698,100	88,300	12.6	18	91,800	13.1	23
44 大分県	481,800	62,600	13.0	16	71,000	14.7	5
45 宮崎県	480,200	65,500	14.2	6	66,300	14.4	9
46 鹿児島県	709,000	116,600	16.4	2	110,100	15.5	3
47 沖縄県	577,000	55,200	9.6	45	49,300	8.5	46

第12表 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数[全国、都道府県]

	国	総 数		高齢者等のための設備がある										高齢者等のための設備はない			
		総 数		手すりがある										またぎやすい 高さの浴槽		廊下などが車い すで通行可能な	
		1)	2)	総 数	総 数	玄 間	トイレ	浴 室	脱衣所	廊 下	階 段	居住室	その他	またぎやすい 高さの浴槽		廊下などが車い すで通行可能な	
全	国	53,616,300	27,269,600	22,385,600	6,465,700	11,118,200	12,502,900	1,728,500	3,067,500	14,056,100	752,700	494,100	10,069,800	8,319,200	11,227,200	6,451,100	24,596,700
01	北海道	2,416,700	1,193,700	998,500	341,400	509,100	548,400	79,000	142,800	642,700	40,900	21,800	394,200	315,100	467,600	237,200	1,164,300
02	青 島	501,500	251,200	215,000	61,000	102,300	95,200	14,300	34,900	149,900	6,400	4,300	77,800	72,000	92,800	41,000	242,900
03	岩 手	483,600	262,600	228,300	66,400	121,300	121,300	21,900	38,800	148,000	7,000	5,000	108,100	88,100	107,100	47,300	213,900
04	宮 城	953,600	486,800	408,800	130,400	221,400	233,700	34,900	61,200	265,400	11,300	8,900	210,100	116,600	215,400	116,600	436,300
05	秋 田	383,800	214,600	189,400	51,700	99,400	98,400	16,800	34,100	126,300	6,100	3,400	78,700	66,800	73,900	34,300	164,900
06	山 形	393,200	222,900	197,100	63,900	106,000	100,400	18,100	40,700	130,800	6,400	4,500	84,900	67,700	75,900	32,800	162,600
07	福島県	731,100	382,400	336,800	106,900	178,600	173,000	28,500	63,100	217,700	10,500	7,700	143,200	111,500	147,300	63,300	329,700
08	茨 城	1,126,600	577,500	492,800	140,500	230,300	248,000	30,700	62,900	339,700	13,000	10,200	223,900	160,700	231,100	94,300	515,800
09	栃 木	761,400	398,400	344,000	105,500	170,200	170,700	24,300	47,600	242,600	10,700	6,400	141,000	106,700	153,900	63,400	343,700
10	群 馬	786,600	417,200	363,900	116,100	177,500	177,400	23,800	51,900	256,900	11,200	7,400	140,700	104,900	162,700	62,600	353,000
11	埼 玉	3,023,300	1,519,100	1,267,500	363,200	562,800	678,900	78,000	130,900	883,100	31,700	23,000	581,600	416,300	626,300	320,600	1,405,200
12	千 葉	2,635,200	1,304,600	1,066,800	296,700	469,200	605,100	66,500	116,800	689,600	27,800	19,600	539,500	391,000	560,000	291,200	1,251,600
13	東 京	6,805,500	3,157,200	2,369,600	624,200	1,147,800	1,502,300	182,300	249,600	1,220,000	82,900	44,400	1,225,900	1,084,700	1,509,900	1,127,000	3,249,100
14	神 奈 川	4,000,000	1,968,100	1,564,900	419,200	701,000	920,800	105,700	172,400	979,400	46,400	31,300	811,000	642,500	904,100	547,800	1,860,000
15	新 潟	844,300	477,200	417,000	128,100	221,900	207,400	35,100	67,900	287,800	11,700	7,400	175,600	147,100	178,200	75,000	352,900
16	富 山	390,900	226,400	201,200	59,700	107,500	107,000	16,400	32,300	134,300	6,500	3,400	70,500	70,500	84,600	30,300	158,200
17	石 川	455,000	239,600	211,600	59,000	105,200	110,100	16,900	27,000	147,000	6,400	4,000	75,200	65,000	88,800	33,000	205,700
18	福 井	279,300	156,900	140,000	34,000	72,400	71,500	10,100	18,700	96,800	4,000	2,600	49,000	46,900	55,500	21,200	115,900
19	山 梨	329,200	168,500	145,100	44,900	71,500	73,000	12,700	24,400	102,400	5,600	2,900	62,500	49,100	63,200	29,900	150,700
20	長 野	806,600	455,100	399,800	103,500	222,200	210,900	34,700	72,600	270,400	15,300	7,400	164,900	156,500	178,900	89,300	334,700
21	岐阜県	750,300	414,000	363,600	93,600	197,600	194,000	29,900	56,300	255,200	12,000	8,600	142,900	114,600	156,100	70,100	317,000
22	静 岡	1,425,100	761,600	655,700	197,400	325,600	344,700	48,800	100,200	473,000	21,800	13,800	273,100	219,300	300,300	134,300	622,300
23	愛 知	3,069,200	1,588,500	1,300,900	374,300	650,400	737,100	95,700	151,700	851,900	36,200	25,500	576,000	466,300	688,300	360,700	1,394,400
24	三 重	720,000	383,700	332,300	93,400	171,100	180,300	27,800	48,900	221,300	11,500	9,400	128,200	98,000	141,100	60,400	319,700
25	滋 賀	543,000	298,200	257,500	62,000	121,500	145,300	20,100	28,700	189,900	7,300	4,700	107,000	88,900	113,100	58,100	231,900
26	京 都	1,158,900	562,300	463,200	114,400	212,000	252,400	35,600	53,200	314,900	16,600	12,200	192,100	162,500	206,900	138,800	549,800
27	大 阪	3,949,600	2,021,500	1,604,000	463,300	775,300	939,200	113,400	175,700	934,300	53,400	33,800	724,400	651,200	819,700	631,900	1,766,700
28	兵 庫	2,308,700	1,314,000	1,097,800	326,500	587,600	686,100	88,600	155,000	667,400	38,600	22,700	519,000	449,800	561,500	374,700	937,500
29	奈 良	529,000	294,200	252,600	68,300	120,800	142,400	17,500	31,700	177,000	6,800	6,600	110,900	87,600	107,400	53,900	225,300
30	和 歌 山	383,900	203,700	176,400	51,900	86,000	93,200	16,600	31,800	115,600	7,500	4,800	68,400	50,900	66,700	38,300	172,000
31	鳥 取	215,600	118,600	103,800	26,500	58,300	56,400	9,500	20,900	67,900	4,200	2,500	39,800	37,400	42,300	22,900	92,400
32	島 根	264,700	153,400	134,200	38,000	78,400	73,200	14,500	26,900	83,900	5,100	3,900	51,700	48,900	56,100	32,800	107,500
33	岡 山	771,100	386,700	334,100	90,800	174,500	181,900	29,000	56,700	225,200	12,600	9,300	133,500	101,800	136,500	71,500	356,400
34	広 島	1,208,800	619,500	507,900	140,100	250,700	281,400	40,300	80,400	334,800	19,800	15,200	229,900	189,000	251,100	150,000	554,900
35	山 口	591,000	308,900	265,200	73,900	144,900	145,500	21,900	40,400	157,300	9,500	7,600	111,100	87,400	113,900	59,900	267,400
36	徳 島	305,300	150,500	128,900	31,500	57,700	60,300	10,500	24,800	92,700	5,800	3,500	44,100	38,700	50,600	22,500	145,200
37	香 川	397,600	206,600	172,500	45,000	86,100	95,500	14,600	29,200	110,800	6,500	4,200	71,400	60,400	76,000	42,100	184,000
38	愛 媛	581,400	289,000	245,400	67,800	123,800	126,500	21,500	46,700	155,800	11,400	6,800	93,400	81,600	103,500	59,000	280,200
39	高 知	153,400	81,500	69,800	31,400	60,700	58,800	10,900	20,500	83,800	6,300	3,800	40,800	40,800	56,800	33,000	151,500
40	福 岡	2,239,000	1,122,400	848,800	266,200	440,000	504,100	70,600	123,900	444,400	23,800	23,200	438,100	360,600	475,100	314,400	1,053,600
41	佐 賀	300,300	166,400	141,700	47,500	79,400	74,700	12,400	24,100	84,800	5,300	3,500	60,300	48,900	60,200	27,600	128,300
42	長 崎	555,200	286,000	238,100	81,900	130,800	126,500	25,000	48,200	137,700	10,400	6,600	105,000	81,000	107,300	60,100	257,600
43	熊 本	315,400	169,100	139,800	47,600	81,900	81,900	26,600	52,600	153,100	15,200	7,700	119,200	107,100	139,000	64,400	323,500
44	大 分	481,800	250,500	206,300	56,900	104,000	107,200	16,900	36,800	127,400	7,900	5,800	88,700	74,600	95,400	50,400	219,500
45	宮 崎	460,200	224,000	175,800	57,800	94,200	92,500	17,100	39,800	78,900	8,900	5,900	79,100	72,400	93,400	44,000	229,700
46	鹿 児 島	709,000	351,300	277,800	113,900	159,700	142,000	31,800	54,000	119,700	14,900	10,000	121,000	103,900	145,900	70,900	346,600
47	沖 縄	577,000	191,100	128,600	34,700	64,300	53,300	10,500	17,900	66,800	6,500	7,100	34,300	64,400	85,600	46,100	350,600

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。  
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

第12表 高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数(割合)[全国、都道府県]

割合(%)		総 数		高齢者等のための設備がある														高齢者等のため の 設備はない														
				手すりがある				廊 下				階 段		居住室		その他		廊下などが車い すで通行可能な 幅		段差のない屋内 道路から玄関ま で重いすべり 通行可能												
				総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位	総 数	順位									
全	国	100.0	50.9	41.8	12.1	20.7	23.3	3.2	3.4	5.7	26.2	1.4	0.9	33	16.3	42	13.0	44	20.2	25	12.0	45.9										
01	北海道	100.0	49.4	41	41.3	36	14.1	11	21.1	33	22.7	30	3.3	34	5.9	36	26.6	35	1.7	14	0.9	33	16.3	42	13.0	44	20.2	25	9.8	25	48.2	6
02	青森県	100.0	50.1	35	42.9	28	12.2	31	20.4	37	19.0	45	2.9	41	7.0	24	28.9	22	1.3	39	0.9	40	15.5	44	14.4	33	18.5	40	8.2	41	48.4	4
03	岩手県	100.0	54.3	14	47.2	13	13.7	15	26.3	7	25.1	12	4.5	3	8.0	15	30.6	18	1.4	27	1.0	25	22.4	2	18.2	4	22.1	6	9.8	26	44.2	33
04	宮城県	100.0	51.0	31	42.8	29	13.7	16	23.2	17	24.5	17	3.7	26	6.4	32	27.8	29	1.2	41	0.9	29	22.0	3	17.6	6	22.6	3	12.2	8	45.8	22
05	秋田県	100.0	55.9	8	49.3	7	13.5	19	25.9	11	25.6	9	4.4	7	8.9	5	32.9	10	1.6	25	0.9	34	20.5	7	17.4	8	19.3	37	8.9	34	43.0	35
06	山形県	100.0	56.7	4	50.1	3	16.3	1	27.0	5	25.5	11	4.6	2	10.4	1	33.3	8	1.6	21	1.1	19	21.6	4	17.2	10	19.3	35	8.3	39	41.4	44
07	福島県	100.0	52.3	21	46.1	18	14.6	8	24.4	14	23.7	24	3.9	14	8.6	8	28.8	23	1.4	28	1.1	22	19.6	14	15.3	25	20.1	26	8.7	36	45.1	28
08	茨城県	100.0	51.3	27	43.7	24	12.5	27	20.4	36	22.0	39	2.7	42	5.6	37	30.2	20	1.2	44	0.9	32	19.9	12	14.3	35	20.5	21	8.4	38	45.8	20
09	栃木県	100.0	52.3	20	45.2	21	13.9	13	22.4	27	22.4	34	3.2	35	6.3	33	31.9	13	1.4	33	0.8	42	18.5	25	14.0	38	20.2	24	8.3	40	45.1	27
10	群馬県	100.0	53.0	18	46.3	16	14.8	6	22.6	23	22.6	31	3.0	39	6.6	30	32.7	11	1.4	31	0.9	28	17.9	32	13.3	41	20.7	19	8.0	43	44.9	29
11	埼玉県	100.0	50.2	32	41.9	35	12.0	32	18.6	42	22.5	33	2.6	45	4.3	44	29.2	24	1.0	47	0.8	45	19.2	17	13.8	39	20.7	18	10.6	16	46.5	14
12	千葉県	100.0	49.5	40	40.5	39	11.3	41	17.8	44	23.0	28	2.5	46	4.4	43	26.2	38	1.1	46	0.7	46	20.5	8	14.8	39	21.3	9	11.1	12	47.5	10
13	東京都	100.0	46.4	46	34.8	46	9.2	46	16.9	46	22.1	38	2.7	43	3.7	46	17.9	44	1.2	40	0.7	47	18.0	30	15.9	18	22.2	4	16.6	1	47.7	8
14	神奈川県	100.0	49.7	38	39.1	43	10.5	43	17.5	45	23.0	27	2.6	44	4.3	45	24.5	40	1.2	43	0.8	44	20.3	10	16.1	17	22.6	2	13.7	5	46.5	13
15	新潟県	100.0	56.5	5	49.4	6	15.2	5	26.3	9	24.6	16	4.2	11	8.0	12	34.1	4	1.4	34	0.9	37	20.8	6	17.4	7	21.1	12	8.9	35	41.8	41
16	富山県	100.0	57.9	2	51.5	1	15.3	4	27.5	3	27.4	3	4.2	10	8.3	10	34.4	3	1.7	16	0.9	38	18.3	29	18.0	5	21.6	8	7.8	44	40.5	47
17	石川県	100.0	52.7	19	46.5	15	13.0	21	23.1	18	24.2	19	3.7	21	5.9	35	32.3	12	1.4	32	0.9	36	16.5	41	14.3	34	19.5	33	7.3	47	45.2	26
18	福井県	100.0	56.2	7	50.1	4	12.2	30	25.9	10	25.6	10	3.6	27	6.7	28	34.7	2	1.4	30	0.9	30	17.5	35	16.8	11	19.9	29	7.6	45	41.5	42
19	山梨県	100.0	51.2	29	44.1	23	13.6	17	21.7	28	22.2	37	3.9	16	7.4	20	31.1	16	1.7	13	0.9	35	19.0	21	14.9	28	19.2	38	9.1	33	45.8	21
20	長野県	100.0	56.4	6	49.6	5	12.8	23	27.5	2	26.1	7	4.3	9	9.0	4	33.5	6	1.9	10	0.9	31	20.4	9	19.4	2	22.2	5	11.1	11	41.5	43
21	岐阜県	100.0	55.2	11	48.5	8	12.5	26	26.3	8	25.7	8	4.0	13	7.5	19	34.0	5	1.6	23	1.1	18	19.0	19	15.3	24	20.8	15	9.3	29	42.2	40
22	静岡県	100.0	53.4	15	46.0	19	13.9	14	22.8	19	24.2	20	3.4	31	7.0	23	33.2	9	1.5	26	1.0	27	19.2	18	15.4	22	21.1	13	9.4	28	43.7	34
23	愛知県	100.0	51.8	25	42.4	31	12.2	29	21.2	32	24.0	22	3.1	37	4.9	40	27.8	30	1.2	42	0.8	43	18.8	24	15.2	26	21.8	7	11.8	10	45.4	24
24	三重県	100.0	53.3	16	46.2	17	13.0	20	23.8	15	25.0	13	3.9	15	6.8	26	30.7	17	1.6	24	1.3	3	17.8	34	13.6	40	19.6	32	8.4	37	44.4	32
25	滋賀県	100.0	54.9	13	47.4	12	11.4	39	22.4	26	26.8	5	3.7	23	5.3	39	35.0	1	1.3	36	0.9	39	19.7	13	16.4	14	20.8	14	10.7	14	42.7	38
26	京都府	100.0	48.5	45	40.0	41	9.9	45	18.3	43	21.8	40	3.1	38	4.6	41	27.2	32	1.4	29	1.1	23	16.6	40	14.0	37	17.9	42	12.0	9	47.4	11
27	大阪府	100.0	51.2	30	40.6	38	11.7	36	19.6	39	23.8	23	2.9	40	4.4	42	23.7	41	1.4	35	0.9	41	18.3	28	16.5	13	20.8	17	16.0	3	44.7	31
28	兵庫県	100.0	56.9	3	47.6	11	14.1	10	25.5	12	29.7	1	3.8	17	6.7	27	28.9	26	1.7	15	1.0	26	22.5	1	19.5	1	24.3	1	16.2	2	40.6	46
29	奈良県	100.0	55.6	9	47.8	10	12.9	22	22.8	20	26.9	4	3.3	33	6.0	34	33.5	7	1.3	38	1.2	8	21.0	5	16.6	12	20.3	22	10.2	20	42.6	39
30	和歌山県	100.0	53.1	17	45.9	20	13.5	18	22.4	25	24.3	18	4.3	8	8.3	9	30.1	21	2.0	5	1.3	7	17.8	33	13.3	42	17.4	45	10.0	24	44.8	30
31	鳥取県	100.0	55.0	12	48.1	9	12.3	28	27.0	4	26.2	6	4.4	6	9.7	3	31.5	15	1.9	6	1.2	16	18.5	26	17.3	9	19.6	31	10.6	15	42.9	36
32	島根県	100.0	58.0	1	50.7	2	14.4	9	28.6	1	27.7	2	5.5	1	10.2	2	31.7	14	1.9	8	1.5	1	19.5	16	18.5	3	21.2	11	12.4	7	40.6	45
33	岡山県	100.0	50.1	33	43.3	26	11.8	35	22.6	22	23.6	25	3.8	19	7.4	21	29.2	25	1.6	20	1.2	10	17.3	36	13.2	43	17.7	44	9.3	30	46.2	18
34	広島県	100.0	51.2	28	42.0	34	11.6	38	20.7	34	23.3	26	3.3	32	6.7	29	27.7	31	1.6	18	1.3	6	19.0	20	15.6	20	20.8	16	12.4	6	45.9	19
35	山口県	100.0	52.3	22	44.9	22	12.5	25	24.5	13	24.6	15	3.7	22	6.8	25	26.6	34	1.6	22	1.3	4	18.8	23	14.8	30	19.3	36	10.1	22	45.2	25
36	徳島県	100.0	49.3	42	42.2	32	10.3	44	18.9	41	19.8	44	3.4	30	8.1	11	30.4	19	1.9	9	1.1	17	14.4	46	12.7	46	16.6	46	7.4	46	47.6	9
37	香川県	100.0	52.0	24	43.4	25	11.3	40	21.7	30	24.0	21	3.7	25	7.3	22	27.9	28	1.6	19	1.1	21	18.0	31	15.2	27	19.1	39	10.6	17	46.3	17
38	愛媛県	100.0	49.7	37	42.2	33	11.7	37	21.3	31	21.7	41	3.7	24	8.0	13	26.8	33	2.0	4	1.2	14	16.0	43	14.0	36	17.8	43	10.1	21	48.2	5
39	高知県	100.0	48.6	44	40.2	40	10.8	42	19.2	40	18.6	46	3.5	29	6.5	31	26.6	36	2													

第13表 住宅・土地の所有状況(17区分)別普通世帯数<2>〔全国、都道府県〕

	総 数		現住居を所有している										現住居を所有していない													
	2)	4)	山を所有		現住居以外、 の住宅を 所有		現住居以外、 敷地以外、 の住宅を 所有		現住居以外、 敷地以外、 の住宅を 所有		いづれも 所有して いない		現住居を所有している		現住居以外、 の住宅を 所有		現住居以外、 敷地以外、 の住宅を 所有		いづれも 所有して いない		現住居を所有していない					
			総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない	総 数	いづれも 所有して いない				
全 国	53,892,000	25,906,000	25,238,000	2,693,000	3,746,000	3,230,000	1,821,000	1,839,000	776,000	1,447,000	630,000	18,570,000	245,000	25,000	110,000	110,000	1,335,000	110,000	1,335,000	1,124,000	19,750,000	645,000	651,000	18,850,000		
01 北海道	2,463,000	1,117,000	1,065,000	88,000	141,000	46,000	35,000	60,000	13,000	26,000	9,000	879,000	9,000	2,000	5,000	5,000	63,000	63,000	1,118,000	54,000	19,750,000	35,000	32,000	1,007,000		
02 青森県	489,000	309,000	301,000	26,000	49,000	59,000	34,000	20,000	9,000	21,000	8,000	198,000	5,000	0	1,000	1,000	8,000	8,000	3,000	1,000	6,000	6,000	6,000	126,000		
03 岩手県	474,000	285,000	279,000	31,000	56,000	71,000	53,000	24,000	13,000	29,000	10,000	165,000	2,000	0	1,000	1,000	13,000	13,000	1,000	3,000	10,000	143,000	9,000	10,000	130,000	
04 宮城県	957,000	465,000	451,000	42,000	61,000	71,000	41,000	28,000	13,000	23,000	10,000	324,000	4,000	0	1,000	1,000	388,000	10,000	1,000	2,000	8,000	378,000	16,000	16,000	356,000	
05 秋田県	380,000	260,000	255,000	18,000	41,000	68,000	38,000	14,000	7,000	21,000	6,000	159,000	2,000	-	1,000	1,000	100,000	10,000	1,000	2,000	8,000	89,000	4,000	5,000	83,000	
06 山形県	401,000	259,000	253,000	19,000	41,000	65,000	30,000	13,000	7,000	23,000	6,000	161,000	2,000	0	1,000	2,000	116,000	9,000	0	1,000	8,000	106,000	3,000	4,000	101,000	
07 福島県	749,000	420,000	411,000	41,000	76,000	100,000	67,000	31,000	18,000	41,000	14,000	261,000	4,000	0	1,000	2,000	259,000	23,000	2,000	3,000	19,000	235,000	14,000	15,000	216,000	
08 茨城県	1,125,000	666,000	652,000	64,000	97,000	126,000	51,000	44,000	25,000	44,000	19,000	451,000	7,000	0	2,000	5,000	352,000	37,000	3,000	6,000	30,000	315,000	11,000	15,000	297,000	
09 栃木県	772,000	441,000	429,000	43,000	69,000	74,000	37,000	33,000	15,000	28,000	12,000	297,000	4,000	0	1,000	3,000	266,000	30,000	2,000	4,000	25,000	234,000	10,000	11,000	220,000	
10 群馬県	798,000	472,000	460,000	47,000	78,000	75,000	35,000	25,000	16,000	34,000	13,000	327,000	5,000	1,000	2,000	3,000	259,000	31,000	2,000	4,000	27,000	227,000	7,000	10,000	215,000	
11 埼玉県	3,036,000	1,556,000	1,516,000	142,000	173,000	109,000	35,000	35,000	30,000	54,000	25,000	1,239,000	12,000	2,000	3,000	10,000	1,045,000	62,000	4,000	6,000	54,000	980,000	28,000	28,000	941,000	
12 千葉県	2,646,000	1,388,000	1,334,000	140,000	171,000	112,000	61,000	89,000	29,000	50,000	23,000	1,038,000	9,000	1,000	1,000	8,000	918,000	53,000	3,000	5,000	47,000	862,000	25,000	22,000	829,000	
13 東京都	6,878,000	1,913,000	1,838,000	282,000	229,000	31,000	35,000	157,000	25,000	32,000	20,000	1,486,000	19,000	5,000	4,000	1,000	13,000	3,568,000	176,000	21,000	19,000	150,000	3,376,000	92,000	71,000	3,266,000
14 神奈川県	4,019,000	1,777,000	1,737,000	186,000	182,000	50,000	38,000	117,000	29,000	37,000	24,000	1,459,000	15,000	1,000	1,000	1,000	1,615,000	96,000	10,000	9,000	81,000	1,514,000	44,000	38,000	1,457,000	
15 新潟県	835,000	542,000	532,000	46,000	96,000	120,000	62,000	34,000	15,000	48,000	13,000	344,000	3,000	0	1,000	2,000	227,000	23,000	2,000	4,000	18,000	204,000	9,000	11,000	190,000	
16 富山県	405,000	266,000	261,000	22,000	42,000	49,000	16,000	15,000	6,000	17,000	5,000	177,000	2,000	1,000	1,000	1,000	112,000	12,000	1,000	2,000	10,000	100,000	4,000	4,000	94,000	
17 石川県	446,000	274,000	269,000	28,000	50,000	49,000	27,000	21,000	9,000	21,000	8,000	181,000	2,000	0	1,000	1,000	131,000	9,000	0	1,000	8,000	122,000	5,000	7,000	113,000	
18 福井県	270,000	167,000	164,000	18,000	33,000	36,000	20,000	13,000	6,000	15,000	4,000	103,000	2,000	0	1,000	1,000	79,000	15,000	1,000	2,000	13,000	63,000	3,000	4,000	58,000	
19 山梨県	324,000	187,000	184,000	20,000	34,000	44,000	19,000	15,000	10,000	19,000	8,000	119,000	2,000	0	2,000	2,000	107,000	9,000	1,000	2,000	8,000	97,000	4,000	5,000	91,000	
20 長野県	811,000	491,000	480,000	60,000	100,000	145,000	75,000	43,000	32,000	68,000	26,000	283,000	5,000	1,000	2,000	3,000	255,000	30,000	3,000	4,000	25,000	224,000	14,000	14,000	206,000	
21 岐阜県	764,000	471,000	462,000	49,000	88,000	93,000	45,000	37,000	20,000	43,000	17,000	307,000	4,000	0	1,000	3,000	223,000	27,000	1,000	4,000	23,000	196,000	6,000	6,000	188,000	
22 静岡県	1,461,000	803,000	790,000	79,000	133,000	115,000	62,000	57,000	30,000	55,000	23,000	566,000	9,000	0	2,000	7,000	515,000	52,000	4,000	6,000	45,000	462,000	19,000	22,000	433,000	
23 愛知県	3,065,000	1,442,000	1,406,000	143,000	223,000	145,000	56,000	102,000	44,000	80,000	35,000	1,067,000	11,000	1,000	3,000	8,000	1,287,000	92,000	6,000	11,000	79,000	1,190,000	37,000	40,000	1,136,000	
24 三重県	718,000	422,000	405,000	50,000	79,000	75,000	38,000	36,000	21,000	36,000	16,000	272,000	6,000	0	1,000	5,000	218,000	23,000	2,000	3,000	20,000	194,000	11,000	9,000	179,000	
25 滋賀県	541,000	324,000	316,000	35,000	51,000	60,000	22,000	23,000	14,000	26,000	11,000	220,000	3,000	0	1,000	3,000	152,000	11,000	1,000	1,000	9,000	140,000	6,000	5,000	132,000	
26 京都府	1,166,000	514,000	496,000	64,000	69,000	37,000	30,000	40,000	12,000	21,000	10,000	384,000	5,000	1,000	1,000	4,000	452,000	24,000	3,000	4,000	19,000	425,000	16,000	12,000	406,000	
27 大阪府	3,980,000	1,572,000	1,517,000	153,000	156,000	41,000	27,000	92,000	21,000	30,000	17,000	1,278,000	16,000	2,000	3,000	13,000	1,719,000	71,000	6,000	7,000	62,000	1,639,000	39,000	35,000	1,588,000	
28 兵庫県	2,311,000	1,192,000	1,168,000	115,000	139,000	105,000	64,000	70,000	28,000	50,000	21,000	826,000	11,000	1,000	2,000	8,000	822,000	51,000	3,000	3,000	44,000	770,000	19,000	21,000	741,000	
29 奈良県	529,000	311,000	303,000	35,000	41,000	34,000	19,000	23,000	10,000	16,000	8,000	228,000	3,000	0	1,000	2,000	157,000	11,000	1,000	2,000	8,000	145,000	5,000	5,000	139,000	
30 和歌山県	382,000	237,000	231,000	33,000	48,000	44,000	24,000	24,000	13,000	22,000	10,000	148,000	3,000	0	1,000	3,000	111,000	13,000	1,000	2,000	10,000	98,000	4,000	6,000	91,000	
31 鳥取県	220,000	128,000	126,000	14,000	26,000	36,000	21,000	11,000	7,000	15,000	6,000	74,000	1,000	0	1,000	72,000	4,000	0	1,000	3,000	67,000	2,000	2,000	65,000		
32 島根県	268,000	165,000	162,000	19,000	36,000	48,000	40,000	14,000	9,000	23,000	8,000	92,000	2,000	0	1,000	1,000	84,000	8,000	1,000	3,000	5,000	76,000	4,000	4,000	70,000	
33 岡山県	780,000	438,000	427,000	49,000	79,000	85,000	54,000	38,000	24,000	40,000	20,000	288,000	4,000	0	1,000	3,000	257,000	18,000	1,000	3,000	14,000	239,000	14,000	12,000	220,000	
34 広島県	1,218,000	602,000	590,000	66,000	103,000	79,000	63,000	50,000	23,000	42,000	21,000	422,000														

第13表 住宅・土地の所有状況(17区分別)普通世帯数&lt;2&gt;(割合)[全国、都道府県]

割合(%)	現住居の敷地を所有している										現住居の敷地を所有していない															
	現住居を所有している					現住居を所有していない					現住居を所有している					現住居を所有していない										
	総数	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	総数	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	総数	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	総数	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない						
国	都道府県	市町村	総数	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない	現住居以外の住宅を所有している	現住居以外の住宅を所有していない					
全	国		48.1	46.8	44.8	5.0	7.0	6.0	3.4	1.4	2.7	1.2	34.5	0.5	42	0.1	35	0.2	24	0.3	30	2.1	36.6	1.2		
01	北海道		45.4	41	41	3.6	46	5.7	41	1.9	44	1.6	35.7	28	4	0.1	35	0.2	24	0.3	30	2.2	19	42.8		
02	青森県		63.2	5	5	5.3	33	10.9	19	12.1	17	4.1	27	18	1	0.0	14	0.2	13	0.6	5	1.2	45	23.8		
03	岩手県		60.1	13	58.9	6.5	11	11.8	6	5.1	8	2.7	13	6.1	4	0.2	11	0.2	13	0.6	6	2.1	22	30.2		
04	宮城県		48.6	39	41	39	4.4	42	6.4	38	7.4	34	2.9	41	1.4	0.1	29	0.3	32	40.5	8	1.0	47	39.5		
05	秋田県		68.4	1	67.1	1	4.7	37	10.8	12	17.9	2	3.7	33	1.8	0.3	4	0.3	39	26.3	47	2.6	21	23.4		
06	山形県		64.6	4	63.1	4	4.7	36	10.2	16	16.2	5	3.2	37	1.7	0.3	7	0.5	10	28.9	43	2.2	30	41		
07	福島県		56.1	25	54.9	24	5.5	28	10.1	17	13.4	11	4.1	25	2.4	0.0	14	0.2	14	0.3	38	34.6	21	3.1		
08	茨城県		59.2	15	58.0	15	5.7	23	8.6	31	11.2	21	3.9	31	2.2	0.0	14	0.2	16	0.4	13	31.3	35	3.9		
09	栃木県		57.1	23	55.6	23	5.6	24	8.9	29	9.4	31	1.9	27	3.6	0.3	14	0.2	16	0.4	17	34.5	32	3.9		
10	群馬県		59.1	16	57.6	16	5.9	22	9.8	22	9.4	31	4.4	18	2.0	0.5	4	0.3	6	0.4	20	32.5	32	3.9		
11	埼玉県		51.3	35	49.9	35	4.7	38	5.7	42	3.6	42	3.1	38	1.0	0.4	0.1	0.1	30	0.3	29	34.4	23	2.0		
12	千葉県		51.7	32	50.4	34	5.3	34	6.5	37	4.2	40	3.4	35	1.1	0.0	0.1	0.1	38	0.2	43	1.8	36	0.2		
13	東京都		27.8	47	26.7	47	3.8	45	3.3	47	0.5	47	0.5	47	0.5	0.0	0.1	0.1	38	0.2	43	1.8	36	0.2		
14	神奈川県		44.2	42	42	42	4.6	40	4.5	45	1.2	45	2.9	42	0.7	0.4	0.1	0.1	38	0.2	43	1.8	36	0.2		
15	新潟県		64.9	3	63.7	3	5.5	25	11.5	8	14.4	7	4.1	28	1.8	0.2	0.1	0.1	28	0.2	43	27.2	46	2.8		
16	富山県		65.7	2	64.4	2	5.4	30	10.4	9	12.1	16	3.7	32	1.5	0.5	0.2	0.1	0.2	8	0.2	41	27.7	45	3.0	
17	石川県		60.3	10	60.3	10	6.3	17	11.2	9	11.0	24	4.7	15	2.0	0.4	0.1	0.1	40	0.3	35	34.7	19	2.0		
18	福井県		61.9	7	60.7	6	6.7	9	12.2	4	13.3	12	4.8	14	2.2	0.0	0.1	0.1	40	0.3	35	34.7	19	2.0		
19	山梨県		57.7	20	56.8	19	6.2	19	10.5	13	13.6	10	4.6	16	3.1	0.8	0.5	0.0	14	0.0	41	0.6	4	33.0		
20	長野県		60.5	11	59.2	12	7.4	4	12.3	3	17.9	3	5.3	6	3.9	1	0.1	0.1	3	0.2	9	0.4	3	0.5		
21	岐阜県		61.6	8	60.5	7	6.4	14	11.5	7	12.2	15	4.8	13	2.6	14	0.1	0.1	25	0.4	16	29.2	41	3.5		
22	静岡県		55.7	28	54.8	25	5.5	27	9.2	27	8.0	33	4.0	30	2.1	0.3	0.0	0.1	23	0.5	11	35.7	17	3.6		
23	愛知県		47.0	40	45.9	40	4.7	39	7.3	36	4.7	38	3.3	36	1.1	0.0	0.1	0.1	31	0.3	40	42.0	6	3.0		
24	三重県		58.8	18	56.4	20	7.0	8	11.0	10	10.4	28	5.0	9	2.9	11	0.0	0.1	0.1	22	0.7	2	30.4	36	3.2	
25	滋賀県		59.0	14	59.4	14	6.5	13	9.4	24	11.1	23	4.3	23	2.6	15	0.0	0.1	0.1	15	0.6	6	28.1	44	2.0	
26	京都府		44.1	43	42.5	43	5.5	26	5.9	40	3.2	43	3.4	34	1.0	0.1	0.1	0.1	33	0.3	26	38.8	13	2.1		
27	大阪府		39.5	45	38.1	45	3.8	44	3.9	46	1.0	46	2.3	45	0.5	0.4	0.1	0.1	36	0.3	30	43.2	5	1.8		
28	兵庫県		51.6	34	50.5	32	5.0	35	6.0	39	4.5	39	3.0	39	1.2	0.0	0.1	0.1	32	0.3	24	35.6	18	2.2		
29	奈良県		58.8	17	57.3	17	6.6	10	7.8	35	6.4	36	4.3	19	1.9	28	0.0	0.1	0.1	14	0.4	19	29.7	37	2.1	
30	和歌山県		62.0	6	60.5	7	8.6	1	12.6	2	11.5	20	6.3	1	3.4	5	0.0	0.1	0.1	5	0.8	1	29.1	42	3.8	
31	鳥取県		58.2	19	57.3	18	6.4	15	11.8	5	16.4	4	5.0	10	3.2	7	0.0	0.1	0.1	12	0.4	0.1	32.7	31	1.8	
32	島根県		61.6	9	60.4	9	7.1	7	13.4	1	17.9	1	5.2	7	3.4	6	0.0	0.1	0.1	4	0.4	21	31.3	34	3.0	
33	岡山県		56.2	24	54.7	26	6.3	16	10.1	18	10.9	26	4.9	11	3.1	9	0.0	0.1	0.1	27	0.4	18	32.9	28	2.3	
34	広島県		49.4	38	48.4	38	5.4	31	8.5	32	6.5	35	4.1	28	1.9	29	0.0	0.1	0.1	34	0.4	15	40.4	9	2.1	
35	山口県		57.1	22	55.6	22	5.4	29	9.0	28	9.2	32	4.3	22	2.2	43	0.0	0.1	0.1	14	0.2	20	37.5	25	3.7	
36	徳島県		55.8	26	53.9	30	6.5	12	10.4	14	12.3	14	4.9	12	2.9	12	0.0	0.1	0.1	14	0.6	3	32.8	30	2.6	
37	香川県		57.4	21	56.4	21	7.4	5	11.0	11	12.5	13	5.6	2	3.1	10	0.0	0.1	0.1	16	0.3	34	2.6	12	3.1	
38	愛媛県		54.8	31	53.2	31	7.5	3	9.9	21	10.8	27	5.5	4	3.6	3	0.0	0.1	0.1	19	0.3	27	34.6	20	2.6	
39	高知県		50.8	37	49.2	37	7.5	2	9.4	25	11.6	19	5.3	5	3.8	2	0.0	0.1	0.1	19	0.3	32	37.0	15	2.8	
40	福岡県		41.1	44	41	4.1	43	5.5	43	3.9	41	1.7	43	0.8	43	30.6	0.0	0.1	0.1	39	0.3	34	46.1	3	1.5	
41	佐賀県		61.2	12	59.5	11	6.0	20	10.0	20	14.0	8	4.3	20	2.6	5.0	0.0	0.1	0.1	14	0.3	2	32.8	29	1.7	
42	長崎県		50.5	33	49.2	33	6.2	18	9.2	26	9.4	30	4.6	17	2.5	17	0.0	0.1	0.1	14	0.3	2	32.8	29	1.7	
43	熊本県		50.9	36	49.6	36	4.4	41	8.0	33	11.8	18	3.0	40	1.7	34	0.0	0.1	0.1	21	0.3	36	39.1	11	2.1	
44	大分県		55.7	21	54.5	21	5.9	21	8.8	30	10.9	25	4.2	24	2.5	16	0.0	0.1	0.1	12	0.2	46	36.6	16	1.5	
45	宮崎県		51.0	30	50.1	29	5.3	32	7.9	34	11.1	22	4.1	29	3.8	30	0.0	0.1	0.1	14	0.2	10	4	38.9	12	2.1
46	鹿児島県		55.4	29	54.3	28	7.2	6	9.7	23	13.8	9	5.5	3	3.4	4	0.0	0.1	0.1	14	0.3	3	36	37.9	14	2.3
47	沖縄県		28.9	46	27.4	46	2.8	47	5.3	44	4.8	37	2.1	47	1.0	40	0.0	0.1	0.1	18	0.3	25	54.2	1	3.3	

参考表1 H30 住宅・土地統計調査 空き家率[全国、都道府県]

	住宅総数 A	居住世帯なし	一時現在者のみ	空き家 B	B/A	順位	二次的住宅数 C	C/A	順位	空き家・二次的住宅(B+C) D	D/A	順位
<b>全 国</b>	<b>62,407,400</b>	<b>8,791,100</b>	<b>216,700</b>	<b>8,488,600</b>	<b>13.6%</b>		<b>381,000</b>	<b>0.6%</b>		<b>8,107,600</b>	<b>13.0%</b>	
01 北海道	2,807,200	390,500	5,200	379,800	13.5%	34	8,900	0.3%	38	370,900	13.2%	33
02 青森県	592,400	91,000	1,700	88,700	15.0%	24	2,200	0.4%	35	86,500	14.6%	22
03 岩手県	579,300	95,700	1,800	93,500	16.1%	14	3,500	0.6%	17	90,000	15.5%	11
04 宮城県	1,089,300	135,700	3,400	130,500	12.0%	42	3,700	0.3%	36	126,800	11.6%	42
05 秋田県	445,700	61,900	600	60,800	13.6%	33	1,200	0.3%	42	59,600	13.4%	31
06 山形県	449,000	55,700	1,100	54,200	12.1%	41	1,700	0.4%	34	52,500	11.7%	41
07 福島県	861,300	130,200	5,600	123,500	14.3%	29	5,500	0.6%	15	118,000	13.7%	28
08 茨城県	1,328,900	202,300	3,500	197,200	14.8%	25	9,000	0.7%	14	188,200	14.2%	24
09 栃木県	926,700	165,400	3,200	160,700	17.3%	10	16,300	1.8%	5	144,400	15.6%	10
10 群馬県	949,000	162,400	3,100	158,300	16.7%	12	14,800	1.6%	6	143,500	15.1%	14
11 埼玉県	3,384,700	361,500	7,600	346,200	10.2%	47	7,400	0.2%	44	338,800	10.0%	46
12 千葉県	3,029,800	394,600	6,600	382,500	12.6%	40	23,600	0.8%	12	358,900	11.8%	39
13 東京都	7,671,600	866,100	47,200	809,900	10.6%	45	9,300	0.1%	47	800,600	10.4%	44
14 神奈川県	4,503,500	503,500	14,100	484,700	10.8%	44	18,100	0.4%	31	466,600	10.4%	45
15 新潟県	994,500	150,300	2,200	146,200	14.7%	26	19,100	1.9%	4	127,100	12.8%	36
16 富山県	452,600	61,600	1,000	60,000	13.3%	36	1,400	0.3%	39	58,600	12.9%	35
17 石川県	535,800	80,800	2,100	77,800	14.5%	27	2,700	0.5%	25	75,100	14.0%	26
18 福井県	325,400	46,100	800	45,000	13.8%	31	1,400	0.4%	30	43,600	13.4%	30
19 山梨県	422,000	92,800	2,100	90,000	21.3%	1	16,500	3.9%	2	73,500	17.4%	7
<b>20 長野県</b>	<b>1,007,900</b>	<b>201,300</b>	<b>2,800</b>	<b>197,300</b>	<b>19.6%</b>	<b>3</b>	<b>48,400</b>	<b>4.8%</b>	<b>1</b>	<b>148,900</b>	<b>14.8%</b>	<b>19</b>
21 岐阜県	893,900	143,600	2,600	139,800	15.6%	15	8,400	0.9%	9	131,400	14.7%	20
22 静岡県	1,714,700	289,600	5,600	281,600	16.4%	13	41,900	2.4%	3	239,700	14.0%	27
23 愛知県	3,481,800	412,600	11,800	393,800	11.3%	43	7,200	0.2%	46	386,600	11.1%	43
24 三重県	853,700	133,700	2,800	129,600	15.2%	21	6,600	0.8%	13	123,000	14.4%	23
25 滋賀県	626,000	83,000	1,000	81,200	13.0%	37	7,200	1.2%	8	74,000	11.8%	40
26 京都府	1,338,300	179,400	5,600	171,800	12.8%	38	7,000	0.5%	23	164,800	12.3%	38
27 大阪府	4,680,200	730,700	18,000	709,400	15.2%	22	10,600	0.2%	43	698,800	14.9%	16
28 兵庫県	2,680,900	372,300	8,200	360,200	13.4%	35	11,900	0.4%	29	348,300	13.0%	34
29 奈良県	617,600	88,500	800	87,200	14.1%	30	3,200	0.5%	24	84,000	13.6%	29
30 和歌山県	485,200	101,300	2,500	98,400	20.3%	2	7,400	1.5%	7	91,000	18.8%	1
31 鳥取県	256,600	41,000	700	39,900	15.5%	17	1,400	0.5%	21	38,500	15.0%	15
32 島根県	314,200	49,500	900	48,300	15.4%	20	1,500	0.5%	27	46,800	14.9%	17
33 岡山県	916,300	145,300	1,700	142,500	15.6%	16	3,600	0.4%	33	138,900	15.2%	12
34 広島県	1,430,700	221,900	4,800	215,600	15.1%	23	6,600	0.5%	28	209,000	14.6%	21
35 山口県	719,900	128,800	1,500	126,800	17.6%	9	2,300	0.3%	37	124,500	17.3%	8
36 徳島県	380,700	75,400	1,000	74,100	19.5%	4	3,000	0.8%	11	71,100	18.7%	2
37 香川県	487,700	90,100	1,300	88,200	18.1%	8	2,800	0.6%	18	85,400	17.5%	6
38 愛媛県	714,300	132,900	1,400	129,800	18.2%	7	3,900	0.5%	19	125,900	17.6%	5
39 高知県	391,600	76,200	1,200	74,600	19.1%	5	2,400	0.6%	16	72,200	18.4%	4
40 福岡県	2,581,200	342,200	10,100	328,600	12.7%	39	5,600	0.2%	45	323,000	12.5%	37
41 佐賀県	352,100	51,800	1,000	50,500	14.3%	28	1,000	0.3%	40	49,500	14.1%	25
42 長崎県	659,500	104,300	2,300	101,500	15.4%	19	3,600	0.5%	20	97,900	14.8%	18
43 熊本県	813,700	115,600	2,300	111,900	13.8%	32	3,200	0.4%	32	108,700	13.4%	32
44 大分県	581,800	100,000	1,700	97,700	16.8%	11	4,800	0.8%	10	92,900	16.0%	9
45 宮崎県	546,400	86,200	1,600	84,200	15.4%	18	1,500	0.3%	41	82,700	15.1%	13
46 鹿児島県	879,400	170,400	1,900	167,000	19.0%	6	4,200	0.5%	26	162,800	18.5%	3
47 沖縄県	652,600	75,600	6,800	67,900	10.4%	46	3,500	0.5%	22	64,400	9.9%	47

※ 空き家 …… 賃貸用の住宅、売却用の住宅、二次的住宅、その他の住宅（転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等）で人が住んでいない住宅。

※ 二次的住宅 …… 別荘（週末や休日に避暑・避寒・保養などの目的で使用されている住宅で、普段人が住んでいない住宅）や残業等の際にたまに寝泊りする住宅



参考表2 居住世帯の有無別住宅数[全国、都道府県]

	住宅総数										割合（％）					
	総 数	居住世帯あり 総 数	総 数	居住世帯なし							空き家					
				空き家							空き家					
				総 数	二次的住宅		賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅	総数	二次的住宅		賃貸用 の住宅	売却用 の住宅	その他 の住宅	
					別 荘	その他					別荘	その他				
全国	62,407,400	53,616,300	8,791,100	8,488,600	260,800	120,100	4,327,200	293,200	3,487,200	13.6	3.1	1.4	51.0	3.5	41.1	
01 北海道	2,807,200	2,416,700	390,500	379,800	5,000	4,000	204,600	9,000	157,300	13.5	0.2	0.1	7.3	0.3	5.6	
02 青森県	592,400	501,500	91,000	88,700	1,100	1,100	39,200	1,400	45,800	15.0	1.2	1.2	44.2	1.6	51.6	
03 岩手県	579,300	483,600	95,700	93,500	2,000	1,600	38,600	1,100	50,200	16.1	0.3	0.3	6.7	0.2	8.7	
04 宮城県	1,089,300	953,600	135,700	130,500	2,000	1,800	72,700	3,600	50,400	12.0	1.5	1.4	55.7	2.8	38.6	
05 秋田県	445,700	383,800	61,900	60,800	600	700	19,600	1,000	38,900	13.6	0.1	0.2	4.4	0.2	8.7	
06 山形県	449,000	393,200	55,700	54,200	700	1,000	21,500	1,400	29,600	12.1	1.3	1.8	39.7	2.6	54.6	
07 福島県	861,300	731,100	130,200	123,500	3,300	2,200	56,500	2,600	58,900	14.3	0.4	0.3	6.6	0.3	6.8	
08 茨城県	1,328,900	1,126,600	202,300	197,200	5,300	3,700	105,400	4,500	78,200	14.8	2.7	1.9	53.4	2.3	39.7	
09 栃木県	926,700	761,400	165,400	160,700	14,600	1,700	83,400	3,600	57,500	17.3	1.6	0.2	9.0	0.4	6.2	
10 群馬県	949,000	786,600	162,400	158,300	12,600	2,200	77,100	3,900	62,600	16.7	8.0	1.4	48.7	2.5	39.5	
11 埼玉県	3,384,700	3,023,300	361,500	346,200	2,500	4,900	199,400	15,300	124,100	10.2	0.1	0.1	5.9	0.5	3.7	
12 千葉県	3,029,800	2,635,200	394,600	382,500	17,600	6,000	198,300	16,200	144,400	12.6	4.6	1.6	51.8	4.2	37.8	
13 東京都	7,671,600	6,805,500	866,100	809,900	1,500	7,800	579,000	41,500	180,000	10.6	0.0	0.1	7.5	0.5	2.3	
14 神奈川県	4,503,500	4,000,000	503,500	484,700	13,000	5,200	295,000	23,800	147,700	10.8	2.7	1.1	60.9	4.9	30.5	
15 新潟県	994,500	844,300	150,300	146,200	16,900	2,200	58,500	3,900	64,800	14.7	1.7	0.2	5.9	0.4	6.5	
16 富山県	452,600	390,900	61,600	60,000	500	900	24,900	1,500	32,200	13.3	0.8	1.5	41.5	2.5	53.7	
17 石川県	535,800	455,000	80,800	77,800	1,300	1,500	36,300	1,100	37,600	14.5	0.2	0.3	6.8	0.2	7.0	
18 福井県	325,400	279,300	46,100	45,000	500	900	18,700	1,100	23,800	13.8	1.1	2.0	41.6	2.4	52.9	
19 山梨県	422,000	329,200	92,800	90,000	14,500	2,000	35,600	1,200	36,600	21.3	3.4	0.5	8.4	0.3	8.7	
20 長野県	1,007,900	806,600	201,300	197,300	45,300	3,100	61,100	3,400	84,300	19.6	23.0	1.6	31.0	1.7	42.7	
21 岐阜県	893,900	750,300	143,600	139,800	6,000	2,300	64,100	3,900	63,500	15.6	0.7	0.3	7.2	0.4	7.1	
22 静岡県	1,714,700	1,425,100	289,600	281,600	38,100	3,800	142,300	9,200	88,300	16.4	13.5	1.3	50.5	3.3	31.4	
23 愛知県	3,481,800	3,069,200	412,600	393,800	1,400	5,800	230,900	13,100	142,600	11.3	0.0	0.2	6.6	0.4	4.1	
24 三重県	853,700	720,000	133,700	129,600	3,700	2,800	43,000	2,500	77,500	15.2	2.9	2.2	33.2	1.9	59.8	
25 滋賀県	626,000	543,000	83,000	81,200	4,900	2,400	32,800	2,800	38,300	13.0	0.8	0.4	5.2	0.4	6.1	
26 京都府	1,338,300	1,158,900	179,400	171,800	4,600	2,500	76,700	6,900	81,300	12.8	2.7	1.5	44.6	4.0	47.3	
27 大阪府	4,680,200	3,949,600	730,700	709,400	1,200	9,400	453,900	35,800	209,200	15.2	0.0	0.2	9.7	0.8	4.5	
28 兵庫県	2,680,900	2,308,700	372,300	360,200	7,800	4,200	177,700	18,600	151,900	13.4	2.2	1.2	49.3	5.2	42.2	
29 奈良県	617,600	529,000	88,500	87,200	1,000	2,200	35,200	3,200	45,600	14.1	0.2	0.4	5.7	0.5	7.4	
30 和歌山県	485,200	383,900	101,300	98,400	5,600	1,800	34,000	2,600	54,400	20.3	5.7	1.8	34.6	2.6	55.3	
31 鳥取県	256,600	215,600	41,000	39,900	700	600	14,900	800	22,800	15.5	0.3	0.2	5.8	0.3	8.9	
32 島根県	314,200	264,700	49,500	48,300	600	800	13,000	600	33,200	15.4	1.2	1.7	26.9	1.2	68.7	
33 岡山県	916,300	771,100	145,300	142,500	1,800	1,800	62,200	3,300	73,400	15.6	0.2	0.2	6.8	0.4	8.0	
34 広島県	1,430,700	1,208,800	221,900	215,600	3,000	3,500	89,000	5,900	114,200	15.1	1.4	1.6	41.3	2.7	53.0	
35 山口県	719,900	591,000	128,800	126,800	1,100	1,200	50,300	2,800	71,400	17.6	0.2	0.2	7.0	0.4	9.9	
36 徳島県	380,700	305,300	75,400	74,100	1,500	1,500	30,200	1,500	39,300	19.5	2.0	2.0	40.8	2.0	53.0	
37 香川県	487,700	397,600	90,100	88,200	900	1,900	36,900	1,800	46,700	18.1	0.2	0.4	7.6	0.4	9.6	
38 愛媛県	714,300	581,400	132,900	129,800	1,600	2,300	49,700	3,100	73,100	18.2	1.2	1.8	38.3	2.4	56.3	
39 高知県	391,600	315,400	76,200	74,600	1,100	1,400	21,200	800	50,100	19.1	0.3	0.4	5.4	0.2	12.8	
40 福岡県	2,581,200	2,239,000	342,200	328,600	1,900	3,700	180,200	16,700	126,000	12.7	0.6	1.1	54.8	5.1	38.3	
41 佐賀県	352,100	300,300	51,800	50,500	400	600	21,100	1,600	26,800	14.3	0.1	0.2	6.0	0.5	7.6	
42 長崎県	659,500	555,200	104,300	101,500	1,600	2,000	37,900	2,300	57,700	15.4	1.6	2.0	37.3	2.3	56.8	
43 熊本県	813,700	698,100	115,600	111,900	1,700	1,400	41,400	2,900	64,400	13.8	0.2	0.2	5.1	0.4	7.9	
44 大分県	581,800	481,800	100,000	97,700	3,200	1,500	42,100	2,100	48,700	16.8	3.3	1.5	43.1	2.1	49.8	
45 宮崎県	546,400	460,200	86,200	84,200	400	1,000	30,900	2,000	49,900	15.4	0.1	0.2	5.7	0.4	9.1	
46 鹿児島県	879,400	709,000	170,400	167,000	2,500	1,700	53,600	3,900	105,200	19.0	1.5	1.0	32.1	2.3	63.0	
47 沖縄県	652,600	577,000	75,600	67,900	1,700	1,800	36,400	1,200	26,800	10.4	0.3	0.3	5.6	0.2	4.1	

参考表3 高齢者等のための設備がある住宅割合(全国、都道府県)

				割合（％）			
				平成３０年		平成２５年	
				順位		順位	
全	国			50.9		50.9	
01	北	海	道	49.4	41	48.5	42
02	青	森	県	50.1	33	48.5	41
03	岩	手	県	54.3	14	53.6	18
04	宮	城	県	51.0	31	51.0	31
05	秋	田	県	55.9	8	56.4	8
06	山	形	県	56.7	4	57.6	6
07	福	島	県	52.3	20	52.1	24
08	茨	城	県	51.3	27	50.8	34
09	栃	木	県	52.3	20	52.3	22
10	群	馬	県	53.0	18	54.5	14
11	埼	玉	県	50.2	32	52.0	25
12	千	葉	県	49.5	39	50.8	32
13	東	京	都	46.4	46	47.0	46
14	神	奈	川	49.7	37	48.7	40
15	新	潟	県	56.5	5	57.9	4
16	富	山	県	57.9	2	58.3	3
17	石	川	県	52.7	19	53.1	20
18	福	井	県	56.2	7	57.1	7
19	山	梨	県	51.2	28	51.4	28
20	長	野	県	56.4	6	59.3	1
21	岐	阜	県	55.2	11	55.9	9
22	静	岡	県	53.4	15	53.7	16
23	愛	知	県	51.8	25	50.8	33
24	三	重	県	53.3	16	52.8	21
25	滋	賀	県	54.9	13	57.7	5
26	京	都	府	48.5	45	49.7	37
27	大	阪	府	51.2	28	50.4	36
28	兵	庫	県	56.9	3	55.3	10
29	奈	良	県	55.6	9	54.6	12
30	和	歌	山	53.1	17	53.2	19
31	鳥	取	県	55.0	12	54.7	11
32	島	根	県	58.0	1	58.4	2
33	岡	山	県	50.1	33	52.1	23
34	広	島	県	51.2	28	51.5	27
35	山	口	県	52.3	20	53.7	17
36	徳	島	県	49.3	42	50.7	35
37	香	川	県	52.0	23	54.0	15
38	愛	媛	県	49.7	37	51.1	30
39	高	知	県	48.6	44	48.0	44
40	福	岡	県	50.1	33	49.2	39
41	佐	賀	県	55.4	10	54.5	13
42	長	崎	県	51.5	26	51.5	26
43	熊	本	県	50.0	36	49.2	38
44	大	分	県	52.0	23	51.1	29
45	宮	崎	県	48.7	43	47.9	45
46	鹿	児	島	49.5	39	48.1	43
47	沖	縄	県	33.1	47	31.5	47

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
- 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。